

はしがき

本報告書は、文部科学省の研究拠点形成費等補助金（大学院教育改革支援プログラム）の対象事業として採択され、神戸大学大学院経営学研究科が平成19・20・21年度の3年間にわたって実施した「経営学研究者の先端的養成プログラム：研究力・教育力・実践力の縦横断的養成」の最終報告書である。プログラムの目的と目標、および実施した活動内容とその成果についての概要を紹介し、活動成果の一部も資料としてまとめている。

本プログラムは、公募、審査のうえ採択された全国126プロジェクト（うち人文系は53プロジェクト）のうちの一つである。われわれ経営学研究科は、経営学に関する大学院教育において、高度研究能力・多角的教育能力・経営実践能力の三つの能力を伸ばすことで、国際的に通用する研究能力と実務家教育も可能な教育能力を兼ね備えた高度な研究教育者を養成することを意図して、本プログラムを企画・立案した。

本プログラムに取り組んだ結果、大学院生の行動に大きな変化が生じ、積極的に海外の学会に参加したり、査読付の学術誌に論文を投稿するようになった。また、教育力を高めることや経営実践能力を高めることが研究能力の向上につながるなどの効果もみることができ、三本柱を伸ばしていくことの相乗効果もうかがい知ることができた。さらには、教育カリキュラムを充実させるための履修コースの体系化やセミナーの開催、およびシンポジウムの実施に組織的に取り組むことができた意義も大きかった。

本年1月には、シンポジウムを開催し、プログラムに関わった本学教員、大学院生が取組み内容や経験を報告し、また、企業の方や他大学の先生方の意見も頂戴しながら、本プログラムの効果と将来の方向性について議論した。今後は、シンポジウムで指摘された課題などをふまえ、本三年間に培ったノウハウや組織力をベースにさらなる検討、研鑽を積み、より高度な研究教育者養成機関を目指していきたい。本報告書がそのための一助になれば幸いである。

平成22年3月

大学院教育改革支援プログラム

「経営学研究者の先端的養成プログラム：研究力・教育力・実践力の縦横断的養成」

取組実施代表者 神戸大学大学院経営学研究科 櫻井久勝

目 次

第 1 章 大学院教育改革支援プログラムに基づく教育改革の取り組み	1
■章末資料	7
第 2 章 高度研究能力強化プログラム	13
2.1 高度研究能力強化プログラムの概要	13
2.2 研究方法論の社会科学的基礎の強化	21
2.3 講義科目のシームレス化	30
2.4 論文作成力養成セミナーシリーズ	34
2.5 集団による博士論文指導	61
2.6 個別プロジェクトの実施	61
■章末資料	85
第 3 章 多角的教育能力強化プログラム	143
3.1 TA 業務の拡充と LF の導入	143
3.2 教材作成支援	144
3.3 シンポジウムの開催	147
■章末資料	148
第 4 章 経営実践能力養成プログラム	215
4.1 セミナー・シンポジウムの開催	215
4.2 定性的方法論へのアクションリサーチの導入	219
4.3 教員と院生の共同アクションリサーチプロジェクトの支援	220
■章末資料	223
第 5 章 総括	299
5.1 学会報告者数	299
5.2 発表論文数	300
5.3 就職者数の概要	300
5.4 今後の課題	301
■章末資料	302

第1章

大学院教育改革支援プログラムに基づく
教育改革の取り組み

第1章 大学院教育改革支援プログラムに基づく教育改革の取り組み

神戸大学大学院経営学研究科は、大学院における経営学研究者教育において、国際的に通用する研究能力と実務家教育も可能な教育能力を兼ね備えた高度な研究教育者を養成しようと取り組んできた。平成19年度から平成21年度においては、文部科学省の研究拠点形成費等補助金（大学院教育改革支援プログラム「経営学研究者の先端的養成プログラム：研究力・教育力・実践力の縦横断的養成」）の補助を受け、3つの異なる能力（高度研究能力・多角的教育能力・経営実践能力）を高める若手研究者育成プログラムを実行してきた。

[高度研究能力強化プログラム]

国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力を強化する。

[多角的教育能力向上プログラム]

学部生から実務家まで多様なバックグラウンドを持つ人々への教育が可能な多角的な教育能力の高い研究者を養成する。

[経営実践能力養成プログラム]

実務的、学際的な視野を広げ、理論的な研究成果を経営の実践にも応用できる能力を養成する。

本研究科は、研究科規則において教育研究上の目的を、わが国における経営学・商学の中核的研究拠点（COE）として、その各分野における先端的な教育研究を行う、と定めている。とりわけ、本研究科前期課程及び後期課程において習得すべき能力とその後の人材像について、計画調書から抜粋したものが以下である。

前期課程での人材養成目的

経営学・商学全般及びそれらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識を持ち、経営学・商学の特定の専攻分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、大学、研究機関及び産業界で当該分野の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。

後期課程での人材養成目的

先端的研究を通じて、経営学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し、独創的研究を行う人材を養成し、当該人材が、大学や研究機関等において当該分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たすとともに、その成果を世界に及ぼし、人類の進歩と発展に寄与することを目的とする。

前期課程で身に付けさせる知識・技能

a) 経営に関する広い意味でのリサーチの基礎能力、b) 経営学・会計学・商学並びに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識、c) 経営学・会計学・商学の専攻分野における新たな科学的知見を生み出す科学的方法論の修得を目指している。さらに、授業補助業務の経験により、基礎的な教育能力を養成する。

後期課程で身に付けさせる知識・技能

経営学・会計学・商学の専攻分野の深い専門知識に精通して、独創的研究を行う人材の養成を目指している。また、授業の質疑応答・クラス討議の指導による実践的教育能力の養成を行う。さらに、経営アクションリサーチを通じた実務感覚の習得や学際的応用力の涵養を目指している。

課程修了後の人材像

博士前期課程の修了者は、シンクタンクやコンサルティング企業にて職を得られる内容と水準の知識・技能を修得することを目指している。博士後期課程の修了者は、大学や研究機関等で経営学・会計学・商学分野の高度な研究・教育に従事して、各専門分野の発展に主導的役割を果たし、研究能力を発揮して経営学の発展に寄与し、その成果を世界に発信することを目指している。

本研究科の目標である国際的に通用する研究能力と実務家教育も可能な教育能力を兼ね備えた高度な経営学研究教育者の養成のために、3つの異なる能力の強化・育成を体系的に計画した。以下、本研究科プログラムの概要、履修プロセスの概念図、実施計画について、計画調書から抜粋する。

〔教育プログラムの概要〕

本教育プログラムで養成する人材像

経営学研究科は、明治35（1902）年の神戸高等商業学校の開学以来、わが国における経営学・商学の中核的な研究教育拠点（COE）として、その各分野における先端的な教育を行ってきた。こうした研究科での教育によって、博士前期課程修了者は、経営学・商学の基礎的学問分野の高度な専門知識を生かし、シンクタンクや企業などで主導的役割を果たす人材となっている。さらに、博士後期課程修了者は、先端的研究を通じて、各専門分野に精通し、国内外の大学や研究機関において、独創的な研究を行ったり、次世代の研究者を養成するという役割を担っている。

本教育プログラムの特徴

- ・本教育プログラムの特徴は、プログラムで養成する人材像を実現するために、3つの異なる能力（高度研究能力・多角的教育能力・経営実践能力）養成を縦横断的に実行していくことにある。
- ・**プログラムの縦断性** 3つの能力養成プログラムを、それぞれの学年で習得すべきレベルに応じて計画的に配置し、高度研究能力・多角的教育能力・経営実践能力の養成を段階的かつ着実に行う体系的なコースワークとする。
- ・**プログラムの横断性** 3つの能力養成プログラムを、それぞれの学年において並列的に配置することにより横断的な能力を修得する。さらに、これらのプログラムを通して経営の実践力を身に付けることにより、研究力・教育力が一層深化するといったプログラム間の相乗効果が期待できる。

本教育プログラムの計画

本教育プログラムは、以下の3つのプログラムで構成される。

[高度研究能力強化プログラム] 本プログラムは、国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力の強化を目指す。具体的なプログラム内容としては、a) **研究方法論の社会科学的基礎の強化**（研究者の基礎としての社会哲学に関する科目を前期課程1年次に提供して、現在の個別化した方法論研究の基盤を補強する）、b)**講義科目のシームレス化**（現在提供している科目内容体系を再検討して科目の関連性を更に高める）、c)**論文作成能力養成セミナーシリーズ**（学年の進行に合わせて、「論文作成セミナー」、「海外ジャーナル投稿セミナー」、「学外者も招いたオープンセミナー」などの多様なリサーチセミナーを開催して、段階的な研究力の促進を支援する）、d)**集団による博士論文指導**（第二論文審査合格後、論文指導委員会を組織し、関係分野の複数教員による研究指導体制を確立する）、というプログラムを実施する。

[多角的教育能力向上プログラム] 本プログラムは、学部生から実務家まで多様なバックグラウンドを持つ人々への教育が可能な多角的な教育能力の高い研究者の養成を目指す。具体的なプログラム内容としては、多角的教育能力の段階的な養成を行うため、第一段階として、前期課程の2年目は学部講義のTAとして授業の補助業務を担当する。後期課程に入ると第二段階として、**ラーニング・ファシリテーター(LF)**として学部及び前期課程の授業の質疑応答を担当したり、クラス討論の指導を行うことによって教育能力を高める。さらに、第三段階として経営実務家向けに経営の基礎について教育する機会を提供することで、**実践的経営の教育能力**を養成する。

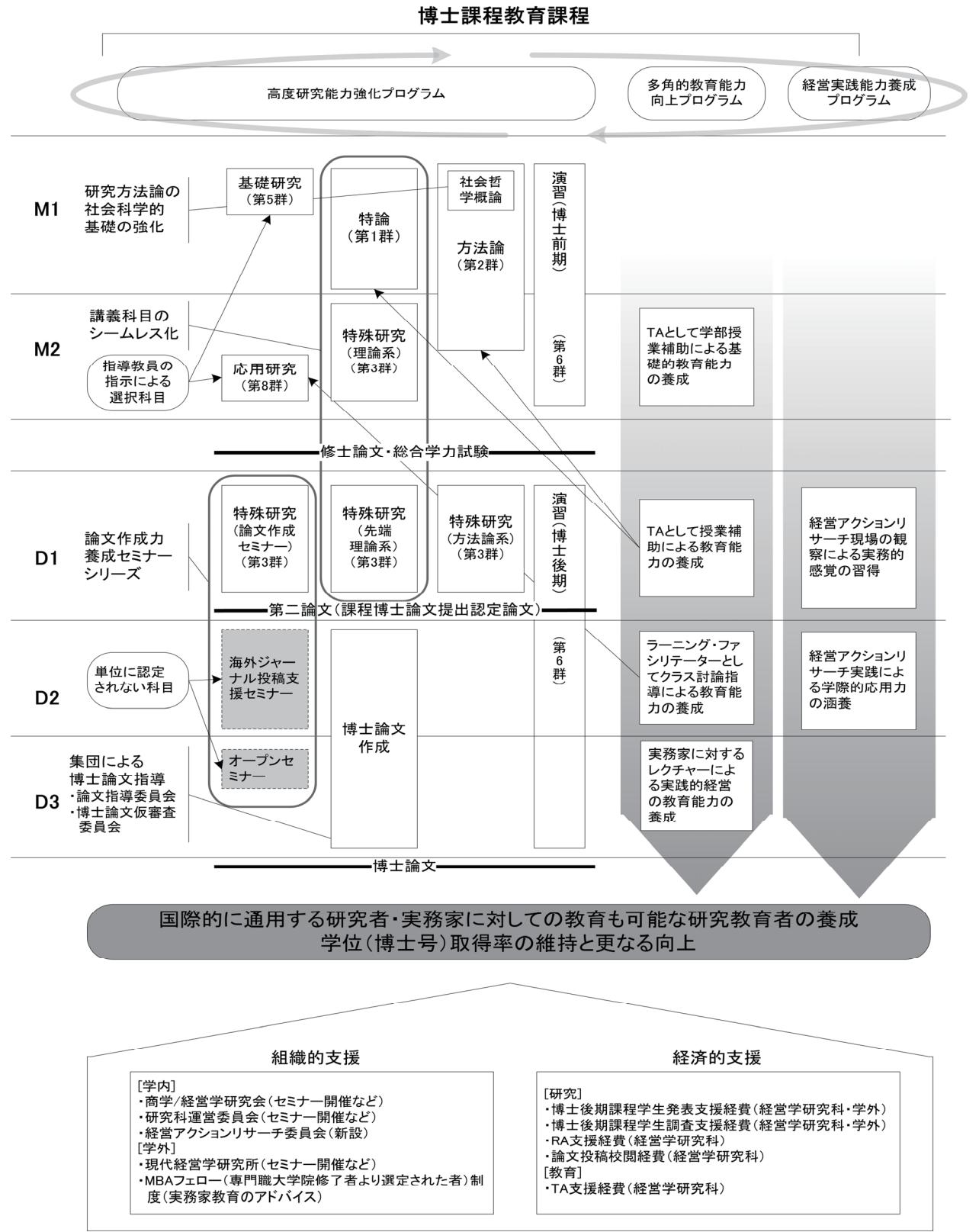
[経営実践能力養成プログラム] 本プログラムでは、実務的、学際的な視野を広げ、理論的な研究成果を経営の実践にも応用できる能力を養成することを目指す。具体的なプログラムとして、**経営アクションリサーチ**を推進する。この経営アクションリサーチは、企業や非営利組織における実務の課題を実務者、研究者、学生が協同して解決するプロジェクト方式のプログラムである。

なお、これら3つのプログラムは、長年経営学研究科が培ってきた経験や実績を生かし、学内外の**組織的支援**や**経済的支援**を活用して実施する。

本教育プログラムの目標

- ・国際的に通用する研究能力と実務家教育も可能な教育能力を兼ね備えた高度な経営学研究教育者の養成を目指す。学位（博士号）の取得率の維持と更なる向上を目指す。

履修プロセスの概念図



[本プログラムの全体構成]

本プログラムは、「高度研究能力強化プログラム（以下『研究力P』）」、「多角的教育能力向上プログラム（以下『教育力P』）」、「経営実践力養成プログラム（以下『実践力P』）」の3つのプログラムで構成される。

（1） 教育プログラムの適合性

本研究科は、経営学・商学の専門分野において深い専門的知識を有し、独創的研究を行うことを通じて、大学などの研究機関において主導的役割を果たす人材を養成することを目的とする。このような人材には、国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力、多様なバックグラウンドを持つ人々への教育が可能な多角的な教育能力、実務的・学際的な視野を広げる理論的な研究成果を経営の実践にも応用できる能力が求められる。

a) **研究力P** は、科学的知見を生み出す研究方法論の修得と経営に関する高度な研究能力の養成を更に促進し、b) **教育力P** は、教育能力の高い研究者の養成を促進し、c) **実践力P** は、実務的、学際的な応用力を涵養することにより、経営の実践的課題の解決能力を備えた人材の養成を更に促進するものである。

3つの能力養成プログラムは、各学年で習得すべきレベルに応じて配置され、体系的なコースワークとして、高度研究能力、多角的教育能力、経営実践能力の段階的な養成を図る。また、それぞれの学年において並列的に配置することにより、研究領域、教育領域と経営実践領域の相乗効果を持つ高度な研究・教育能力を修得する。これらの縦横断的な取り組みによって、既存の教育課程が更に強化される。

（2） 教育プログラムにより養成される人材像

[研究力P] 本プログラムでは、a) 研究方法論の社会科学的基礎の強化、b) 講義科目のシームレス化、c) 論文作成力養成セミナーシリーズ、d) 集団による博士論文指導、が中心となる。具体的には、a) 研究者の基礎的素養として社会哲学に関する科目を前期課程1年次に提供して、現在の個別化した方法論研究の基盤を補強する、b) 現在提供している科目内容を再検討して科目の関連性を高める、c) 学年の進行に合わせて、「論文作成セミナー」、「海外ジャーナル投稿セミナー」、「学外者も招いたオープンセミナー」などの多様なリサーチセミナーを開催して、段階的な研究力の促進を支援する、d) 第二論文審査合格後、関係分野の複数教員による研究指導体制を確立することにより、自立的研究能力を養成する。

[教育力P] 本プログラムでは、経営学の研究者として備えるべき多角的教育能力として、学生及び経営実務家への教育能力の段階的な養成を目指す。具体的には、a) 前期課程の2年目は学部講義のTAとして授業の補助業務を担当する。b) 後期課程に入ると、ラーニング・ファシリテーター(LF)として学部及び前期課程の授業の質疑応答やクラス討論の指導を行うことによって教育能力を高める。c) さらに、経営実務家向けに経営の基礎について教育する機会を提供し、実践的経営の教育能力を養成する。

[実践力P] 本プログラムの中心となる経営アクションリサーチは、企業等における実践的課題（業績管理システムの導入等）を実務者、研究者、学生が協同し経営実践の場で解決するプロジェクト方式のプログラムである。プロジェクトを先進的理論の学際的な「臨床試験の場」とすることで、研究成果を社会に還元するとともに、学生の企画・マネジメント力を高める。後期課程学生に、a) 経営アクションリサーチ現場の観察を通じた実務的感覚を習得する機会と、b) 分析や実務家との議論に主体的に関わり実践する場を提供することで、理論を実務に応用する能力を涵養し、社会に求められる高度な研究者を養成する。

(3) 教育プログラムの実現性

[研究力 P] a) 研究方法論の社会科学的基礎の強化, b) 講義科目のシームレス化については、現在の教育プログラムを改革することで実現可能であり、c) 論文作成セミナーシリーズ、d) 集団による博士論文指導は、現在運用している論文指導委員会を更に効果的に活用することで実現する。

[教育力 P] このプログラムは、a) 現在の TA 制度を大幅に拡充するものであり、b) ラーニング・ファシリテーター (LF) については学生によるオフィスアワーの確保によって、c) 経営実務教育能力については専門職大学院と連携し、応用研究科の大学院生による特別セミナーとして実施することで実現する。

[実践力 P] 経営アクションリサーチは、現在多くの教員が個別に個人や研究室で取組んでいるプロジェクトを、大学院教育という目的で組織横断的に取り組み、拡大させることで実現する。これは他の教育プログラムと相乗効果を図る必要もあることから、教務委員会の関連組織として経営アクションリサーチ委員会を組織する。また「経営クリニック」を開設し、産業界からのコンサルティングニーズに対する窓口を開設する。さらに、商学・経営学研究会、六甲台後援会、現代経営学研究所などからの組織的支援、資金的支援や、経済団体など産業界との連携を活用することで実現可能性を更に高めることができる。

[年度別の具体的な教育プログラムの実施計画]

[平成 19 年度の実施計画]

[高度研究能力強化プログラム（以下『研究力 P』）] a) 研究方法論の社会科学的基礎を強化するため、定性的方法論研究担当者で効果的な教育プログラムを開発する。b) 特殊研究の内容を刷新し、特論・方法論科目との関連性を強化する。c) 後期課程 1 年の学生に対し、研究方法論に関する論文作成セミナーを開催する。d) 後期課程の第二論文合格者に対する論文指導委員会を組織すると同時に、博士論文完成のために必要な集団指導体制の拡充策を策定する。

[多角的教育能力向上プログラム（以下『教育力 P』）] a) TA の対象を前期課程からとすることが学生の教育力を高めるうえで重要であることが明らかになってきているので、学部講義の TA の対象を前期課程学生にまで広げ登用する。b) 学部及び前期課程向けの質疑応答やディスカッションに加わるラーニング・ファシリテーター (LF) 制度を導入する準備として、講義科目の選定と LF 候補学生への教育指導パッケージを調査、開発する。c) 大学院生が実務家の基礎的教育に加わるための教育手法を調査、開発する。

[経営実践能力養成プログラム（以下『実践力 P』）] これまで教員個人が関わってきた産業界や非営利組織との関係を組織的に大学院教育に活かすとともに、研究力 P、教育力 P との相乗効果を生み出すために、教務委員会の関連組織として経営アクションリサーチ委員会を編成する。当委員会が主体となって実務家との共同研究、経営システムの導入研究事例のデータベース化、共有化、情報発信を行う。情報発信は、パンフレットのほかインターネットを活用し、学内産学連携部門とも連携する。具体的には、a) 既に教員が携わっている経営実践の場への大学院生の参観を調整し、実務感覚を習得させるとともに、先端的な経営システムを実践している組織への調査、視察を企画、実施する。b) 学際的応用力を涵養するために、講演会、セミナー等の企画、実施を検討する。

[平成 20 年度の実施計画]

[研究力 P] a)社会哲学を中心とした新しい方法論科目を導入する。b) 前年度刷新した授業科目の内容を吟味し、シームレス化された継ぎ目の無い新たな体系的履修モデルを構築する。c) 前期課程の学生に対し、フィールドリサーチに関する論文作成セミナーを開催するとともに、国内学外者によるセミナー及び後期課程学生を対象にした海外ジャーナル投稿セミナーを開催する。d) 前年度認識された集団指導体制の拡充策を検証するとともに、論文指導委員会による集団指導の場や成果を発表する機会を設け、集団指導のオープン化とノウハウの共有化を図る。

[教育力 P] a)前期課程学生を中心とした TA を継続・充実するとともに、前期課程からの登用する手法や課題を再検討する。b)後期課程学生から LF を任命し、授業の質疑応答やクラス討議を担当させる。c)社会人 MBA コース修了生や現代経営学研究所と協力し、後期課程学生を MBA 向けの講義に従事させトレーニングすることで実務家向け教育手法を洗練させる。また、実務家向けの特別セミナーを開講する。

[実践力 P] 19 年度の取り組みを継続・充実し、企画された講演会やセミナー等を実行する。20 年度は新たに、産業界・非営利組織からの経営に関する身近な相談窓口（経営クリニック）を開設し、テーマに応じて関連分野の教員と大学院生が分野横断的に対応する機会を持つ。シンポジウム等の機会に相談会を開設するほか、六甲台後援会、現代経営学研究所、商工会議所や経済団体と連携した相談会やインターネット等の情報技術を活用した相談会を企画、実施する。また、教育及び研究上有意義な先端的なテーマについて、個別の組織に対して一定期間臨床的に共同研究や経営管理システムの導入研究を行うプロジェクトを立ち上げる。

[平成 21 年度の実施計画]

[研究力 P] 前年度プログラムを継続的に実施するとともに、国内外の学外者を招いたオープンセミナーを大学院生用に実施する。さらに、研究方法論及び講義科目の内容について初期の効果を検証し展開策を策定する。また、論文の集団指導体制については、研究科や大学の組織的枠組みを超え、特定領域（管理会計など）に関する集団指導の場に、他研究科や他大学研究者の参画を得る。

[教育力 P] 前年度プログラムを継続・発展させ、LF 制度の効果を検証し、教育プログラムの効果的な実施方法を確立する。また、大学院生が経営実務家を指導する教育方法を定型化する。

[実践力 P] 19 年度、20 年度の取り組みを継続・発展させ、拡大する。経営アクションリサーチ委員会は、企業等との連携を通じ、大学院生が経営実践の場と接点を持つ機会を安定的に提供する仕組みを構築する。また、他のプログラムとの相乗効果を促進させ、論文テーマの活性化、論文の質的量的拡充を図るために、教務学生委員会と連携し、大学院生に対し企業情報の取り扱いや追加調査、調査方法論などの点で積極的な支援を行う。また、アクションリサーチの場で大学院生が主体的に考察し意見を述べる機会や、実務家への指導機会を設けることで、実務家向け教育能力の向上を図る。他方、22 年度以降も当プログラムを継続的に実施するために、情報基盤の強化、21 年度までの取り組み成果の情報発信、支援、仕組みの構築など、組織的な体制作りを行う。

なお、本プログラムの総括は、2010 年 1 月 19 日に開催されたシンポジウムによってなされている。シンポジウムの詳細は第 4 章で述べられているが、プログラムの全体像について本学水谷文俊教授より説明している。その説明については、次頁の【章末資料 1.1（議事録）プログラムの概要】を参照されたい。

第2章

高度研究能力強化プログラム

第2章 高度研究能力強化プログラム

2.1 高度研究能力強化プログラムの概要

この能力養成プログラムは、国際的に最先端のフィールドで活躍出来る高度な研究能力の強化を目指している。具体的な実施施策は、次に示す5点である。まず、本学の末廣英生教授による報告書に基づき、本プログラムの概略および全体的な評価について述べた後、次節以降で下記5つのプログラムの成果を述べる。

図表2・1 高度研究能力強化プログラムにおける5つの実施施策

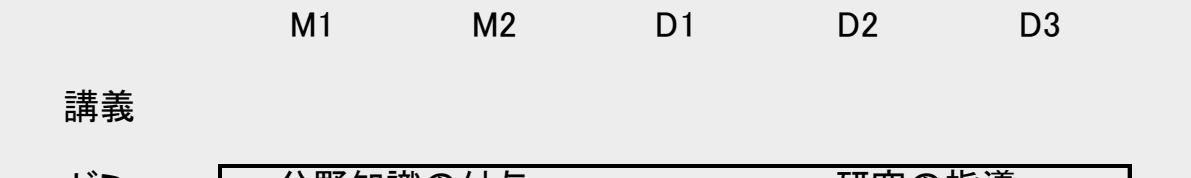
- [研究方法論の社会科学的基礎の強化]
- [講義科目的シームレス化]
- [論文作成力養成セミナーシリーズ]
- [集団による博士論文指導]
- [個別プロジェクトの実施]

(1) 神戸大学大学院経営学研究科の博士課程教育の教育プログラムの概要

「高度研究能力強化プログラム」は、私たちの大学院博士課程の教育において国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力を強化しようとするプログラムです。皆さんにそのプログラムの内容を理解していただくには、その前提として、神戸大学大学院経営学研究科の博士課程教育の教育プログラムの概要を理解していただく必要があります。

神戸大学大学院経営学研究科は1953年に設置され、以来半世紀以上にわたり、経営学・商学の研究能力を持つ人材を育成してきました。この間の教育プログラムは、大きく2段階に分けられます。1953年の創設以来1994年までの約40年間の教育プログラムと、1995年以降現在までの約15年間の教育プログラムです。

1994年まで行われていた教育プログラムは、一言で言うと、ゼミ中心の大学院教育プログラムと言うことができます。そのプログラムの目的は、教員の研究分野のそれぞれで、その分野の後継者となるべきわが国の研究者を育成するというものでした。そして、この目的を達成する教育プログラムの仕組みは、各教員が、その教員の研究分野で研究を行うのに必要な基礎知識から、実際の研究までを、博士課程の前期課程から後期課程まで通してそのゼミにおいて指導するというものでした。それを概念図で示せば、次のようなものです。



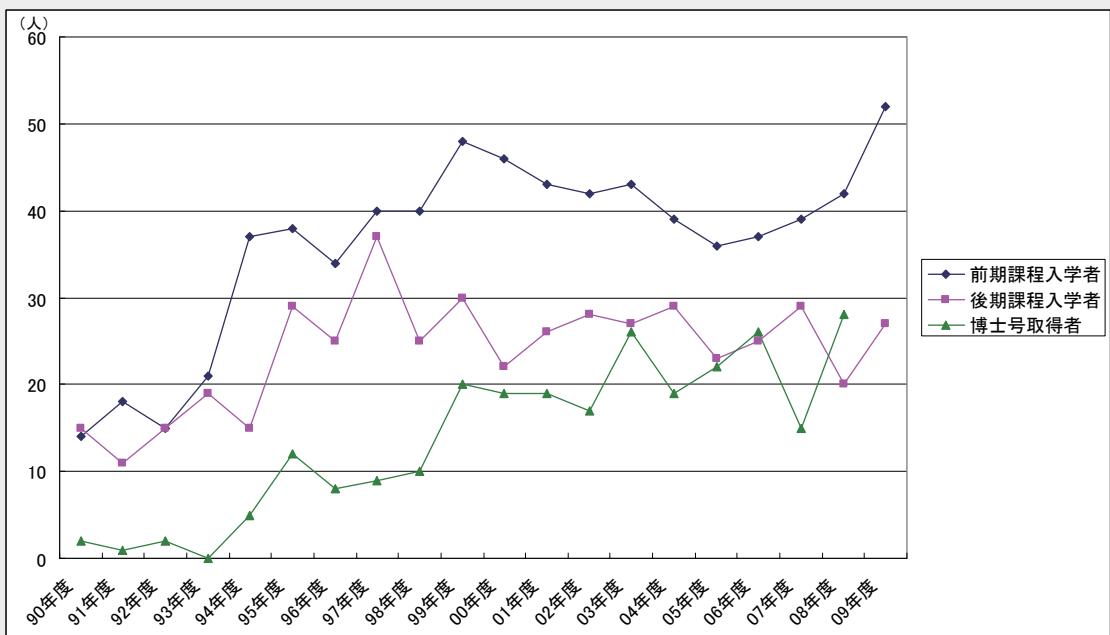
これに対して、1995年以降行われている教育プログラムは、欧米の研究大学院（いわゆるトップスクール）で標準的に採用されている教育プログラム（トップスクールモデル）と言うことができます。そのプログラムの目的は、一定水準の研究能力を持つ人材を大規模に育成するというものです。つまり、特定の研究分野のみ

に精通した研究者を個別に育成するのではなく、経営学・商学の研究ができる人材としての一般的・基礎的能力を備えた人材を育成しようというものです。

そのような人材を大規模に育成する仕組みは、コースワークとゼミの分業を行い、その上で両者を統合することで人材を育成するシステムです。コースワークは、標準化された内容の知識を講義形式で学生に付与するもので、学生は主に博士課程の前期課程でその講義を履修し、自分野のみならず、他分野や研究方法についても、基礎的知識を修得します。ゼミは、こうして修得した知識をもとに研究を行う方法を、研究指導によって指導します。研究指導は、具体的には、修士論文の指導、博士論文の指導として行われます。研究を行う上で必要な知識の授与と知識を運用して実際に研究する能力の育成とを、それぞれコースワークとゼミとに分業して担わせ、コースワークからゼミへの連携を行うことで、博士課程の前期課程・後期課程全体で、一定水準の研究能力を持つ人材を大規模に育成する仕組みです。それを概念図で示せば、次のようなものです。



神戸大学大学院経営学研究科の博士課程教育の教育プログラムが、1994年度までと1995年度以降で大きく変化したことは、神戸大学経営学研究科の博士課程の入学者数と博士号取得者数によって確認することができます。次のグラフは、1990年度以降の約20年間について、前期課程の入学者数、後期課程の入学者数（進学者数と後期課程編入学者数の合計）、課程博士号取得者数を示しています。1994年度を境に、まず前期課程入学者数が、それまでの10から20人の水準から40から50人の水準となり、次いで95年度を境に、後期課程入学者数が、それまで前期課程入学者数と同程度であったのが20から30人の水準となりました。さらに、博士号取得者は、1993年度まではほとんど皆無であったのが、1995年度以降増加し、1999年度以降は約20人程度となりました。



このグラフから確認できるように、1995 年以降現在まで行われているトップスクールモデルが一定水準の研究能力を持つ人材を大規模に育成するプログラムであるというのは、博士課程に 40 から 50 名を受け入れ、後期課程に 20 から 30 名を進学ないし編入学させ、20 名程度の博士号取得者を育成するプログラムであるということです。

(2) 「高度研究能力強化プログラム」の目標

現在行われている神戸大学大学院経営学研究科の博士課程教育の教育プログラムは、1995 年の導入以来約 15 年間の実績があり、一定水準の研究能力を持つ人材であることの裏付けとしての課程博士号を取得する者を輩出してきました。

大学院教育改革支援プログラムで推進した「高度研究能力強化プログラム」は、この博士課程教育が達成してきた、育成人材が獲得した一定水準の研究能力のその水準について、課程博士号に相応しい水準であることに加え、さらに国際的に活躍できる高度な研究能力（つまり高度研究能力）を目指すものです。そのような能力を育成する教育の仕組みを開発し、その仕組みによって実際にそのような人材を育てることが、「高度研究能力強化プログラム」の目標です。

(3) 「高度研究能力強化プログラム」のアプローチ

高度研究能力を育成する仕組みを開発するという目標に対しては、1995 年に導入したトップスクールモデルを堅持し、そのモデルをさらに機能強化したモデルを開発するというアプローチをとることにしました。

そして、新たに強化したトップスクールモデルによって実際に人材育成をはかるという目標に対しては、国際的に活躍できる高度な研究能力による研究を実践できるよう、研究資金を支援するというアプローチをとることにしました。

以下では、そのそれぞれの目標へのアプローチの実施内容を、詳しく説明します。

(4) トップスクールモデルの強化の方法

「高度研究能力強化プログラム」の第 1 の目標である、トップスクールモデルの強化は、トップスクールモデルの柱である

- ・コースワーク
- ・研究指導
- ・コースワークと研究指導の連携

のそれぞれについて、その機能を強化するという方法で行いました。

(5) コースワークを強化する

トップスクールモデルの第 1 の柱であるコースワークは、1995 年度の導入以来少しづつ手直しを重ね、「高度研究能力強化プログラム」が導入される直前の 2006 年度時点は次のような姿をしていました。

学生に与えるべき基礎知識として、研究分野の知識と研究方法の知識を想定します。研究分野として、狭義の経営学分野で経営管理、経営制度、決定分析の 3 分野、会計学分野で財務会計、会計制度、管理会計の 3 分野、市場科学分野でマーケティング、ファイナンス、市場経済分析の 3 分野、合計 9 分野を設けました。研究方法として、数学的方法、統計的方法、定性的方法の 3 つの手法を設けました。

コースワークでこれらの研究分野と研究方法の知識を身につけるために、2 段階方式のカリキュラム体系としました。第 1 段階では、9 つの研究分野のそれぞれに、その分野の基礎知識を教える「特論」を設け、第 1 群科目としました。同じ第 1 段階に、3 つの研究方法のそれぞれに、その方法の基礎知識を教える「方法論研究」を設け、第 2 群科目としました。そして、第 2 段階に、9 つの研究分野のそれぞれで必要に応じて発展的知識を教える「特殊研究」を設けました。

学生は、まず第1群科目と第2群科目を履修して研究分野と研究方法の基礎知識を修得し、その基礎知識の上に、第3群科目を履修して研究分野の発展的知識を習得するようになっていました。開講科目の実際例（抜粋）を示せば、次のようにっていました。

第1群(特論)		第3群(特殊研究)
経営	経営管理 経営制度 決定分析	組織行動論、組織理論 経営史、比較経営システム
会計	財務会計 会計制度 管理会計	財務報告システム、簿記システム、社会環境会計 国際会計 管理会計
市場科学	マーケティング ファイナンス 市場経済分析	ファイナンス、金融システム、金融機関 市場経済分析、都市交通
第2群(方法論研究)		
	数学的方法 統計的方法 定性的方法	

「高度研究能力強化プログラム」では、2007年度から、このコースワークの仕組みに2つの改良を加えました。

改良の第1は、知識の段階的修得をさらにきめ細かくし、2段階方式を3段階方式にして、シームレス化をはかりました。2006年度時点での第3群科目は、研究分野の発展的内容を教える科目という設計でしたが、それぞれの科目の内容設計は、その担当教員がその教員の判断で行っていました。その結果、その担当教員が研究し、精通している研究テーマに偏った内容の科目となることがありました。そのような科目設計は、1994年度までのゼミ中心の大学院教育プログラムで行われていた講義の姿に近いものです。その結果、第1群の内容と第3群の内容の接続が必ずしもスムーズとは言えず、また第3群科目の受講生が限定される傾向がありました。

そこで、第3群科目をさらに2段階に分割し、第1群科目の内容に直接接続し、その発展的内容を教える科目と、その研究分野の真にフロンティアの研究について教える科目とに分けることにしました。そして、第1群科目に接続する発展科目は、その担当教員が精通する研究テーマという観点よりは、むしろ、その分野を含め関連する分野で研究しようとする学生が、発展的な内容としてぜひ知っておくべき知識を教えることとした。

改良の第2は、方法論教育を強化したことです。それを、2つのことで行いました。第1は、経営学研究の方法に関して最も基礎的な理解を十分に身につけさせるため、第2群科目である定性的方法論研究の内容を、経営学研究の方法論を学ぶ授業として再設計しました。

もう1つは、これまで統計的方法論研究1科目で教えていた統計的方法論を、丁寧に教えることにしたことです。そのために、統計的方法を教える科目には、第3群科目を設けることにしました。それによって、第2群科目である統計的方法論研究の内容を統計学の基本事項に集約し、統計学を学ぶために必要な確率論の知識は統計的方法論特殊研究（確率モデル）で、統計学を応用してデータ分析を行う発展的な方法は統計的方法論特殊研究（応用回帰分析）、統計的方法論特殊研究（同時方程式分析）、統計的方法論特殊研究（非集計データ分析）等々で、それぞれ段階的に丁寧に学べるようにしました。

2007年度から改良されたコースワークでの開講科目の実際例（抜粋）を示せば、次のようになっています。

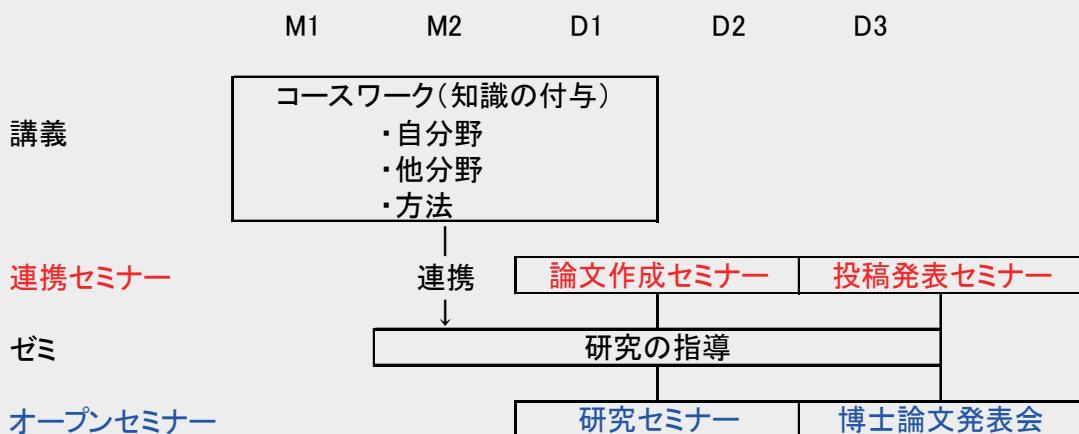
第1群(特論)		第3群(特殊研究)	
		発展	フロンティア
経営	経営管理 経営制度 決定分析	組織行動論、組織理論 経営史料分析 ゲーム理論	イノベーションマネジメント 戦略マネジメント、経営史
会計	財務会計 会計制度 管理会計 マーケティング	財務報告、会計情報、会計史、実験会計学 監査、学際的会計研究、会計モデル分析 顧客関係管理	
市場科学	ファイナンス 市場経済分析	金融システム、保険論、リスクマネジメント 市場と均衡、交通論	マーケティング
第2群(方法論研究)			
	数学的方法 統計的方法 定性的方法	確率モデル、応用回帰分析、同時方程式分析、 非集計データ分析、多変量解析	サーベイリサーチ法

(6) 研究指導を強化する

トップスクールモデルの第2の柱は、ゼミにおける研究指導です。研究指導による研究力の育成の場がゼミであることは変わりません。しかし、ゼミにおける研究指導を補完する仕組みを設けることでゼミでの研究指導を強化する工夫は様々に考えられます。そのような補完的仕組みとして

- ・論文作成セミナー
- ・投稿・発表セミナー
- ・研究セミナー
- ・博士論文発表会

の4つの仕組みを導入しました。トップスクールモデルにおけるこれらの仕組みの位置づけは、次の概念図で表せます。



論文作成セミナーは、講義によって行われるコースワークと、ゼミで行われる研究指導の中間的な仕組みで、研究におけるデータ分析の指導をゼミの枠組みを超えたセミナー方式で行うものです。具体的には、学生が論文作成セミナーに自分の研究を持ち寄り、統計学を専門とする教員と、その学生の研究の分野で実証研究を行っている教員とがペアとなり、受講生の前でその学生の研究を指導します。研究を発表する学生は、実際の自分の研究を題材に研究における統計的方法の使い方を実地指導されることになります。論文作成セミナーを設けることで、2006年度までは、授業における統計学の教授と、ゼミにおける研究での統計学利用の指導とが分離されていたのを、双方をリンクさせて研究できる能力を育成することとなります。

投稿発表セミナーも、同じく、講義によって行われるコースワークと、ゼミで行われる研究指導の中間的な仕組みで、成果が出た研究をどのように世界に発信していくかをゼミの枠組みを超えたセミナー方式で行うものです。具体的には、2つの異なるトレーニングセミナーを設けました。

1つは、論文を国際的な査読付き学術雑誌に投稿していくトレーニングセミナーです。海外から、査読付き学術雑誌のエディターの立場にある研究者、ないしは豊富な論文発表経験のある研究者を招き、査読付き学術雑誌への論文発表を通じた学術研究の実際状況について講義をしてもらい、学生がどのようにしてその学術研究のサークルに入つていいかを教えるものです。

もう1つは、国際学会発表のトレーニングセミナーです。その年度に国際学会での論文発表が予定されている学生が、その実際の発表内容を持ち寄り、国際コミュニケーション専門家が、その発表を直接指導します。学生は、発表スライドの作り方から、英語による発表の仕方まで、国際学会での自分の実際の研究の発表を実際にトレーニングされます。

論文作成セミナーも、投稿発表セミナーも、そこで行われる指導は、2006年度まではそれぞれの指導教員がそのゼミで行つてきたものです。そして、「高度研究能力強化プログラム」で論文作成セミナーと投稿発表セミナーが設けられても、そのゼミ指導は引き続き行われています。論文作成セミナーと投稿発表セミナーは、そのゼミ指導を補完する仕組みです。補完という意味は、論文作成セミナーでは、学生のデータ分析能力の育成を、統計学と実証研究の専門家の手によっても行うということです。論文投稿セミナーでは、国際学術雑誌の実際の状況をそれに直接関わっている研究者からも学びます。国際学会発表セミナーでは、国際学会発表のトレーニングを、国際コミュニケーションの専門家の手によっても行うということです。こうした、それぞれに育成すべき能力について、その専門家の手で補完的に研究指導を行うことで、それをゼミ指導だけで行つてはいる場合に較べ、より高度に指導が行えるようになります。

論文作成セミナーと投稿発表セミナーは、研究を行い、成果を発表する学生の能力を、コースワークとゼミの間に置かれたセミナーで教え、育成するものですが、教えるというやり方ではなく、研究にふれる場を与えることで研究能力の育成を促進する仕組みが、研究セミナーと博士論文発表会です。

研究セミナーは、他の研究者が行った研究を本人から解説してもらう場です。実際に開いた研究セミナーの最も大規模なものは、六甲セオリーセミナーです。2008—09年度の2年間に国内外から37人の一流研究者を招き、その研究について発表してもらいました。このセミナーは、欧米の研究界ではシステム化されている大学間の恒常的オープンセミナーの仕組みを導入したもので、学生は、このセミナーに出席することで、発表者が語る国際的水準の研究内容を知るだけでなく、セミナーを通じて行われる研究の精緻化の実際にふれ、自らも同様に研究できるよう学ぶことができます。

研究セミナーには、六甲セオリーセミナーのような全くのオープンセミナーの他に、ゼミを母体として、ゼミOBを含めた教員、学生の研究批判会がいくつかのゼミで行われています。例えば、月例で行われる管理会計研究会はそのような研究セミナーです。

最後に、2007年度から、博士論文発表会が導入されました。これは、博士論文提出予定者全員が、その博士論文仮審査の段階で、その博士論文の内容を1時間の公開セミナーで発表するものです。セミナーは完全公開制で、博士論文提出者はもちろん、指導教員やそれ以外の教員、在学生、さらには学外参加者も参加し、参加人数は毎日約60名に上ります。

博士論文発表会は、神戸大学経営学研究科の課程博士号の透明化の仕組みとして導入されましたが、同時に博士課程における教育機能も果たしています。つまり、在学生は、博士論文発表会で、その年に提出予定の博士論文の内容をゼミの枠を超えて学び、さらにその発表に対して行われる教員・学生からの批判・質疑応答を聴講することによって、博士号と認められるための研究能力とは何かを実例によって学び、その能力獲得に必要なコースワークの意義を理解できるようになります。

(7) コースワークと研究指導の統合を強化する

トップスクールモデルの第3の柱は、分業したコースワークとゼミの研究指導とを統合することです。そして、コースワークとゼミの研究指導を上手く統合することが、トップスクールモデルで実際にその意図どおりに研究者を育成できるかどうかを左右すると言えます。

コースワークでいくら体系的に基礎知識を与えて、それを上手く活用して研究ができる能力を与える研究指導が行われなければ、修得された知識は単なる知識に過ぎません。また、逆に、ゼミでいくら丁寧な研究指導をしても、コースワークを十分に活用していない学生は、その潜在的能力を十分に伸ばすことはできないと考えられます。そのような場合、研究に必要な基礎知識が不足している分、ゼミでの研究指導で研究分野の知識も与えていた1994年以前に較べてさえ、最終的な教育成果は不満足となる可能性さえあります。そして、実際の所、欧米のトップスクールにおいても、研究者として成長する上で学生が直面する最も大きな危機は、この

コースワーク終了時から研究生活への移行過程で生じています。

神戸大学経営学研究科の大学院教育プログラムでは、欧米のトップスクールにおいてと同様、コースワークとゼミの研究指導の統合は、ゼミの側での研究指導がその役割を担っています。コースワークの成果に基づいて実際に学生の研究を指導するのは、ゼミの指導教員です。また、ゼミの指導教員は、学生にその学生が研究を行う上で必要となる基礎知識が何かを教え、コースワークでどの科目を履修すべきかを指導します。

「高度研究能力強化プログラム」では、個別教員のゼミ指導を通じたコースワークと研究指導の統合に加えて、そうした教員の個人的努力を補助する仕組みを導入しました。先述の研究指導の強化の仕組みは、このコースワークとゼミの研究指導の統合を補助する仕組みでもあります。

コースワークで与えた基礎知識を上手く活用して研究できるようにする教育補助の仕組みの1つが、論文作成セミナーです。それは、統計学の授業と研究での統計学利用のリンク・連携を、統計学の専門教員と実証研究を行う教員とが、ゼミの枠を超えて手助けする仕組みです。

また、研究指導によって活用されるべき研究に必要な基礎知識が何かを教える仕組みの1つが、博士論文発表会です。博士課程前期課程の学生は、自分の研究分野の発表を聞くことで、その研究分野で自立した研究者になるとはどういうことかのロールモデルを与えられます。さらに、ゼミの演習指導でふれる自分の研究領域の研究を超えて、コースワークで教えられている9つの研究分野のそれぞれの博士論文研究を学ぶことで、他分野の基礎知識がどのようにそれぞれの研究に生かされるかを学び、経営学・商学の研究ができる人材としての一般的・基礎的能力を備えた人材となる指針を得ることができます。

(8) 研究支援の実施状況

「高度研究能力強化プログラム」の第2の目標は、国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力を育成するために開発した仕組みを実際に動かして、そのような能力を持つ人材を育成することです。

その方法は、国際的に活躍できる高度な研究能力による研究を実践できるよう、研究資金を支援するというものです。「高度研究能力強化プログラム」では、その研究資金の支援の方法を、単なる資金のばらまきではなく、例えば科学研究費の獲得のように、自立した研究者が置かれる研究環境と同じく、プロジェクト申請・審査方式としました。

つまり、2007年度、08年度、09年度のそれぞれの年度において、研究資金を必要とする学生は、まずその研究資金によって行うプロジェクトの申請を行います。全てのプロジェクトを書類審査し、どのプロジェクトにいくらの資金援助を行うかを、委員会で審議・決定します。その決定に従って資金援助をします。そして、その年度末に、資金援助を受けた全ての学生は、そのプロジェクトの成果について報告なし成果発表会での発表を行います。

研究支援は、2つのタイプの支援を行いました。第1は、研究を行う上で必要な資金を援助するものです。この研究資金援助は、院生と教員の共同研究プロジェクトに対して、3年間で48件の支援を行いました。院生単独で行う研究には、3年間で90件の支援を行いました。

第2のタイプは、研究成果の発表に必要な資金を援助するものです。「高度研究能力強化プログラム」では、国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力を育成する目的に照らして、国際学会での発表と、国際的な査読付き学術雑誌への投稿に対して、優先的に資金援助を行いました。この資金援助が、トップスクールモデルの強化策で述べた、投稿・発表セミナーと連携して実施されたことは言うまでもありません。

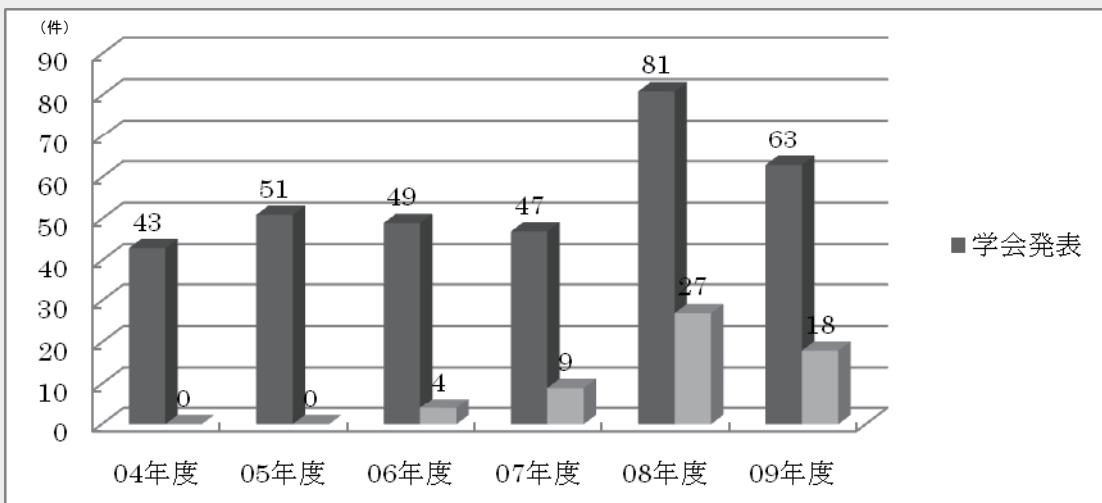
(9) 「高度研究能力強化プログラム」の成果

2007年度から3年間にわたって実施した「高度研究能力強化プログラム」の成果を、プログラム終了時点で得られる即時のデータで確認すれば、次のように言えます。

学生の能力育成の度合いを、その能力が生み出した研究成果の指標で測ることにします。「高度研究能力強化プログラム」が目指した目標は国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力を持つ人材を育成することでした。従って、その成果指標も、国際的水準の研究能力を反映した研究成果で測らねばなりません。

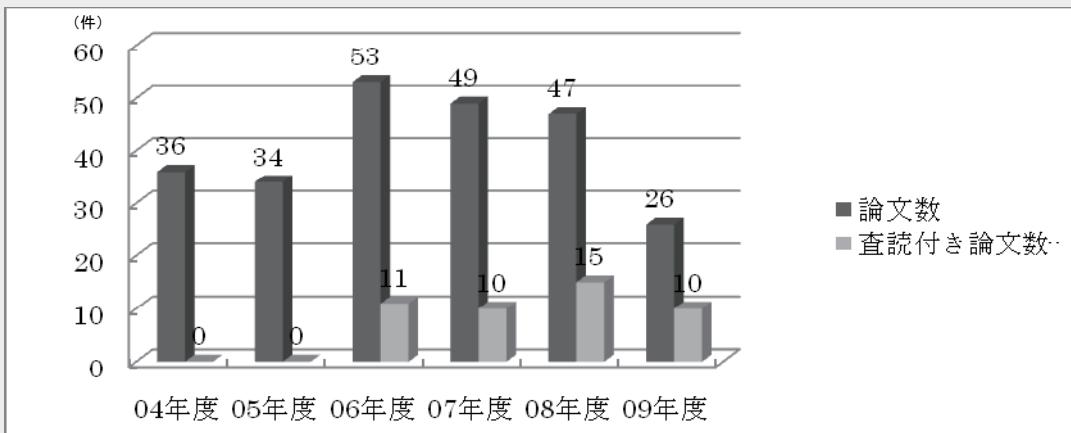
そのような指標の1つは、学生の学会発表数、特に国際学会での発表数です。次のグラフは、2004年度からの、毎年度の学会発表数と、そのうちの国際学会発表数を表しています。ただし、09年度のデータは、09年12月

末時点までの部分データです。



それによると、学会発表数は、「高度研究能力強化プログラム」の2年目である2008年度から、それまでに較べて有意に増加しました。さらに、特に国際学会発表数は、「高度研究能力強化プログラム」の初年度である2007年度以降、それまでに較べて格段に増加しました。

もう1つの指標は、学生の論文発表数、特に査読付き論文の発表数です。次のグラフは、2004年度からの、毎年度の論文発表数と、そのうちの査読付き論文発表数を表しています。ただし、09年度のデータは、09年12月末時点までの部分データです。



論文数、査読付き論文数とともに、2006年度から増加が見られます。2006年度から増加が見られるのは、2005-06年度に実施した「魅力ある大学院改革プログラム」の成果を反映していると想像されますが、「高度研究能力強化プログラム」を実施した2007-09年度もその傾向は引き続き継続・定着していることが見て取れます。

(10) 研究能力強化の課題

以上概観したように、「高度研究能力強化プログラム」は、神戸大学大学院経営学研究科博士課程の教育が生み出す人材が、課程博士号に相応しい経営学・商業の研究能力を備えた人材であるだけでなく、さらに国際的に最先端のフィールドで活躍できる高度な研究能力を持つ人材となるよう、教育プログラムの開発と実践を行いました。

その成果は長期的に確認されるべきものですが、「高度研究能力強化プログラム」が終了しそうとする現在、その成果は期待できそうであるという示唆が得られています。そこで、「高度研究能力強化プログラム」によって開発してきた教育の仕組みを、その考え方へ従ってさらに強化・発展させることが、今後取り組むべき課題

であると言えます。

その1つは、トップスクールモデルの最大の長所であり、また弱点でもある、コースワークとゼミにおける研究指導の連携をさらに強化する課題です。例えば、「高度研究能力強化プログラム」では、コースワークで体系的に教えられている統計的方法を研究で十分に活用できる能力を育成する仕組みとして、論文作成セミナーを開発しました。そして、論文作成セミナーで研究指導を受けた学生の論文が国際的な査読付き学術雑誌に掲載受理されるなど、その有効性が確認されました。そこで、コースワークで教えている研究方法のうち、統計的方法と同様にその方法を採用する研究者が多い定性的方法についても、同様の、コースワークとゼミの研究指導を連携し、研究指導をゼミの枠を超えて補助する仕組みが考えられます。

また、トップスクールモデルの長所である、特定の研究分野のみに精通した研究者を個別に育成するのではなく、経営学・商学の研究ができる人材としての一般的・基礎的能力を備えた人材を育成しようとする教育プログラムであることを生かす仕組みを新たに開発する課題も考えられます。つまり、「高度研究能力強化プログラム」では、コースワークを十分に強化してきました。学生は、自分の研究分野を超えて幅広い研究の基礎知識を身につけることができます。その基礎知識を十分に生かして研究できる能力を研究指導によって育成することができれば、将来独創的な研究を行える研究者を輩出できる可能性が高まります。そのような研究指導は、教員個人の指導に加えて、より広範囲の研究指導能力を結集して初めて可能となります。それを実現する仕組み、例えばゼミの枠を超えたセミナー形式の研究指導の新たな仕組みを開発することが期待されます。

2.2 研究方法論の社会科学的基礎の強化

前期課程の1年次に提供される研究方法論科目について、社会科学的な基礎を提供するため定性的方法論の編成を改革した。平成21年度現在、前期課程の1年生を対象に実証主義、構造主義、解釈主義などの社会哲学的な基礎およびアクションリサーチなどの研究方法を教授する科目として提供されている（図表2-2-1）。

図表2-2-1 定性的方法論研究 2009年度 各回の講義テーマ

回	日程	各回のテーマ	担当
1.	4月13日(月)	イントロダクション	担当：栗木契
2.	4月20日(月)	研究論文とは何か	担当：上林憲雄
3.	4月27日(月)	社会科学の基礎	担当：原拓志
4.	5月11日(月)	実証主義的パースペクティブ	担当：松嶋登
5.	5月18日(月)	解釈主義的パースペクティブ	担当：松嶋登
6.	5月25日(月)	構造主義的パースペクティブ	担当：堀口真司
7.	6月1日(月)	ケーススタディ（1）	担当：栗木契
8.	6月8日(月)	ケーススタディ（2）	担当：栗木契
9.	6月15日(月)	歴史研究（1）	担当：清水泰洋
10.	6月22日(月)	歴史研究（2）	担当：清水泰洋
11.	6月29日(月)	アクションリサーチ（1）	担当：三矢裕
12.	7月6日(月)	アクションリサーチ（2）	担当：三矢裕
13.	7月13日(月)	ゲスト講演	担当：栗木契
14-5.	7月27日(月)	ラップアップ、持ち帰り試験とその説明	担当：栗木契

定性的方法論研究では、社会科学における定性的研究の方法論を構成する主要なパースペクティブ、データや資料の取り扱い方、そして研究デザインの基本枠組みを示し、経営学研究における科学哲学の基礎とその多様な方法について教授することを目的としている。各回の担当教官がテーマに基づいた必読文献や課題を事前にシラバスに提示し、さらにより深く学ぶための参考文献を加えるなど、体系的かつ綿密な講義構成のもとで定性的方法論研究の改編を実施した。なお、各回の具体的なテーマ、内容、文献、課題などについては、以下の資料（平成21年度版のシラバス）を参照されたい。

定性的方法論研究 2009年度前期 シラバス

定性的方法論研究では、社会科学における定性的研究の方法論を構成する主要なパースペクティブ、データや資料の取り扱い方、そして研究デザインの基本枠組みを学びます。このコースの目的は、特定の一つか二つの方法論を深く掘り下げるというよりも、むしろ経営学に適用できる方法がいかに多様であるか、そのメニューを示すことにあります。

毎回、読む必要のある文献は、このシラバス（授業計画案）のなかに記載されています。必読文献については、論文や書籍の一部を使用する場合には、こちらでコピーを用意します。しかし、書籍の半分以上を使用する場合は、必ず事前に受講生の側で文献入手するようにして下さい（※印の付いているものがそれに当たります）。教材の管理は、原則として、そのセッションの担当教員が行っていますので、特定のセッションの教材の配布等については、セッション担当教員かTA（ティーチング・アシスタント）に尋ねるようにして下さい。

課題のレポートについては、各セッションによって提出方法や枚数が異なります。シラバスをよく読んで間違えないようにしてください。レポートの書式は、A4横書き・ワープロ使用です。1枚あたり1000字を目安としてください。レポートの評価は、セッションごとに担当教員が行います。
事後課題のレポートについては、授業の2週間後の月曜日を提出期限とします。提出は、教務学生係のボックスに入れるか、TAに直接手渡すようにしてください。事前課題についてはその課題を課したセッションの授業中に回収しますので、必ずレポートを持参して下さい。

また、本年度より期末に「持ち帰り試験」を行うことになりました。本年度はケース執筆に取り組んでもらう予定ですが、具体的な試験の内容については、最終授業時に発表します。

成績評価は、授業レポートの評価、持ち帰り試験の評価を、6:4の割合で加算したものを最終的な成績の評点とします。授業レポートについては、各人が提出したレポートの評点のうち上位8セッション分の平均を算出し、それをもとに各人の授業レポート評価を行います。なお、レポートの提出回数が8セッション未満の場合は、平均点の如何に関わらず不可としますので注意してください。

セッション1（4月13日）	担当：栗木 契
◊ イントロダクション	
<p>「定性的方法論研究」の15回の授業内容は、大きく2つのパートから成り立っています。前半のセッションでは、①定性的研究の背後にある社会科学の基本パースペクティブ（社会科学は、どのような世界観や認識論のもとで研究されてきたのか？）を考えます。後半のセッションでは、②定性的研究におけるデータや資料の取り扱い方と、研究デザインの基本枠組み（歴史を叙述するには、どのような史料をどのように用いればよいか？組織の現場に出向いて、どのようなデータを得てどのように分析すればよいか？そのような叙述や分析は、なぜ、どのような場合に妥当だと考えられるのか？）を検討します。加えて、今年からの新しい試みとして「ゲスト講演」や、授業で学んだパースペクティブや手法を活かして取り組む総合課題の「持ち帰り試験」を用意しています。</p> <p>イントロダクションでは、以上のような授業の構成と、そのねらいについて解説します。加えて、受講時に注意すべき点について説明を行います。</p> <p>イントロダクションに関しては、事前課題、事後課題はありません。</p>	

セッション2（4月20日）	担当：上林 憲雄
◊ テーマ	「研究論文とは何か」
◊ 目的	このセッションでは、今年度の定性的方法論研究のコースを受講するに先だって、「優れた研究とはどのような研究か」、「どのように研究の着想を得ればよいか」、さらに「どのように研究論文を執筆すればよいか」等について、受講生の皆さんとディスカッションしたいと考えています。受講に際しては、下記の「必読文献」を事前に読み、各自の研究テーマに、定性的方法論研究で取り上げられるいずれのセッションの内容がどのような形で役立ちそうか、イメージしてくるようにしてください。
◊ 必読文献	<ul style="list-style-type: none"> ・野矢茂樹『論理力とは何か』『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』2002年12月、205～208頁。 ・照屋華子・岡田恵子著『ロジカル・シンキング—論理的な思考と構成のスキー』東洋経済新報社、2001年。
◊ 参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・上林憲雄ほか『経験から学ぶ経営学入門』有斐閣、2007年、補章。 ・T. W. クルーシアス・C. E. チャンネル著、杉野ほか訳『大学で学ぶ議論の技法』慶應義塾大学出版会、2004年。 ・伊丹敬之『創造的論文の書き方』有斐閣、2001年。 ・野矢茂樹『新版・論理トレーニング』産業図書、2006年。 ・J. ブラットン・J. ゴールド著、上林ほか訳『人的資源管理—理論と実践—』文眞堂、2009年（近刊）。
◊ 課題	<p>(事後課題、分量はA4で1～2頁。2問とも必答)。</p> <p>1)大学院経営学研究科で今後どのような研究に取り組みたいと考えているか。具体的にどのような研究課題を明らかにしたいか（研究の対象・具体的な課題）。それを明らかにするのはなぜ重要な意義があるのか（研究の意義）。</p> <p>2)その研究課題に対し、今年度の「定性的方法論研究」の各セッションで取り上げるいずれの方法論が適用できそうか（複数でも可）。なぜその方法論を採用することが適切といえるのか。自分の研究にとり適切な方法論が今年度のコース中に示されていないと考える場合には、1)の研究課題に対してどのようにアプローチすればよいと考えるか。（注意：まだ授業を受けていないので明確にイメージすることが難しいと思いますが、現時点での構想に基づいて書いてください。）</p>

セッション3（4月27日）		担当：原 拓志
◇ テーマ	「社会科学の基礎」	
◇ 目的	社会科学の研究をするための多様な見方について概観的に紹介する。演繹法と帰納法、実証主義と解釈主義、客観主義(実在主義)と構築主義、定量的方法と定性的方法、価値観の影響などがその主な内容である。	
◇ 必読文献	・ Bryman, A. "Social research strategies" in A. Bryman (ed.), <i>Social Research Methods, 2nd ed.</i> , Oxford University Press, 2004 (必要部分のコピー配布)	
◇ 参考文献	・ トマス・クーン『科学革命の構造』(中山茂訳)みすず書房。	
◇ 課題	<p>(事後課題 分量は、A4で2~3枚程度)</p> <p>あなたが現在関心のある研究分野で、中範囲の理論に基づいた研究あるいは中範囲の理論を構築する研究をするとすれば、どのような研究が考えられますか。仮想でもいいですから具体例を1つ挙げてみてください。その研究のパラダイムとなるものは何でしょうか。理由を付して述べてください。また、その研究を進めるうえで、どのような研究戦略が適していると考えますか。講義および必読文献、参考文献を踏まえたうえで、想定した研究戦略について、理論とデータとの関係、認識論的立場、存在論的立場、前提とする価値観などについて述べてください。そして、なぜ、その研究戦略が適していると考えるのか説明してください。</p>	

セッション4（5月11日）		担当：松嶋 登
◇ テーマ	「実証主義的パースペクティブ」	
◇ 目的	社会科学は、当然ながら「科学」を目指した学問です。このとき、その方法として古くから参照されてきたのは、自然科学でした。今日の経営学で主流をなす方法としては実証主義があげられますが、これも自然科学的な方法を導入することによって、その厳密化を図ろうとするものとして考えられます。とはいっても、当の自然科学においても「科学」のあり方は自明ではありません。そのような意味では、科学的な知識のあり方やその妥当性は、自然科学にとっても、社会科学にとっても、共通して検討しなければならない課題になります。このセッションでは、一方では実証主義に基づいた科学的な方法を各自の研究に当てはめて具体的に考えてもらいつつ、他方では一口に実証主義と言っても様々に含まれる意味合いを検討します。	
◇ 必読文献	・ Hage, J. (1972) <i>Techniques and Problems of Theory Construction in Sociology</i> , John Wiley & Sons. (小松陽一・野中郁次郎訳『理論構築の方法』白桃書房, 1978年.) 絶版につき配布、第1, 2, 3, 4章。 ・ 内井惣七 (1995)『科学哲学入門—科学の方法・科学の目的』世界思想社。※要購入、第2, 3章	
◇ 参考文献	・ 伊勢田哲治 (2007)「科学哲学」飯田隆編『哲学の歴史第11巻 論理・数学・言語【20世紀II】』pp. 493-530.	
◇ 課題	<p>(事前課題、分量は受講生の判断に任せます)</p> <p>①まず、各自の研究テーマに基づいて、科学的な「仮説」を立てなさい。次に、仮説を複数の次元からなる「一般変数概念」に分解し、それぞれの「理論定義」に基づきながら「操作化」しなさい。最後に、「連續的理論明言」として現象を記述しなさい（簡単な事例記述で構いません）。なお、以上の用語の意味は、必読文献 (Hage, 1972) に示されています。</p> <p>②実証研究に当たって、先行研究はどのような位置づけにあり、いかに検討すべきかについて、科学に対する立場の違いを明らかにしながら、比較的に考察しなさい（科学に対する立場の違いは、必読文献②に示されていますので、その中から各自の関心に基づいて選択しなさい。また、反証主義とクーン以降の新科学哲学の関係については、参考文献も参照のこと）。</p>	

セッション5（5月18日）		担当：松嶋 登
◇ テーマ	「解釈主義的パースペクティブ」	
◇ 目的	<p>社会科学においては、自然科学をモデルとした実証主義に対抗する独自の方法を確立しようという動きがあります。その代表格のひとつが、解釈主義です。解釈主義では、社会現象をそれ自体として本質的属性を有した分析対象として扱うものではなく、社会を人々の思念の内に捉えることを出発点にします。つまり、解釈主義では、主体の解釈を通じて社会を分析（再解釈）することが求められるのですが、そこには様々な困難が伴います。それゆえ、やはり一口に解釈主義と言えども、今なお議論が続いているおり、様々なあり方が示されています。換言すれば、研究方法として解釈主義を採用する場合には、あくまでも未完成の方法として、どこに不備が隠されているのかを点検しながら、自ら準拠する立場を見出していくいかなければなりません。</p>	
◇ 必読文献	<ul style="list-style-type: none"> ・Burrell, G., and Morgan, G. 1979. Sociological Paradigms and Organizational Analysis, Heinemann. (鎌田伸一・金井一頼・野中郁次郎訳『組織理論のパラダイム』千倉書房, 1986年.) 絶版につき配布, 第1, 2, 3, 5章。 	
◇ 参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・厚東洋輔 (1977) 「ヴェーバーと「意味」の社会学的把握」大阪大学人間科学部紀要, Vol.3, pp. 245-284. ・坪田芳範 (2009) 「情報システム研究における解釈主義的アプローチがもたらすもの（特集解釈主義と情報経営）」日本情報経営学会誌, Vol. 29, No. 2, pp.76-83. 	
◇ 課題	<p>（事前課題、分量は受講生の判断に任せます）</p> <p>①必読文献の5章から、いずれかの個別領域に絞って機能主義的組織論が抱えた課題を検討し、今日の（絞り込んだ個別領域における）研究がその課題を乗り越えられているかどうかを、具体的な研究例を取り上げて考察しなさい。</p> <p>②必読文献・参考文献の議論を参照し、解釈主義を採用する研究が陥りがちな方法論的課題を考察しなさい。</p>	

セッション6（5月25日）		担当：堀口 真司
◇ テーマ	「構造主義的パースペクティブ」	
◇ 目的	<p>構造主義とは現象の中に特定の関係性（=構造）を見つけ、その関係性が社会を規定すると考える思考方法である。講義では、構造主義の源となったソシールの言語論の特徴や、社会科学への適用をフーコーの方法論から考察する。さらに、私たちの行動を規定する「制度」の問題をとりあげ、ものごとを規定している根源的なしくみを考察する。</p>	
◇ 必読文献	<ul style="list-style-type: none"> ・橋爪大三郎(1988)『はじめての構造主義』講談社現代新書。※要購入 ・渡辺二郎(1994)『構造と解釈』ちくま学芸文庫。※要購入, 第1, 2, 3, 5章。 ・内田樹(2002)『寝ながら学べる構造主義』文春新書。※要購入 	
◇ 参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・M.フーコー(1977)『監獄の誕生』新潮社。 ・M.フーコー(2000)『言葉と物』新潮社。 ・M.フーコー(2006)『知の考古学』河出書房新社。 	
◇ 課題	<p>（事後課題、分量は受講生の判断に任せる。）</p> <p>M.フーコーとは、構造主義を説明する際にしばしば紹介されてきた思想家ですが、本人は構造主義者であることを否定しているようです。これはなぜでしょうか。構造主義とフーコーの思想の違いを明確にしながら説明してください。</p>	

セッション7（6月1日）		担当：栗木 契
◇ テーマ	フィールド・リサーチ方法論1「ケース・スタディの意義と役割」	
◇ 目的	<p>「ケース・スタディ」の方法論を2回のセッションにわたって検討します。ビジネス研究・教育には、「ケース・スタディ」の二つの利用形態があります。一つは、クラス討論などで利用される“教材”としてのケース・スタディです。もう一つは、組織における意思決定、消費者の購買行動、あるいは事業システムを解釈したり分析したりするための“研究の方法”としてのケース・スタディです。これらの2回のセッションでは、後者のタイプである、研究としてのケース・スタディ（Case based research）にフォーカスします。まず今回は、研究としてのケース・スタディの意義と役割、およびケース・スタディはどのような研究デザインのもとで研究に活用すべきかを検討します。</p>	
◇ 必読文献	<ol style="list-style-type: none"> 1. 栗木契「構想としてのマーケティング・リサーチ」、『国民経済雑誌』第195巻第5号、2007 2. 栗木契「構築主義の視角によるマーケティング・リサーチ再考」、『流通研究』第10巻第1~3号、2007-2008 3. C. M. クリストセン、M. E. レイナー「よい経営理論、悪い経営理論」、『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』May, 2004 	
◇ 参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・G. T. アリソン『決定の本質』中央公論社、1977 ・石井淳蔵『マーケティングの神話』日本経済新聞社、1993 ・R. イン『ケース・スタディの方法』千倉書房、1995 ・沼上幹『行為の経営学』白桃書房、2000 ・田村正紀『リサーチ・デザイン』白桃書房、2006 	
◇ 課題	<p>（事前課題、A4・2~3枚、4問必答）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 批判合理主義の研究プログラムでは、反証はどのような役割を果たすと考えられているかを説明しなさい。 ② 批判合理主義の研究プログラムは、論理実証主義のどのような問題点をどのように克服しようとするものであるかを説明しなさい。 ③ コンティンジェンシー理論は、批判合理主義の研究プログラムのどのような限界をどのように克服しようとするものであるかを説明しなさい。あわせて、コンティンジェンシー理論の折衷主義的な構成から生じる限界についても指摘しなさい。 ④ アカデミックなマーケティング研究あるいは経営学研究の場面で、論理実証主義、批判合理主義、構築主義のもとで、それぞれどのようなケース・スタディ（事例研究）のプログラムが構想できるかを考え、あなたがそれぞれの研究プログラムの構想に適していると考えるリサーチ・クエスチョンを各々2点挙げなさい。 	

セッション8（6月8日）		担当：栗木 契
◇ テーマ	フィールド・リサーチ方法論2「ケース・スタディの実際」	
◇ 目的	ケーススタディ・セッションの2回目です。今回は、ケース・スタディを研究に活かす際の具体的な活用の方法とスタイルを検討します。	
◇ 必読文献	セッション10と共に	
◇ 参考文献	<ol style="list-style-type: none"> 1. 伊丹他編『企業家精神と戦略』有斐閣、ケースブック日本企業の経営行動/第2巻、1998 2. 鳴口他編『製品開発革新』有斐閣、マーケティング革新の時代/第2巻、1999。 3. 鳴口他編『営業・流通革新』有斐閣、マーケティング革新の時代/第4巻、1998。 4. 石井・厚美編『インターネット社会のマーケティング』有斐閣、2002 5. 池尾編『ネット・コミュニティのマーケティング戦略』有斐閣、2003 6. 米倉編『日本のスタートアップ企業』有斐閣、2005 7. 栗木他編『売れる仕掛けはこうしてつくる』日本経済新聞社、2006 8. 石井他著『ビジネス三國志』プレジデント社、2009 9. 加護野他著『現代企業』有斐閣、2008（ケース章） 	
◇ 課題	（事前課題、A4・2~3枚）	

	<p>参考文献に挙げた1～9の文献に収録されている、マーケティング論・戦略論分野のケース・スタディ（Case based research）のなかから、あなたが優れていると判断するケース・スタディを1つピックアップし、なぜ、そのケース・スタディが優れているのかを、①テーマと選択されたケースとの関連性、②問い合わせの立て方、③データや資料の扱い方、④記述のスタイルや構成に注目しながら、説明してください。そのうえで、あなたが考える優れたケース・スタディ（Case based research）の条件を提示してください。（なお、レポートにはあなたがピックアップしたケース・スタディ名を必ず明記してください。）</p>
--	--

セッション9（6月15日）		担当：清水 泰洋
◇ テーマ	歴史的方法論1「歴史的方法の基礎」	
◇ 目的	セッション9、10では、経営現象に対する歴史的接近方法について説明します。両セッションでは、歴史学と経済学の交点にあるのが経済史、経済史をより個別化したものとして経営史ととらえ、両者をより大きいものから説明を行います。セッション9では、歴史学および経済史について、その背景と方法、問題設定、史料の扱いと史料批判などの一般的な課題について説明します。必読文献は必ずしも今日の経営学に直接関係しない部分も多く含まれ、また経営に関する部分は必読文献ではほとんどふれられていませんが、経営史に対するヒントは少なくありません。	
◇ 必読文献	・カルロ・マリア・チポッラ、『経済史への招待：歴史学と経済学のはざまへ』国文社、2001年、第1章～第6章。	
◇ 参考文献	・E.H.カー、『歴史とは何か』、岩波新書、1962年。 ・堀米庸三、『歴史を見る目』、NHKブックス、1964年。 ・入江昭、『歴史を学ぶということ』、講談社新書、2005年。 ・大塚久雄、『近代欧州経済史入門』、講談社学術文庫、1996年。	
◇ 課題	(事前課題、分量はA4で2～3枚。) 必読文献を読み、(1)および(2)に答えなさい。 (1)一般論として経営現象に対する歴史的接近方法を考えるとき、いかなる問題設定が可能で、どのような史料が存在し、またいかなる史料批判を行うべきか、経営に特有の側面を考慮に入れながら検討しなさい。 (2)関心のある経営現象を一つ選び出し、(1)で考察した諸問題（問題設定、史料、史料批判）についてより具体的に論じなさい。	

セッション10（6月22日）		担当：清水 泰洋
◇ テーマ	歴史的方法論2「経営史学の展開」	
◇ 目的	セッション10では、より具体的な経営学について議論を行います。経営史学の方法とその展開を概観した後、経営史に特有の史料に関する問題を取り上げます。	
◇ 必読文献	・エリック・ホブズボウム、テレンス・レンジャー編、『創られた伝統』、第1・2章。 ・桑原哲也、「経営史」、『経営学研究のために〔第9版〕』、神戸大学経済経営学会、2006年。	
◇ 参考文献	・Scranton, Philip B., "Why Study Business History?" R. L. Blaszczyk and P. B. Scranton (eds.), <i>Major Problems in American Business History</i> , Boston and New York: Houghton Mifflin, 2006, pp. 3-11.	
◇ 課題	(事後課題、分量はA4で2～3枚。) 社史など年史類には、作成時点の社長、会長、理事長などその組織における当時のトップの人々の権威を正当化したり、かれらの政策を正当化するために書かれたものが多い。こうした実例を見つけて、コメントを加えてください。	

セッション11（6月29日）		担当：三矢 裕
◇ テーマ	アクションリサーチ（1）	
◇ 目的	<p>この講義の目的は、アクションリサーチの定義、歴史、特徴について紹介することです。研究対象に積極的に介入しながら調査を行うアクションリサーチ手法は、経営学の分野でも有望です。たとえば、研究者がコンサルタント的な立場で、企業など実際の組織に対して、システム導入などのアクションを仕掛けながら、そこで生起する現象を自ら経時的に観察することができます。すなわち、現場で経営手法の有効性についての準実験ともいえるのです。しかし、アクションリサーチには、独特の難しさもあります。アクションリサーチに対して、どのような批判が向かれているかも理解しておく必要があります。</p> <p>なお、講義では、昨年度まで、定性的方法論の中で取り上げていた「エスノグラフィー」にも触れるつもりです。</p>	
◇ 必読文献	<ul style="list-style-type: none"> • Greenwood, D. "Introduction to Action Research, <i>Social Research for Social Change</i>, 2nd ed., SAGE Publications, 2007. の pp. 3-34, 76-88. 	
◇ 参考文献	<ul style="list-style-type: none"> • Kaplan, R. S. (1998), Innovation Action Research: Creating New Management Theory and Practice, <i>Journal of Management Accounting Research</i>, 10(1) pp.89-118. • 三矢裕 (2002) 「管理会計システムの導入研究の方法論：トライアンギュレーションとアクションリサーチの有効性」『会計』第 161 卷第 5 号, 96-109 頁。 • 金井壽宏 (1989) 「経営組織論におけるクリニカルアプローチとエスノグラフィックアプローチ—定性的方法論の基礎と多様性を探る」『国民経済雑誌』第 159 卷第 1 号, 55-87 頁。 	
◇ 課題	<p>(事前課題 分量は、A4 で 2 ~ 3 枚程度) 上記必読文献を読み、アクションリサーチの定義、歴史、特徴を、自分の言葉に置き換えて、まとめてきてください。</p>	

セッション12（7月6日）		担当：三矢 裕
◇ テーマ	アクションリサーチ（2）	
◇ 目的	<p>経営学分野でのアクションリサーチはまだ限定的です。この講義では、三矢がベーカリーチェーンでの日次決算システム導入アクションリサーチをどのように実施したかを紹介し、経営学でのアクションリサーチとはどういうものかを追体験します。また、この研究を批判的に検討し、アクションリサーチの強みや弱みを理解します。</p> <p>加えて、自分の研究領域ではアクションリサーチが可能か、どのような方法で行えば、どのような貢献ができるのかについて考えます。</p>	
◇ 必読文献	<ul style="list-style-type: none"> • 三矢 (2007) 「日次決算導入がもたらす組織行動への影響：株式会社ドンクにおけるアクションリサーチ」『原価計算研究』第 31 卷第 1 号, 1-13 頁。 	
◇ 参考文献	<ul style="list-style-type: none"> • E.H.シャイン (1999) 『プロセス・コンサルテーション:援助関係を築くこと』白桃書房。 	
◇ 課題	<p>(事後課題 分量は、A4 で 2 ~ 3 枚程度)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① あなたが現在関心のある研究分野で、アクションリサーチを実施するとしたら、どのような研究が考えられますか。仮想でいいので、できるだけ具体的に記してください。このとき、あなたがアクションリサーチを行ううえで、どのような工夫をしているかも示してください。 ② その研究は、既存の研究に対して、どのようなユニークな貢献ができるかを理由を付して述べてください。 ③ ①で研究デザインの工夫を行った後でさえ、その研究はどのような批判を受ける可能性がありますか？その理由も付して述べてください。 	

セッション13（7月13日）		担当：栗木 契
◇ テーマ	ゲスト講演	
◇ 目的	定性的研究の優れた研究者をゲストに招き、定性的研究の意義と課題、難しさと面白さへの理解を深めます。	
◇ 必読文献	追って指示します。	
◇ 参考文献	追って指示します。	
◇ 課題	追って指示します。	

セッション14～15（7月27日）		担当：栗木 契
◇ テーマ	持ち帰り試験とその説明	
◇ 目的	持ち帰り試験の課題発表、および試験課題への取り組み方に関する説明と質疑応答を行います。	
◇ 必読文献	当日指示します。	
◇ 参考文献	当日指示します。	
◇ 課題	当日指示します。	

なお、平成21年度は、7月13日に講師として一橋大学の山下裕子准教授を招いてのゲスト講演を行った。当セッションを担当した、本学の栗木契准教授は、本講演の実施報告の中で、受講生からのフィードバックと、それをもとにした当講義の教育効果について以下のように報告している。

セッション13「ゲスト講演」

全体の概要

講演の概要は以下の通りである。

抽象的な価格メカニズムとしての市場ではなく、物理的な実体を伴い、多くのプレイヤーがダイナミックに相互作用を行い、異質な財が取引され、財の意味が付与されていくプロセスとしての市場を、身体的存在としての主体を主役に記述しようとしてきた、講師自身の研究を振り返り、その理論構成と事例研究の実際を語る。

①場のモデル

- ・主題と関連理論の中での位置付けを説明

②秋葉原の事例研究

- ・フィールド・データの収集方法にも言及しながら、場としての秋葉原の構成と変容を説明。

フィードバック

【受講生のアンケートの結果】

受講生には、講演の有益度について評価を求め、5段階スケールで回答を得た。回答の分布は、①有益だった（8）、②少し有益だった（6）、③どちらとも言えない（2）、④あまり有益ではなかった（1）、⑤有益ではなかった（0）であり、高い評価と言える。

また自由記述による以下のコメントも得た。

—学閥というか、多少なりとも異なる学派の先生の講演を聴く良い機会であり、多様性という点で良かったのではないかと思う。

—もう少し時間があればより理解が深まったと思う。

—他の大学から来ていただくのも有益だが、身近な先生の研究の話を聞いていただくのも、受講生側にも一定の知識（どの先生がどのようなことを研究されているか）があるので、聞きやすいかと思います。

—いいと思います。本学の先生研究していなかった分野で新しい知識を教えてくれました。

—授業の内容にもっと密接する講演を開いていただいたら幸いです

一分野の違いもありましたが、研究の内容が中心的であり、方法論の授業としては成り立っていなかったように思います。

一配布資料はもうちょっとわかりやすく工夫していただければもっといいなあと思っております。

教育効果

講師には、自身の研究の主題や全体構成を踏まえながら、実際の調査のプロセスや現場を語っていただいた。受講生にとっては、定性的方法論の講義を通じて学んだ理論的パースペクティブや方法論のフレームを、いかに研究に結びつけていくかについての認識を深め、イメージを明確化・具体化するよい機会となったのではないかと思う。アンケート結果のように、受講生の評価は全体として高く、有益な講演だったと受けとめられている。しかし、個別には自由記述に見られるような改善提案も出されている。受講生は修士1年生を中心であるため、自由記述にはアカデミックな研究のスタイルを理解していないと思われるコメントもある。このような学生の認識を改善するためにも、研究の一部をクローズアップして解説するのではなく、その全体をバランスよく伝える今回のような講演に触れる機会を提供していくことが必要と考える。

2.3 講義科目のシームレス化

科目体系を院生にわかりやすく伝達するために、古典の理解及び領域の全体像の理解を目的とした基礎理論科目である「特論（第1群）」、数学的・統計的・定性的な各研究方法の基礎を理解するために提供される「方法論（第2群）」、先端的な研究についての方法と知識を修得するための「特殊研究（第3群）」の科目間の連携を図示するようにし（平成19年度以降）、平成20年度以降はその実質化に取り組んだ。結果として、応用科目である「特殊研究」の科目数および履修者数の増加がみられた（図表2-3-1）。在籍者数が100人前後と変わらない中で、特殊研究科目の履修者が顕著な伸びを見せたのは、講義科目のシームレス化の一つの成果であるとみられる。

図表2-3-1 特殊研究の開講数と総履修者数

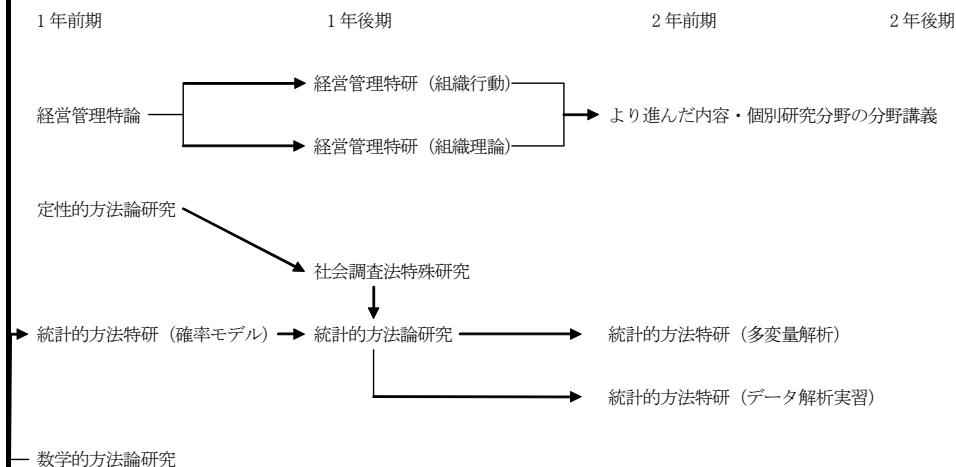
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年
特殊研究の開講数	29	31	33	32
総履修者数	116	159	218	277

また、講義科目のシームレスな連携について、ここでは以下、経営管理分野、財務会計分野、市場経済分析分野における体系を例示している。なお、すべての分野については、【章末資料2.1（大学院博士課程の基礎的科目的体系と履修計画について）】を参照されたい。分野ごとに研究者養成のための手引きと講義概要を記載し、基礎理論科目（第1群）、研究方法論（第2群）、特殊研究（第3群）の年次ごとの階層的な結びつきが図示されている。大学院生の研究関心・研究テーマによって必要になる理論や方法論の概略を提示することによって、講義科目を体系的な連携が理解しやすくなり、大学院生の研究関心に合わせて履修できるなどの効果があると考えられる。

経営管理分野の基礎的科目の体系

1. 経営管理分野の研究者になるには、組織と管理にかかる理論と実証を学ぶ必要があります。
2. 組織と管理にかかる理論は、その基礎を「経営管理特論」で教え、さらに高度な内容を、ミクロ（心理学ベース）とマクロ（社会学ベース）に分けて「経営管理特殊研究」で教えます。ミクロの理論は組織行動論と心理学的アプローチを解説する「経営管理特殊研究（組織行動）」で教えます。マクロの理論は、組織理論の進んだ内容と社会学的アプローチを解説する「経営管理特殊研究（組織理論）」で教えます。ただし、「経営管理特殊研究（組織行動）」は適宜開講します。
3. 実証は、互いに異なる2つの方法を教えます。経営管理分野の研究者となるには、この2つの方法の双方を学ぶ必要があります。第1は、質的（定性的）方法です。これは、「定性的方法論研究」で教えます。この科目では、社会現象を解明するための代表的な複数の定性的研究アプローチを教えます。第2は、量的（定量的）方法です。これは主に、「サーベイリサーチ法特殊研究」と「統計的方法論研究」で教えます。これらの科目では、調査データや統計データを数量的に分析するために、実証主義に基づいて、データを収集し仮説検証するアプローチを教えます。量的アプローチは、もっぱら統計的方法に基づいて行なわれるために、調査方法に関する一応の理解が得られた後に、統計的方法を学ぶことが求められます。「サーベイリサーチ法特殊研究」では、調査表の作成・データ収集・分析方法・結果の理解について教えます。「統計的方法論研究」では、統計解析の基本となる推定・検定・回帰を論じる数理統計学を教えます。数理統計学を理解する前提として、「統計的方法論研究」に先立って「統計的方法論特殊研究（確率モデル）」を履修することが望ましいです。そして、「統計的方法論特殊研究（確率モデル）」を理解した上で「統計的方法論特殊研究（多変量解析）」と「統計的方法論特殊研究（データ解析実習）」を学ぶことで目的が達せられます。ただし、「統計的方法論特殊研究（多変量解析）」と「統計的方法論特殊研究（データ解析実習）」は、適宜開講します。
4. 3.で言う実証を教える科目体系のうち、統計科目については、「数学的方法論研究」が教える数学の知識の上に可能となります。

経営管理分野の標準的履修例（その1）

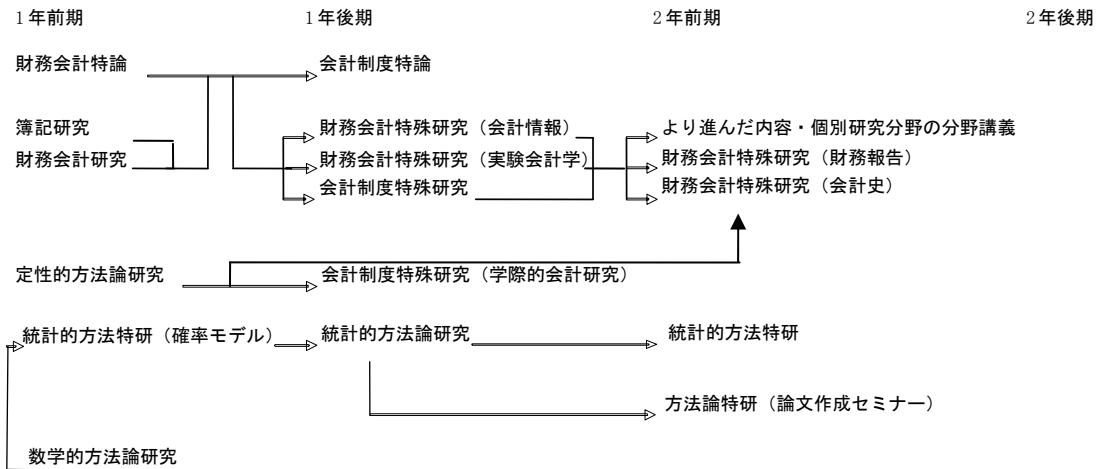


注：多変量解析とデータ解析実習の講義は、適宜開講する。

財務会計分野の基礎的科目の体系

1. 財務会計特論は、現在の財務会計の理論と制度の歴史的経緯と現状、そして今後の課題と展望を取り扱います。講義は、学部レベルの基礎知識を前提として進めますので、このレベルに達していない受講者は、まず第5群科目的「簿記研究」又は「財務会計研究」を履修し、基礎知識を習得する必要があります。
2. 財務会計特論は、企業外部への報告のための利益の測定と報告に関する理論の考察に焦点を絞りますので、利益の測定と報告に関する研究の関連領域ともいべき監査、国際会計及び税務会計までは時間的に言及する余裕がありません。しかし、監査、国際会計及び税務会計に関する理論と制度に関する知識の習得が、財務会計を更に深く理解するために大いに役立ちます。そこで、財務会計特論を習得したうえで、監査、国際会計及び税務会計を扱う「会計制度特論」もあわせて履修することを強く推奨します。
3. 財務会計特論で学習した内容の理解を前提として、第3群科目の「財務会計特殊研究（簿記）」「財務会計特殊研究（財務報告）」「財務会計特殊研究（会計史）」又は「財務会計特殊研究（会計情報）」などで、それぞれの分野における最先端の成果と展望を教えます。
4. 財務会計に関する研究方法には、法律解釈のほかに、歴史研究、理論（モデル）分析、記録資料に基づく実証研究、及び実験研究など多様な方法が用いられています。そこで、第2群科目については幅広い履修が望されます。

財務会計分野の標準的履修例

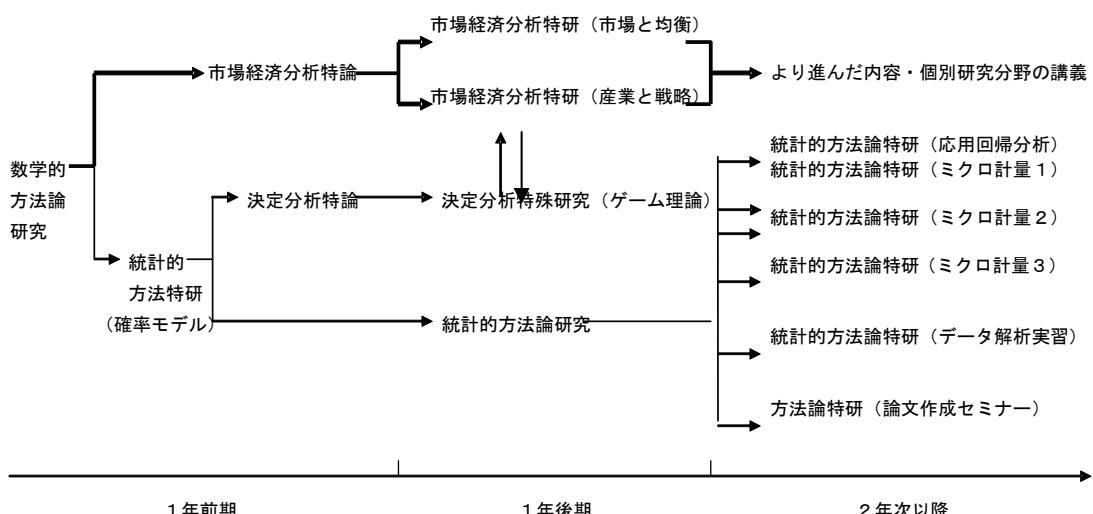


注：第2群科目（定性的方法論、統計的方法論、数学的方法論）は、指導教官と話し合って、その研究方向に合った方法を選ぶこと。
統計的方法論特研の開講時期と講義内容は年度ごとに変わるので、講義要綱で確認すること。

市場経済分析分野の基礎的科目の体系

1. 市場経済分析分野の研究者になるには、市場経済の理論と実証を学ぶ必要があります。
 2. 市場経済の理論は、ミクロ経済学と産業組織論が基本となります。その基礎から中級レベルの内容を「市場経済分析特論」で教え、上級レベルの内容を「市場経済分析特殊研究（市場と均衡）」と「市場経済分析特殊研究（産業と戦略）」（注）で教えます。このうちで市場経済の基礎理論を教える「市場経済分析特論」は、経営学研究の基礎的性格をもつものであり、専門分野によらず経営学研究科の多くの学生が学ぶべき科目です。
 3. 市場経済の実証は、推定・検定・回帰に関する数理統計学を教える「統計的方法論研究」が基本となります。それを理解する前提として、「統計的方法論研究」の前に「統計的方法論特殊研究（確率モデル）」で確率モデルを教えます。しかし、「統計的方法論研究」の内容だけでは、市場経済の実証分析を十分にカバーすることはできません。なぜなら、市場経済の実証分析に必要となる多様な統計的方法があるからです。このため、「統計的方法論研究」の理解を前提とした上で、統計的方法論特殊研究（応用回帰分析）を履修することが望ましいです。（2年前期）そして更に2年後期に、同時方程式分析、パネルデータ分析、非集計データ分析を個別に「統計的方法論特殊研究（ミクロ計量）」という科目で教えます。これらの特殊研究は、適宜開講します。また、これらの分析を実際にに行う「統計的方法論特殊研究（データ解析実習）」も適宜開講します。
 4. 2.で言う理論を教える科目体系も、3.で言う実証を教える科目体系も、ともに、「数学的方法論研究」が教える数学の知識の上に成り立っています。
 5. 2.で言う理論を教える科目体系のうち、「市場経済分析特殊研究（市場と均衡）」と「市場経済分析特殊研究（産業と戦略）」で教える上級レベルの内容を理解するには、選択理論を教える「決定分析特論」の知識があることが望ましいといえます。さらに、「市場経済分析特殊研究（産業と戦略）」の理解にとっては、ゲーム理論を教える「決定分析特殊研究（ゲーム理論）」の理解があることが望ましいでしょう。
- (注)「市場経済分析特殊研究（産業と戦略）」は、平成21年度は開講されない。

市場経済分析分野(標準的な履修例)



注：図において、太線はこの研究分野の中心的な科目の履修順序を示す。

なお、統計的方法（ミクロ計量）については、開講時期と講義内容が年度ごとに変わるので、講義要綱で確認すること。

2.4 論文作成力養成セミナーシリーズ

第3の高度研究能力強化プログラムは、論文作成力養成セミナーである。論文作成の一助とするため、多様なリサーチセミナーを企画し段階的な研究力の促進を支援した。リサーチセミナーには、平成19年に開始された「論文作成セミナー」、平成20年に開始された「六甲台セオリーセミナー」、その他学外の先端的な研究者を招聘した「オープンセミナー」を各年次に、それぞれ開催した。

2.4.1 論文作成セミナー

論文作成セミナーは、平成19年の開始以降、参加者の意見もふまえて改善を実施してきた。初回の平成19年は、国内で活躍する研究者を、研究方法ごとに招聘して論文作成の支援を行った（図表2-4-1）。

図表2-4-1 平成19年度論文作成セミナーの招聘者と講義内容

招聘者	(招聘者所属)	講義内容
H19.12.5 清水聰	(明治学院大学)	「消費者の知識カテゴリーの実証研究」にもとづいたサービス方法についての講義
H19.12.12 得津一郎	(甲南大学)	「メインバンクシステムの実証研究」にもとづいた実証研究の講義
H20.1.17 加藤厚海	(広島大学)	「東大阪地区の金型産業の事例研究」にもとづいたフィールドスタディの講義
H20.1.30 森川高行	(名古屋大学)	複数データソースを用いた交通需要の実証研究の講義

平成19年度における論文作成セミナーは、博士課程後期課程学生に、博士論文の作成に当たって研究をどのように進めていくかを、学外の一流研究者を講師に招聘して、その研究者の実際の研究を題材に教えることを目的として開催された。なお、このプロジェクトは、教授会承認を経て、平成19年度後期の経営学研究科第3群科目授業「方法論特殊研究（論文作成セミナー）」として開講することとなった。具体的には、学外から4名の研究者を招聘した。1人の研究者について、4回のセミナーを開催した。

4回のセミナーの構成は、4名の研究者に共通して、次の通りとした。

- ・1回目、2回目：本研究科教員による、論文の予習解説セミナー
- ・3回目：招聘研究者による、論文セミナー
- ・4回目：招聘研究者と受講学生のディスカッション

なお、合計16回のセミナーの実施日時、実施内容は、次に示すとおりだった。また、ここに示したもの以外に、クラスター分析に関する補講を本学の末廣英生教授が行った。

図表2-4-2 平成19年度論文作成セミナーの招聘者と講義内容

日程	時間	論文分類	内容
11月7日（水）	3限目	[A]-1週目	清水論文の手法解説講義（南教授）
	4限目	[A]-1週目	清水論文の手法解説講義（南教授）
28日（水）	3限目	[B]-1週目	得津論文の手法解説講義（畠田准教授）
	4限目	[B]-1週目	得津論文の手法解説講義（畠田准教授）
12月5日（水）	3限目	[A]-2週目	清水聴先生（明治学院大学）セミナー
	4限目	[A]-2週目	清水論文についてのディスカッション (司会：南教授)
12日（水）	3限目	[B]-2週目	得津先生（甲南大学）セミナー
	4限目	[B]-2週目	得津論文についてのディスカッション (司会：畠田准教授)
1月9日（水）	3限目	[C]-1週目	加藤論文の手法解説講義（原教授）

	4限目	[C]-1週目	加藤論文の手法解説講義（原教授）
17日（木）	昼休み	[C]-2週目	加藤先生（広島大学）セミナー
	3限目	[C]-2週目	加藤論文についてのディスカッション (司会：原教授)
23日（水）	3限目	[D]-1週目	森川論文の手法解説講義（三古准教授）
	4限目	[D]-1週目	森川論文の手法解説講義（三古准教授）
30日（水）	3限目	[D]-2週目	森川先生（名古屋大学）セミナー
	4限目	[D]-2週目	森川論文についてのディスカッション (司会：三古准教授)

当プロジェクト（論文作成セミナー）について、本学の末廣英生教授によって以下のようにプロジェクトの成果報告がなされている。

プロジェクトの成果：

「方法論特殊研究（論文作成セミナー）」は、10名の正規履修者と非履修聴講学生を集めて行われた。出席学生は、セミナーから多くのことを学んだ。とりわけ、各招聘研究者との間に行われたディスカッションでは、学生が自ら行っている研究に引きつけた質問をし、招聘研究者のアドバイスを受けることができた。質問学生は、そのアドバイスを、各自の研究に直接生かせると期待される。

正規履修者10名のうち、2名が、期末試験を受験し、この授業で学んだ研究手法を用いた自らの研究論文ないしリサーチプロポーザルを提出した。提出された研究論文は、招聘研究者が解説した研究手法を適切に応用するものだった。2名の期末試験論文は、経営学研究科の解説セミナー担当教員のうちの3名によって読まれ、当該学生の研究に役立てるためのコメントを添付して返却した。これらは、当該学生の博士論文の水準向上に資するものと期待される。

平成20年度は、学内から研究者を選抜し、それぞれが持つ進行中の研究報告を基本として実施した。また、平成20年度より、論文作成セミナーは院生に対して単位を与える公式の科目「方法論特殊研究（論文作成セミナー）」として前期に開講するようにした（図表2-4-3）。

図表2-4-3 平成20年度論文作成セミナーの招聘者と講義内容

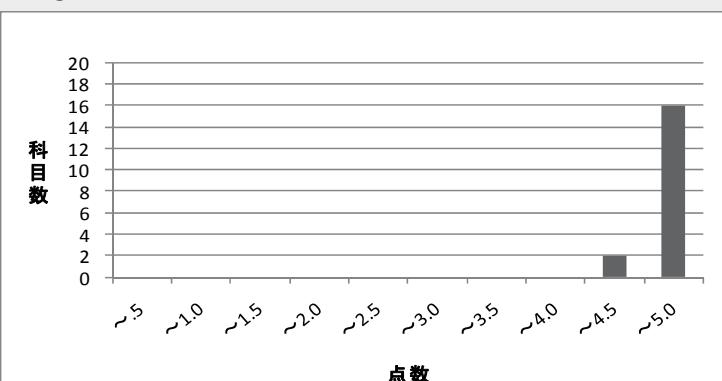
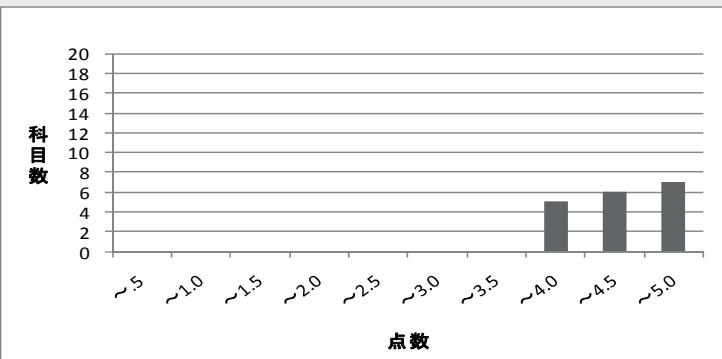
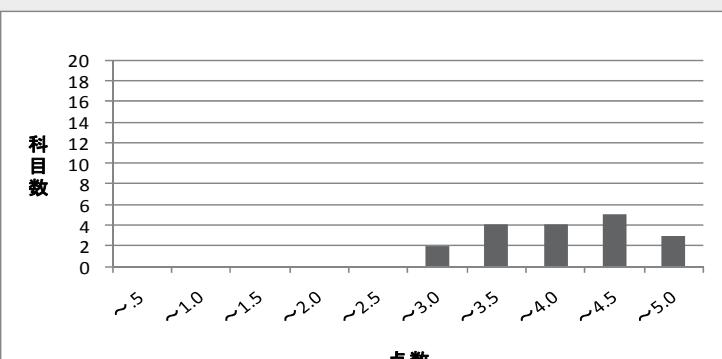
担当者	講義コマ数	講義内容
鈴木竜太	3コマ	『組織と個人』にもとづいた、質問票調査データの相関、偏相関、因子分析、一元配置分散分析の再現および解説
梶原武久	3コマ	『品質コストの管理会計』にもとづいた、質問票調査データの因子分析、回帰分析(OLS, probit, tobit)の再現および解説
村上英樹	4コマ	"An Empirical Analysis of Inter-firm Rivalry between Japanese Full-Service and Low-Cost Carriers"にもとづいた、回帰分析(NLLS, 3SLS)、内生性のテスト、不均一分散のテストの再現及び解説
古澄英男	2コマ	各講演者の統計的手法についての復習的解説

当プロジェクト（平成20年度「方法論特殊研究（論文作成セミナー）」）の効果については、授業評価アンケートの集計結果が本学の末廣英生教授によって報告されている。アンケート回答者数は7名であるが、講義への出席状況、受講態度ともに極めて高い数値であり、受講生の積極的な受講態度が見られる。受講生の自己学習状況も3.43と高い数値を示している。自己学習のための課題等も適切なものが課された、との回答が多く、質問等に対する教官の態度も極めて高い評価がなされている。また、シラバスの充実度や教官の熱意なども受講生から高く評価されている。授業の難易度はやや難しいといった回答が多いものの、講義内容の理解度は受講生自身が高く自己評価しており、高度研究能力の育成という当プロジェクトの本来的な目的からも好ましい成果をあげたといえるであろう。

授業の評価結果 平成 20 年度 方法論特殊研究

サンプル数 7

学生の努力項目

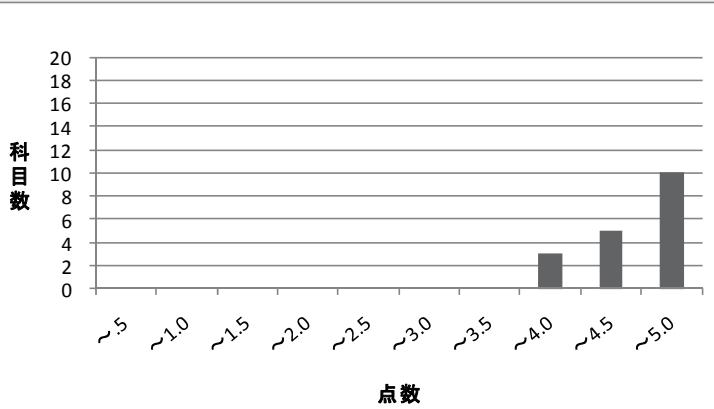
	本科目の 平均値	全科目の分布	
		平均点	標準 偏差
①授業にどれくらい出席したか(5[90-100%]↔1[30%未満])	4.43	4.93	0.17
			
②積極的受講態度だったか(5[非常に積極的]↔1[全く積極的でない])	3.86	4.37	0.35
			
③この授業に関しどれぐらい自己学習をしたか(予・復習含む) (5[180 分以上]↔1[0~30 分未満])	3.43	3.89	0.67
			

授業の質の項目

5・そう思う 4・どちらかといえばそう思う 3・どちらともいえない 2・どちらかといえばそう思えない 1・そう思わない

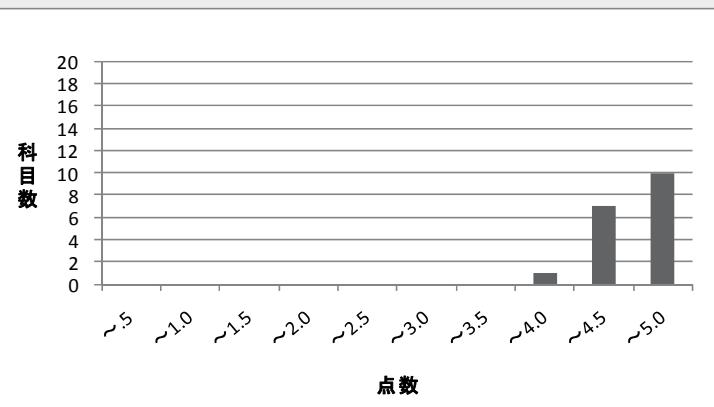
	本科目の 平均値	全科目の分布	
		平均点	標準 偏差
④シラバスは目標・内容・評価法等を明確に示していた	4.29	4.36	0.35
⑤授業の到達目標が明確に示された	4.29	4.31	0.48
⑥成績評価の方法・基準が明確に示された	4.00	4.34	0.45

⑦担当教員の授業への熱意が感じられた



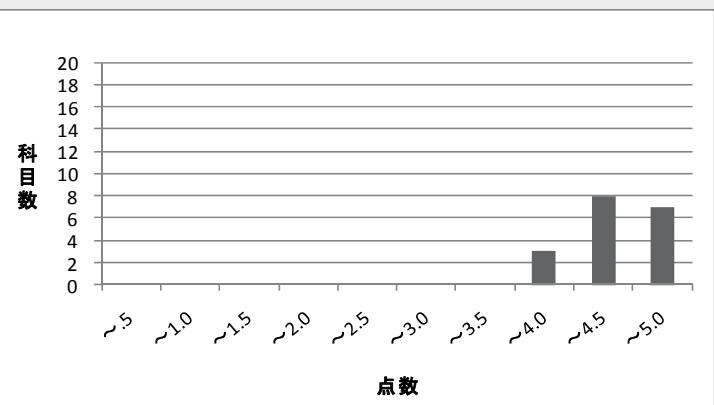
4.57 4.55 0.33

⑧担当教員は学生に対し親切に接し、適切に質問に答えた



4.67 4.56 0.34

⑨担当教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかった

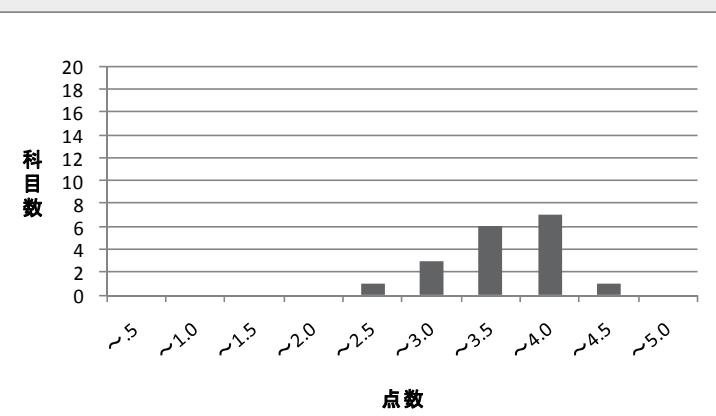


4.33 4.45 0.37

<p>⑩授業中の説明媒体は見やすく、有効であった</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科 目 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>1</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>1</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>1</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>4</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>7</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	点数	科 目 数	~5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	1	~3.0	1	~3.5	1	~4.0	4	~4.5	7	~5.0	5	4.00	4.19	0.63
点数	科 目 数																								
~5	0																								
~1.0	0																								
~1.5	0																								
~2.0	0																								
~2.5	1																								
~3.0	1																								
~3.5	1																								
~4.0	4																								
~4.5	7																								
~5.0	5																								
<p>⑪授業の進み具合は適切だった</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科 目 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>1</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>4</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>7</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>6</td></tr> </tbody> </table>	点数	科 目 数	~5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	0	~3.0	0	~3.5	1	~4.0	4	~4.5	7	~5.0	6	4.00	4.34	0.42
点数	科 目 数																								
~5	0																								
~1.0	0																								
~1.5	0																								
~2.0	0																								
~2.5	0																								
~3.0	0																								
~3.5	1																								
~4.0	4																								
~4.5	7																								
~5.0	6																								
<p>⑫授業内容はよく理解できた</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科 目 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>2</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>1</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>7</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>6</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>	点数	科 目 数	~5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	0	~3.0	2	~3.5	1	~4.0	7	~4.5	6	~5.0	2	3.50	3.99	0.57
点数	科 目 数																								
~5	0																								
~1.0	0																								
~1.5	0																								
~2.0	0																								
~2.5	0																								
~3.0	2																								
~3.5	1																								
~4.0	7																								
~4.5	6																								
~5.0	2																								

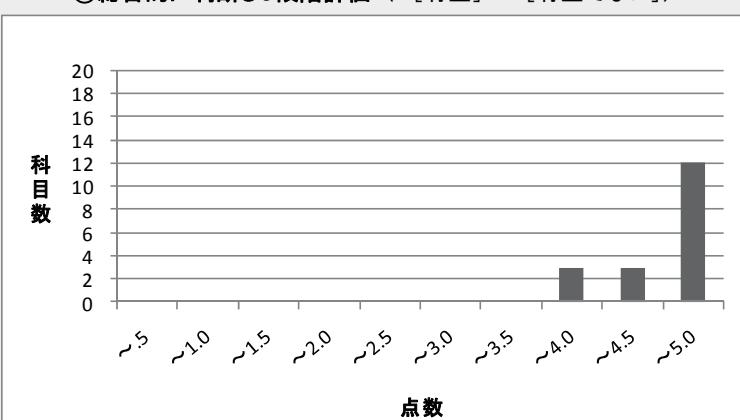
<p>⑬授業を受けて当該分野への興味・関心が増えた</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~4.0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>~4.5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	点数	科目数	~4.0	7	~4.5	4	4.00	4.28				
点数	科目数											
~4.0	7											
~4.5	4											
<p>⑭教室・施設等の学習環境について (5[満足]↔1[不満足])</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~4.0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>~4.5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>~5.0</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	点数	科目数	~4.0	4	~4.5	8	~5.0	6	4.33	4.37		
点数	科目数											
~4.0	4											
~4.5	8											
~5.0	6											
<p>⑮自己学習のための適切な課題が課された (5[そう思う]↔1[そう思わない])</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~3.0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>~4.0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>~4.5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>~5.0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	点数	科目数	~3.0	1	~4.0	3	~4.5	9	~5.0	5	3.83	4.31
点数	科目数											
~3.0	1											
~4.0	3											
~4.5	9											
~5.0	5											

⑯教科書・配付資料は理解に役立った
(5[難解すぎる(多すぎる)]⇒1[易しすぎる(少なすぎる)])



3.75 3.44 0.47

⑰総合的に判断し5段階評価 (5[有益]⇒1[有益でない])



4.67 4.58 0.33

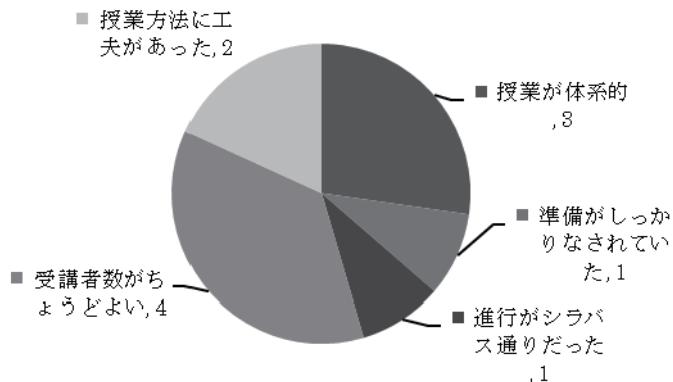
単位難易度と出席行動

	本科目の値	全科目の分布	
		平均点	標準偏差
①履修登録者数／アンケート回答者数	1.29	1.30	0.49
②期末試験合格者数／アンケート回答者数	0.57	1.11	0.48
③期末試験合格者数／履修登録者数	0.44	0.87	0.21

改善が必要と思われる点

難しすぎる (回答者 2 名), 易しすぎる (回答者 1 名)

良いと思われる点



平成 21 年度も、前期に「方法論特殊研究（論文作成セミナー）」を実施した。だが、これまでのセミナーから次のような改善をしている。それは、講演者自身の研究をもとに方法論の議論を行うのではなく、参加している院生の研究をもとに方法論の議論を行うスタイルへの変更である。内容は、データ分析の指導を行うことに特化しており、院生には当該院生の指導教員ではない 2 名の教員が担当者として配置された。そのうち 1 人は統計学の専門家、もう 1 人はその分野やデータ特性に応じた実証研究の専門家を配置している。講義における分析手法、担当した教員の一覧等は図表 2-4-4 の通りである。

図表 2-4-4 平成 21 年度論文作成セミナーの招聘者と講義内容

院生名	ゼミ	データ	分析手法	担当教員
院生 A	砂川伸幸	財務データ	OLS 回帰分析	久本・畠田
院生 B	鈴木一水	財務データ	Probit 回帰分析 + 内生性	久本・後藤
院生 C	櫻井久勝	財務・株価データ	OLS 回帰分析	久本・後藤
院生 D	高嶋克義	リカートスケール	因子分析	古澄・松尾睦
院生 E	南知恵子	リカートスケール	共分散構造分析	古澄・高橋
院生 F	栗木契	リカートスケール	共分散構造分析	古澄・高橋
院生 G	小川進	カテゴリー度数	分布の同一性検定	得津・南
院生 H	正司健一	企業費用データ	SUR 分析	得津・村上

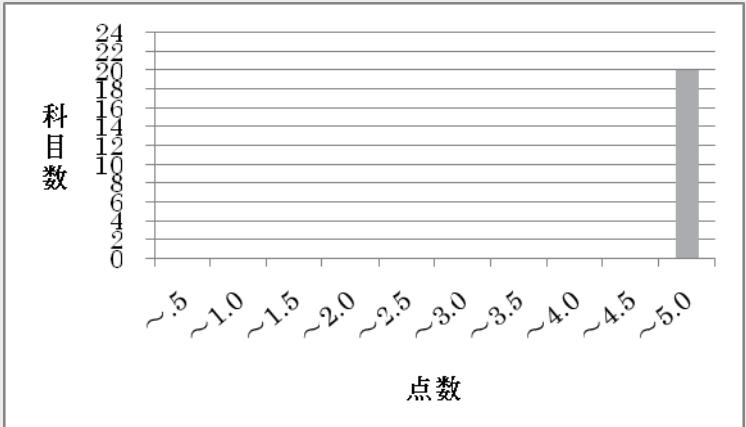
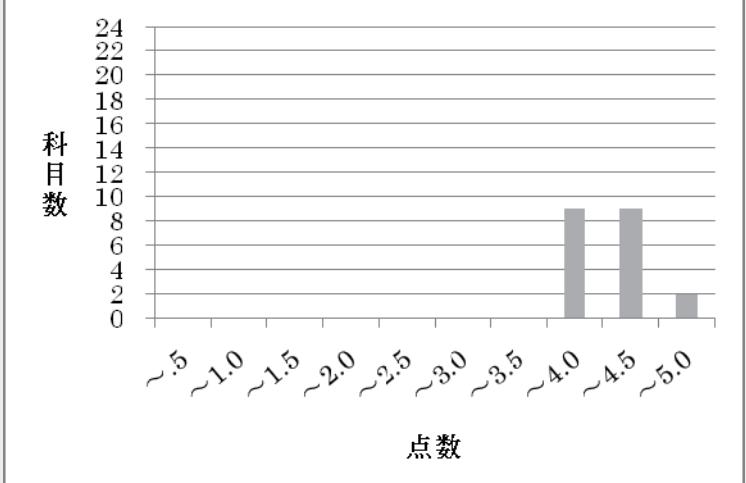
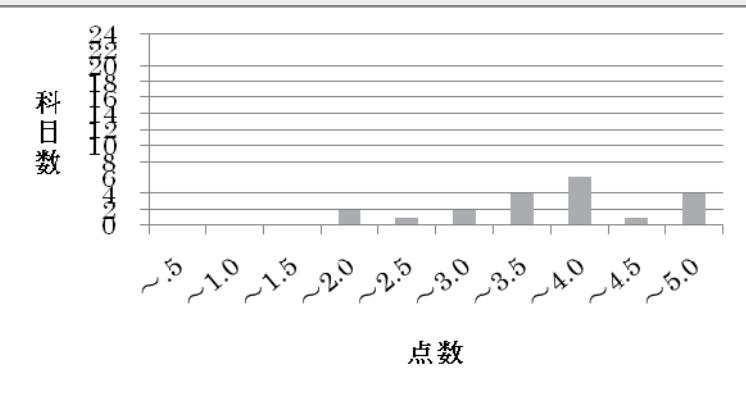
なお、平成 21 年度「方法論特殊研究（論文作成セミナー）」の効果についても、授業評価アンケートの集計結果として、本学の末廣英生教授より次の通り報告されている。

【資料】

授業の評価結果 平成 21 年度 方法論特殊研究（論文作成セミナー）

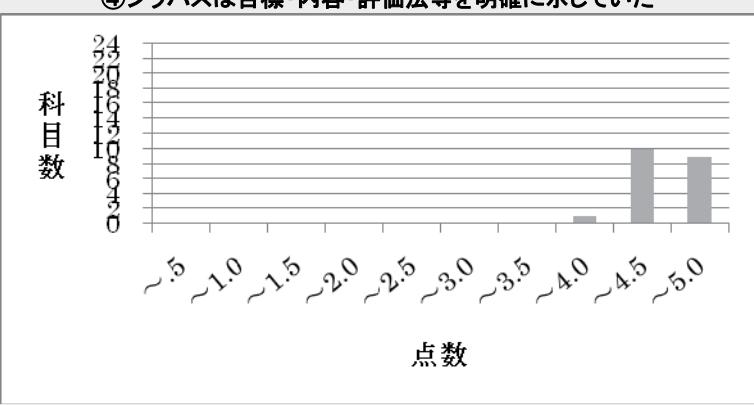
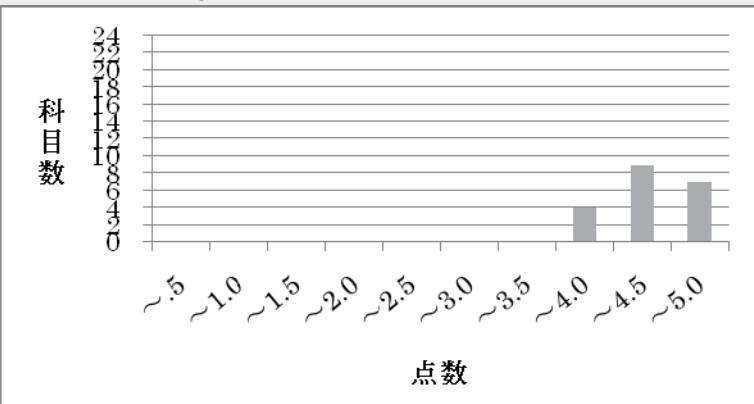
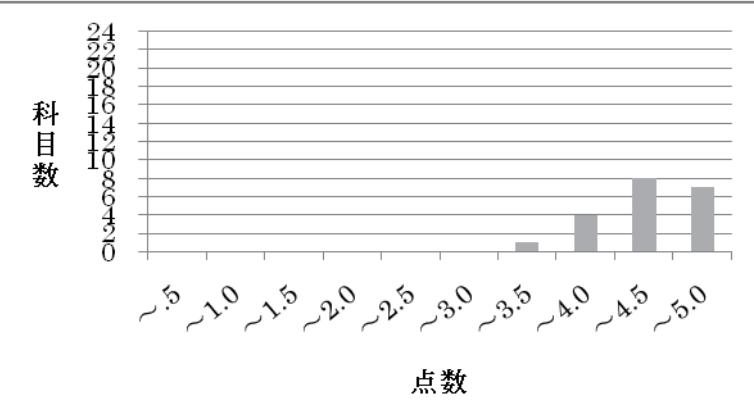
サンプル数 : 5

学生の努力項目

	本科目の 平均値	全科目の分布	
		平均点	標準偏差
①授業にどれくらい出席したか (5[90~100%] ⇔ 1[30%未満])	5.00	4.94	0.08
			
②積極的受講態度だったか (5[非常に積極的] ⇔ 1[全く積極的でない])	3.80	4.11	0.34
			
③この授業に関しどれぐらい自己学習をしたか(予・復習含む) (5[180 分以上] ⇔ 1[0~30 分未満])	1.60	3.53	0.89
			

授業の質の項目

5・そう思う 4・どちらかといえばそう思う 3・どちらともいえない 2・どちらかといえばそう思えない 1・そう思わない

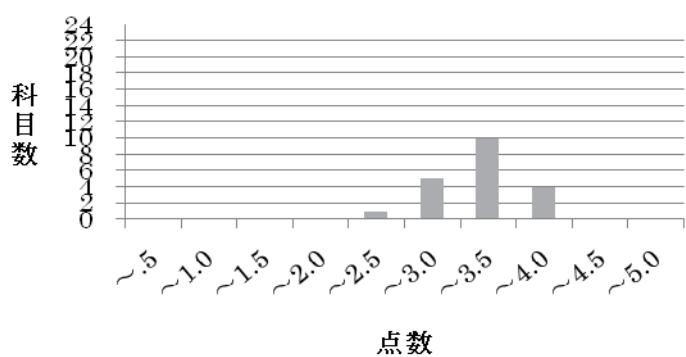
		本科目の 平均値	全科目の分布	
			平均点	標準偏 差
④シラバスは目標・内容・評価法等を明確に示していた		4.60	4.48	0.28
⑤授業の到達目標が明確に示された		4.80	4.37	0.37
⑥成績評価の方法・基準が明確に示された		4.00	4.32	0.39

<p>⑦担当教員の授業への熱意が感じられた</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>4.5</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.00 4.60 0.33</p>	点数	科目数	4.0	2	4.5	11		
点数	科目数							
4.0	2							
4.5	11							
<p>⑧担当教員は学生に対し親切に接し、適切に質問に答えた</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.80 4.66 0.25</p>	点数	科目数	4.5	7				
点数	科目数							
4.5	7							
<p>⑨担当教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかった</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4.5</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.80 4.46 0.48</p>	点数	科目数	3.5	1	4.5	10		
点数	科目数							
3.5	1							
4.5	10							

<p>⑩授業中の説明媒体は見やすく、有効であった</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科 目 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~0.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>1</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>5</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>7</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>7</td></tr> </tbody> </table>	点数	科 目 数	~0.5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	0	~3.0	0	~3.5	1	~4.0	5	~4.5	7	~5.0	7	4.80	4.27	0.39
点数	科 目 数																								
~0.5	0																								
~1.0	0																								
~1.5	0																								
~2.0	0																								
~2.5	0																								
~3.0	0																								
~3.5	1																								
~4.0	5																								
~4.5	7																								
~5.0	7																								
<p>⑪授業の進み具合は適切だった</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科 目 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~0.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>1</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>8</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>4</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>7</td></tr> </tbody> </table>	点数	科 目 数	~0.5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	0	~3.0	0	~3.5	1	~4.0	8	~4.5	4	~5.0	7	4.00	4.25	0.41
点数	科 目 数																								
~0.5	0																								
~1.0	0																								
~1.5	0																								
~2.0	0																								
~2.5	0																								
~3.0	0																								
~3.5	1																								
~4.0	8																								
~4.5	4																								
~5.0	7																								
<p>⑫授業内容はよく理解できた</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科 目 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~0.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>5</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>7</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>4</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>	点数	科 目 数	~0.5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	0	~3.0	0	~3.5	5	~4.0	7	~4.5	4	~5.0	4	3.60	3.97	0.57
点数	科 目 数																								
~0.5	0																								
~1.0	0																								
~1.5	0																								
~2.0	0																								
~2.5	0																								
~3.0	0																								
~3.5	5																								
~4.0	7																								
~4.5	4																								
~5.0	4																								

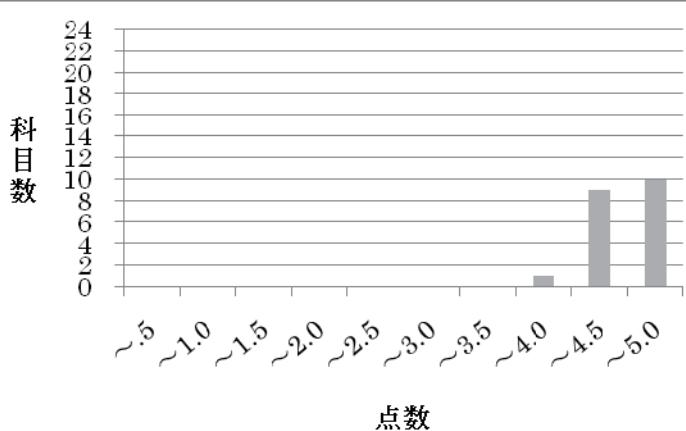
<p>⑬授業を受けて当該分野への興味・関心が増えた</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~0.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>5</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>10</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	点数	科目数	~0.5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	0	~3.0	0	~3.5	0	~4.0	5	~4.5	10	~5.0	5		4.20	4.30	0.41
点数	科目数																									
~0.5	0																									
~1.0	0																									
~1.5	0																									
~2.0	0																									
~2.5	0																									
~3.0	0																									
~3.5	0																									
~4.0	5																									
~4.5	10																									
~5.0	5																									
<p>⑭教室・施設等の学習環境について (5[満足]↔1[不満足])</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~0.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>3</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>13</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	点数	科目数	~0.5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	0	~3.0	0	~3.5	0	~4.0	3	~4.5	13	~5.0	5		4.40	4.29	0.24
点数	科目数																									
~0.5	0																									
~1.0	0																									
~1.5	0																									
~2.0	0																									
~2.5	0																									
~3.0	0																									
~3.5	0																									
~4.0	3																									
~4.5	13																									
~5.0	5																									
<p>⑮自己学習のための適切な課題が課された (5[そう思う]↔1[そう思わない])</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>点数</th> <th>科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>~0.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~1.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~2.5</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.0</td><td>0</td></tr> <tr><td>~3.5</td><td>1</td></tr> <tr><td>~4.0</td><td>3</td></tr> <tr><td>~4.5</td><td>13</td></tr> <tr><td>~5.0</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	点数	科目数	~0.5	0	~1.0	0	~1.5	0	~2.0	0	~2.5	0	~3.0	0	~3.5	1	~4.0	3	~4.5	13	~5.0	5		3.20	4.27	0.36
点数	科目数																									
~0.5	0																									
~1.0	0																									
~1.5	0																									
~2.0	0																									
~2.5	0																									
~3.0	0																									
~3.5	1																									
~4.0	3																									
~4.5	13																									
~5.0	5																									

⑯教科書・配付資料は理解に役立った
(5[難解すぎる(多すぎる)] \leftrightarrow 1[易しすぎる(少なすぎる)])



3.25 3.27 0.35

⑰総合的に判断し5段階評価 (5[有益] \leftrightarrow 1[有益でない])

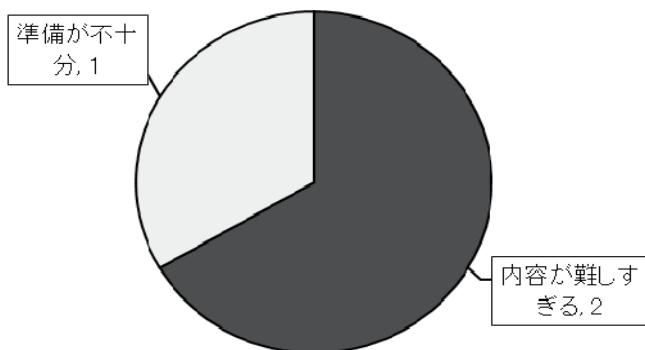


4.80 4.53 0.30

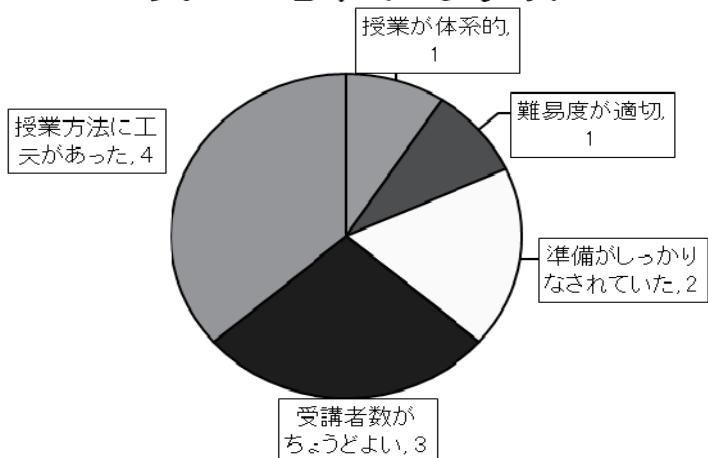
単位難易度と出席行動

	本科目の値	全科目の分布	
		平均点	標準偏差
①履修登録者数／アンケート回答者数	1.20	1.12	0.35
②期末試験合格者数／アンケート回答者数	0.40	0.95	0.27
③期末試験合格者数／履修登録者数	0.33	0.87	0.18

改善が必要と思われる事項



良いと思われる事項



2.4.2 六甲台セオリーセミナー

個別の論文に用いられる方法論に基づいたセミナー（論文作成セミナー）だけではなく、それらの基礎となる理論についてのセミナーも平成 20 年度より開催した。単なる研究報告だけではなく、研究の着想から完成への経緯についても論文執筆者に解説をしてもらうことにより、院生がより効率的に論文作成を行えるようになることを意図している。なお、このセミナーは「六甲台セオリーセミナー」と呼称されている。

平成 20 年度のセミナーの招聘者と講義内容は、図表 2-4-5 の通りである。

図表 2-4-5 平成 20 年度六甲台セオリーセミナーの招聘者と講義内容

日程	招聘者	(招聘者所属)	報告タイトル
H20.5/26	石黒真吾	(大阪大学)	Contracts and Relationships in the Process of Development
H20.6/9	清水崇	(関西大学)	Cheap Talk with the Exit Option: A Model of Exit and Voice
H20.7/3	石田潤一郎	(大阪大学)	Decisiveness
H20.7/8	林貴志	(University of Texas)	Choice and Individual Welfare
H20.7/3	大湾秀雄	(青山学院大学)	Intrinsic and Extrinsic Motivation for Inventors
H20.8/8	安部浩次	(本学院生)	Regular No Self-Control Preferences: A Construction of Temptation Index
H20.10/10	宇井貴志	(横浜国立大学)	Ambiguity and Risk in Global Games
H20.10/24	津曲正俊	(慶應義塾大学)	Mechanism Design with Limited Communication: Implications for Decentralization
H20.10/28	川越敏司	(公立 はこだて 未来大学)	Level-k Analysis of Experimental Centipede Games: A New Explanation Without Altruism
H20.11/10	増澤拓也	(大阪経済大学)	懲罰優位条件をもつゲームのコアと、その効率的計算の為のアルゴリズム
H20.11/17	渡邊直樹	(筑波大学)	Bargaining Outcomes in Patent Licensing: Asymptotic Results in a General Cournot Market
H21.1/9	柳川範之	(東京大学)	Financial Imperfection and Outsourcing Decision
H21.1/9	若井克俊	(京都大学)	Two Extensions Of Utility Smoothing
H21.1/31	関口 格	(京都大学)	Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure

上記のように実施された平成 20 年度六甲台セオリーセミナーについては、本学の宮原泰之准教授によって下記の通り成果が報告された。なお、セミナーにおいて、最新の手法については、セミナー前に特別講義を設けるなど、大学院生に配慮した。

(1) 開催件数

大学院教育改革支援プログラム予算によって 2008 年度に開催されたセミナーは 14 件である。報告者と報告タイトルに関する詳細は下記の URL にて公開されている。

<http://www.b.kobe-u.ac.jp/rots/>

尚、開催されたセミナーのうち 1 件は経営学研究科の大学院生による報告である。

(2) 実施内容と方法

セミナーは研究者による進行中の研究報告を基本とした。大学院生の研究の手本となるように、研究者にはその研究の着想からどのように完成に至ったかがわかるように報告してもらった。また、最新の研究手法に触

れるために、2件のセミナーでは研究報告の前に90分程度の講義を行ってもらった。ひとつはポテンシャル・ゲームに関する講義であり、もうひとつは実験経済学に関する講義である。これらは近年注目を集めている研究分野であり、大学院生が最新の研究トピック、研究手法に触れるよい機会となった。

さらに、大学院生と研究者との個人面談の時間を設けた。大学院生は自分の研究を解説し、研究者から直接アドバイスを受けることができた。セミナーに参加した大学院生には、セミナーの内容について500字から1000字程度のセミナーレポートを提出してもらい、セミナーの理解度を確認した。

(3) 大学院生への教育効果

理論研究を中心とするセミナーシリーズは神戸大学では初めてであったが、今回の実施によって理論研究またはその応用を行おうとする大学院生が増えてきたようである。大学院生と研究者との個人面談の時間を設けたことにより、大学院生は自分の研究を解説する能力が高まったようである。また、セミナー中における大学院生の質問やコメントも回を追うごとに有用なものになっていった。

提出されたセミナーレポートも回を追うごとに理解度が改善されていることが確認された。研究者による報告を聞いて、その場で理解する技術が身に付きつつある。セミナーで報告した大学院生の安部浩次君の論文は経済理論の査読付き海外トップジャーナルに投稿されるまでに至った。レフェリーから再投稿の指示があり、2009年3月現在、改定中であるが受理される可能性は高いと考えられる。

以上のように、大学院生への十分な教育効果があったと考える。

図表2-4-6 平成21年度六甲台セオリーセミナーの招聘者と講義内容

日程	招聘者	(招聘者所属)	報告タイトル
H21.7/3	梶井厚志	(京都大学)	Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks
H21.7/10	森谷文利	(神戸市立外国語大学)	The Optimality of Delegation under Imperfect Commitment
H21.7/17	中島大輔	(University of Michigan)	Revealed Attention
H21.10/7	Anna Gunnthorsdottir	(University of New South Wales)	Near-Efficient Equilibria in Collaborative Meritocracies
H21.10/30	Marc Möller	(University of Madrid)	Decision Making and Implementation in Teams
H21.12/4	水上英貴	(富山大学)	Is the Truth-Telling Equilibrium Salient?: An Experiment on Direct Nash Implementation
H21.12/18	天谷研一	(香川大学)	Perfect Foresight Equilibrium Selection in Signaling Games
H22.1/22	岡田章	(一橋大学)	Dynamic Group Formation in Repeated Prisoner's Dilemma
H22.1/29	安田洋祐	(政策研究大学院大学)	Understanding Stable Matchings: A Non-Cooperative Approach
H22.3/11	白田康洋	(一橋大学)	First Price Package Auction with Many Traders
H22.3/11	宮城島要	(一橋大学)	Education inequality among different social groups
H22.3/26	宮澤信二郎	(北海道大学)	A Contracting Approach to Risk-shifting Behavior and Trade Credit

次に平成21年度におこなったセミナーの概要について述べる。上記図表2-4-6の通り、平成21年度についてもひきつづき当セミナーを実施した。以下は、本学の宮原泰之准教授による当セミナーの実施報告およびその教育効果に関する評価である。

大学院教育改革支援プログラム予算によって支援を受けて実施された2009年度六甲台セオリーセミナーについて下記の通り報告する。

1. 目的

このセミナーの目的は大学院生の研究水準を向上させるために、学内外の研究者の最新の研究に触れ、研

究者と情報交換を行うことである。

2. 開催件数

大学院教育改革支援プログラム予算によって 2009 年度に開催されたセミナーは 12 件である。報告者と報告タイトルに関する詳細は下記の URL にて公開されている。

<http://www.b.kobe-u.ac.jp/rots/>

3. 実施内容と方法

セミナーは研究者による進行中の研究報告を基本とした。大学院生の研究の手本となるように、研究者にはその研究の着想からどのように完成に至ったかがわかるように報告してもらった。さらに、大学院生と研究者との個人面談の時間を設けた。大学院生は自分の研究を解説し、研究者から直接アドバイスを受けることができた。

4. 大学院生への教育効果

本セミナーは 2008 年度に開始され、今年度は 2 年目であった。昨年度に引き続き、今年度も大学院生の参加者は多く、積極的な参加態度であったと言える。開催された 12 件中の 2 件の報告は一橋大学大学院博士後期課程に在籍している大学院生であり、将来、今の大学院生が学界で競い合うことになるであろう研究者である。彼らの研究水準を知ることができ、そして、交流することができたことは非常に刺激となったようである。

それぞれのセミナーでは大学院生とセミナー報告者との個人面談の時間を設けたことにより、大学院生は自分の研究を解説する能力が高まったようである。また、セミナー中における大学院生の質問やコメントも回を追うごとに有用なものになっていった。

以上のように、大学院生への十分な教育効果があったと考える。以上。

2.4.3 オープンセミナー

論文作成セミナーや六甲台セオリーセミナー以外にも、各分野の先端的研究者を適宜招聘するなどして、院生の論文作成能力を高める取り組みを実施している。

平成 19 年度は、大連工業大学管理学院の王傑教授を招いてのセミナーを、シンガポール国立大学人文社会科学部の Anthony Chin 准教授を招き海外ジャーナルの執筆構想から論文掲載までについてのセミナーをそれぞれ開催した。まず、大連工業大学管理学院の王傑教授を招いてのセミナーでは、企業関連報告制度の構築における実務家教育をテーマ、王教授によるアンケート調査結果および論文が報告された。当セミナーの成果を本学の國部克彦教授は以下のように述べている。なお、本講演の資料は本章の最後に【章末資料 2.2】として掲載する。

2007 年 12 月 10 日神戸大学中之島キャンパスにおいて大連工業大学管理学院王教授による講演が行われた。これは、大連市の企業環境報告制度を構築するにあたって実務家をどのように教育するか、またはしてきたか、についての報告であった。

大連は中国東北部に位置する。東北部は中国全体の人口の 8.3% を占めるが、GDP では 11.3% を占め、企業数も中国全体の 10% が存在している。こういう状況の中、近年大連市では企業環境報告制度の構築が進められてきた。

王教授は 2005 年 11 月から 12 月まで大連市の企業の調査を行った。大連市には中小企業を除くと 2850 社の企業が存在し、2007 年までにこのうちの 122 社が ISO14001 を取得している。しかし、中国国有企业では未だ環境報告書を発行している企業は存在しない。これに対し日本から進出した企業（東芝、キヤノン、TDK 等）は環境報告書を発行しており、東芝では環境会計の報告が行われていることがわかった。このような調査を受け、2006 年からは遼寧省社会科学連合会と協力し、大連市企業環境報告推進制度が発足した。これは、2006 年 7 月から 2008 年 6 までのプロジェクトで、大連市の環境報告規範、環境報告評価基準、環境報告ガイドラインを発行しようとするものである。

2006 年 9 月には大連市の 6 社の企業がモデル企業として抽出された。日本からはキヤノンが参加した。その他、中国の国有企业 1 社、中国とフランスの合資会社 1 社、日本の合資会社 1 社、韓国企業 1 社、ドイツ企業 1 社が参加し、2006 年度の環境報告書を発行した。この発行にあたって王教授が「環境及び社会責任報告制度」に関する講座を開催し、企業の実務家に対し教育を行った。このように大連市が環境報告制度を推進するのは中国の中でも先進的な取組みであり、また最初の取組みであった。2006 年度はモデル企業 6 社に対し、王

教授と大連市が協力して作成した環境報告評価基準（2006年草案）により評価を行い、証書を授与した。この評価によると6社の中でもキヤノン大連は高得点を挙げていることがわかる。また、この報告書は大連市環境局のHPからインターネットを通じて公開されている（3社のみ）。

2007年度は前年度6社から数を増やし、13社で同様の取組みが行われている。また、2007年には前述の環境報告規範（草案）や環境報告ガイドライン（2007年版）が発行された。この発行の際にも王教授は「環境及びCSR報告編集講座」を2度開講し、実務家に対する教育を行っている。そして、2008年2月に13社の環境報告書発行が行われる予定である。また、環境報告ガイドラインの策定にあたっては、GRIガイドライン、環境省環境報告書ガイドライン、香港DTTガイドラインを参考にしているとのことである。

王教授に対し「実務家教育において困難を感じる点は何か」と質問した。これに対し、王教授は次のように回答された。「中国の企業はまだ自主開示という点に抵抗があり、開示したくないと考えている企業が多い。そういう状況で企業に開示を求めて説得するのは大変である。そのため、ある程度大連市のような地方政府が開示を推進していく必要がある。」また、これに対し将来的には報告書の開示を法律で義務付けていく必要があるということだった。

中国での環境報告書の発行は今後増えていくことが予想されるが、2006年12月に環境省から発行された『環境にやさしい企業行動調査』によると、日本での環境報告書の発行企業割合は上場企業で47%にのぼっている。つまり、上場企業の2社に1社は報告書を発行していることになる。同様の調査が2001年度にも行われており、このときの開示比率は上場企業で29.9%であった。つまり、5年間で20%近く開示比率が上昇していることがわかる。近年では環境報告書から社会環境報告書（サステナビリティ・レポート）といった形で社会・経済的側面を掲載する企業が増えている。報告書を発行していると回答した企業のうち65.8%が社会・経済的側面を環境報告書に含めて開示していると回答している。また、企業の環境への取組が企業の社会的責任のひとつであると回答した企業は77%にのぼり（上場企業）、環境やCSRに関する情報公開の目的としてそれが社会的な説明責任を果たすためと回答した企業は86.4%（上場企業）となっている。このように、日本での環境報告書の開示比率は増加傾向にあり、しかも開示内容は環境情報のみから社会情報や経済情報を含んだものへと発展してきている。そして、日本企業においては環境への取組は社会的責任の一つであるという認識が浸透してきており、そのひとつの説明形態として報告書の開示が行われていることがわかる。

日本の環境報告書の発行が年々増加している背景には、それが社会的責任であると考えたり、企業の広告やアピールになると考えたり、とりあえず流行に乗ったりしているようなことが考えられる。日本と中国では国の体制が異なるので一概に言えないが、中国において環境報告書の発行になんらかの（経済的・社会的）メリットがあると企業が考えるようになれば、今後開示数は増大していくと考えられる。そのためには大連市のような推進政策が必要であり、推進政策を補強する形で大学研究者による実務家教育が今後も継続して必要になってくるだろうと考えられる。

平成19年度に実施されたもう一つのセミナーは、シンガポール国立大学人文社会科学部のAnthony Chin准教授を招き海外ジャーナルの執筆構想から論文掲載までについてであった。本セミナーについては本学の村上英樹准教授から以下のような成果報告が述べられている。また、当日の資料については、【章末資料2.3】として付す。

本研究科博士後期課程の大学院生に対して、「海外ジャーナルの執筆構想から論文掲載まで」という題目で講義していただいた。

まず、内容については論文の作成目的、トピックの選択、データの収集と整理方法、良い論文を作成するにあたって注意すべき点、ケーススタディの研究方法などに関して、非常に細かい留意点をわかりやすく指摘してもらった。まず、論文の目的及びトピックの選択として、研究業績とは論文の本数ではなく、如何に学会あるいは社会に対してインパクトのある論文を出版するかという点が大事であると指摘し、慎重かつ念入りに構想を練ることを奨励した。

また、投稿先の決定、共著者の決定、引用数と内容（必ずしも多ければ多いものではなく、著名なものを適度な数引用し、未出版あるいは質の低い論文の引用を避ける）、謝辞の対象者の選定など、このような特別な機会がなければ指導教官でさえ指導が行き届かないであろう細かい留意点も指摘していただいた。講義の最後には電子メールアドレスを受講生に公開し、その後いくつかの項目につき、メールを通じた質疑応答もあったとチン准教授から聞いている。

なお院生の内訳は、主に市場科学分野の学生であったが、経営・会計先行の院生、さらには若手教員も複数参加しており、概ね好評を博し多大なる成果を得たと考える。

平成20年度は、NUSビジネススクール准教授の山田健准教授を招いて研究内容（"Differences in investor preference, liquidity provision and performance"）および海外ジャーナルへの投稿に関するセミナーを開催した。山田健准教授を招いてのセミナーは、平成20

年度 7 月 23 日に実施し、「Differences in investor preference, liquidity provision and performance」と題した講演を行った。当成果については、本学の山崎尚志准教授は以下のように報告している。

機関投資家や個人投資家、外国人投資家といった投資家の種別による株式選好の違いが、どのように株価パフォーマンスに影響を及ぼしているのかについての研究を報告した。他の市場を分析した先行研究と異なり、日本市場では個人投資家にまで広く行き渡っている株式のパフォーマンスが高いという結果となった。

またその後、若手教員や大学院生を対象に、海外ジャーナルへの投稿に関するアドバイスに関して講演していただいた。

さらに、平成 20 年度は、講義科目として、「国際マーケティング方法論特殊講義」を開催し、テンプル大学の小田部先生による海外ジャーナルを意識した論文作成についての講義を実施した。本学の栗木契准教授は、セミナーの概要、授業の資料および講義後の受講生からの意見に関連して、本セミナーの成果と教育効果を以下のように評価している。なお、本講義のシラバスおよび当日の資料は、【章末資料 2.4】および【章末資料 2.5】として掲載する。

・全体の概要

講義の概要は以下である。

①論文の作成と投稿に関する説明とディスカッション

・「良い論文」の作成のために論文の評価のされ方を説明し、問い合わせの立て方からロジックの組み方、理論やデータの扱い方を学生と議論をしながら検討する。

・レフリープロセスとその一連の議論の流れを説明するとともに、編集者は一連の流れをどのようにこなすかを説明し、論文投稿時の心がけを講義する。

②研究キャリアの形成

・「sourcing 理論」を例に、研究（理論）ライフサイクルを提示し、どのような段階でどのような研究をすべきかを、学生と議論をしながら検討する。

・「sourcing 理論」を例に、新たな理論概念の探索法を、学生と議論をしながら検討する。

・授業のレジメや PPT などの資料

シラバスと初回最初の講義のパワーポイントのファイルは別途添付する。

レジュメは無く、毎回事前課題としてリーディングが出された。具体的には、以下の論文のジャーナル掲載時のレフリープロセスを通読する。リーディングは量が多く、ファイルで 20 個近くにのぼる。

①MASAAKI KOTABE, XAVIER MARTIN , HIROSHI DOMOTO “GAINING FROM VERTICAL PARTNERSHIPS:KNOWLEDGE TRANSFERRELATIONSHIPDURATION, AND SUPPLIER PERFORMANCEIMPROVEMENT IN THE U.S. AND JAPANESEAUTOMOTIVE INDUSTRIES “ Strategic Management Journal Strat. Mgmt. J., 24: 293-316 (2003)

②Masaaki Kotabe, Ronaldo Parente ,Janet Y Murray “Antecedents and outcomes of modular production in the Brazilian automobile industry: a grounded theory approach” Journal of International Business Studies (2007) 38, 84-106

・フィードバック

〈受講学生の意見 1〉

・①研究者としてのキャリアプランについての知見と、②レフリーリー論文の書き方についての知見を得たように思います。

とりわけ、小田部先生の講義は、どちらの知見においても、重要なポイントを本当に巧く説明して頂いたよううに思い、その意味で、講義を受講したことの満足度はとても高いと思います。加えて、私の場合、当時レフリーリー論文に挑戦していた頃だったこともあって、上記の知見に加えて、「論文を書く勇気」といいますか、書くモチベーションをあげてもらえた点も、講義を受講して得た重要なものの一つだと言えるかと思います。先生にも直接お伝えしたのですが、先生の講義を聞くのはとても楽しみで、話を伺いできて、本当によかったですなと思える、そんな講義だったかと思います。

〈受講学生の意見 2〉

・日本国内だけに視線を向けがちな中で、グローバルな視点からマーケティング研究の方法論について学習する機会だった。その中では、どのような視点から論文が評価されているのか、評価システムがどのようにになっているのか等、実際にジャーナルの編集者側でしかわからないようなことを、詳細に解説してもらった。このことから、自身のジャーナル投稿時にどのような点を注意しなければならないのか、またはどうすれば採用さ

れやすいのかを考えることができた。

〈受講学生の意見3〉

・アメリカで研究者の置かれている状況やご自身の経験から研究者としてのキャリアや海外ジャーナルでの査読のプロセス等についてとても具体的で貴重なお話を聞くことができたのが、とても有難かったです。院生にとってものすごく大事な話だと思うのですが、他の場で国際的に活躍されている研究者から直接こういうお話を伺える機会というのはなかなかないので。

〈受講学生の意見4〉

・この集中講義を通じて、良い論文の構成や書き方をたくさん学んで、さらに自分の修士論文についても、新たな考え方がどんどん出てきたのである。4つポイントを整理した。

まず、研究テーマと分野については、新規性がある研究や今まで掘り下げていなかった研究分野のほうが、研究の貢献が高い。多くの学者が研究している分野と研究テーマは相関研究に対する貢献がそんなに高くないと評価されるかもしれない。

次に、英語論文についての書き方は、なるべく簡単な英語でセンテンスを作成することである。論文は自分の見方やアイディアをほかの学者、研究者と交流している手段であるため、みんなが理解しやすいセンテンスで作成すれば、コメントや評価がもらえやすい

さらに、複数の論文を通じて、論文の構成と内容が良いかどうかという良い論文の判断力を勉強した。論文を書く前に、良い論文の判断力が不可欠である。

最後、アメリカのジャーナル論文を踏まえて、論文の構成を説明したり、日本の論文と比較したりすることで、論文作成の注意点を勉強しただけではなく、米日の論文についての差異も理解したのである。

従って、小田部先生の集中講義を通じて、良い論文の書き方や構成、研究データの選定といった論文作成の知識を多く学んだ。さらに、自分の修士論文に活かし、貢献がある研究論文を作成したいと思っている。

〈受講学生の意見5〉

・アメリカでの研究者としてのキャリア形成の実際をうかがうことができた。

・海外ジャーナル投稿の際のポイントが編集長の視点からうかがうことができた。

・教育効果

海外一流ジャーナルのレフリー、編集者を歴任してきた講師は、レフリード・ジャーナルの採択プロセスの手続きやねらい、そしてその利点と問題点に精通している。講義では、自身の経験をもとに、サンプルとなるドラフトを提示しながら、学生と討議が繰り返され、ていねいに採択プロセスの手続きとねらい、そしてその利点と問題点の解説が行われた。講師の授業の進め方は、サンプルをもとに学生に次々と問い合わせながら、議論を繰り返すというもので、単に論文作成時の注意点を列挙するのではなく、その意味を学生に考えさせるとともに、研究の面白さに目を開かせるようにデザインされていた。学生にとっては、論文作成時の注意点がコンテクストやロジックを踏まえて具体的に分かるだけではなく、研究に取り組む意欲を高める場となつた。聴講した教員にとっては、自身の研究指導の方法を再考する貴重な機会となつた。特に、研究者としてのキャリアのスタートラインにいる大学院院生にとっては、このような国際的に活躍する一流の研究者の経験から直接学ぶセッションは、知識と貴重なものとなったようである。

平成21年度は、国際学会での発表を支援するため、"Inter Cultural Communication Seminar"を開催した。本学の特別研究員であるElena Groznayaを講師として、週2回7週間に渡り国際学会で必要最低限の英語コミュニケーション能力を育成するため、以下のようなシラバスに基づき、講義を実施した。また、本講義の成果として、授業評価アンケート結果および受講生からのフィードバックを【章末資料2.6】に掲載する。

Basics of Interpersonal and Intercultural Communication.

Elena Groznaya

I. 授業のテーマと目標(Course Themes and Objectives)

The course keeps in mind the challenges of a shrinking globe. It is aimed to provide basic perspectives of effective communication between individuals and cultures in both academic and business environment. The lectures will include theoretical and practical part in order to provide both necessary knowledge and skills. Main topics covered are as follows:

fundaments of communication, communication skills, major theories of intercultural communication, cultural dimensions, methods of effective communication in international academic and business environment, international presentations and negotiations, basics principles of intercultural management, culture shock.

The language of the course is English. All relevant materials and readings are in English.

II. 教科書・参考書(Textbooks and References)

Major readings and case studies will be handed out. Students are expected to be familiar with the assigned materials by the time fixed.

III. 授業内容の要旨と授業計画(Course Outline and Plan)

1. Fundamentals of Communication. Communication Competency in Intercultural Environment. Development of Key Communication Skills I.
2. The Communication Process. Functions and Methods of communication. Development of Key Communication Skills II.
3. Effective Discussion between Cultures. Listening and Feedback Skills. Asking Effective Questions. Communication Barriers. Development of Key Communication Skills III.
4. English for Communication and Discussion.
5. Concepts of culture. Origin and Role of Culture. Identity and culture. Self-Concept.
6. Communication between Cultures and Cultural Orientation. Implications for Academic and Business Communication.
7. Cultural Dimensions. Communication Across Cultures. I. Fundamental Attribution Error.
8. Communication Across Cultures. I.
9. Communication Across Cultures. II. Verbal Communication. Cultural Differences.
10. Communication Across Cultures. III. Non-Verbal Communication. Cultural Differences.
11. Conflict and Negotiations.
12. Regional Specifics. I
13. Regional Specifics. II
14. Intercultural Communication. Business and Management Implication.
15. Culture Shock. Methods of Cultural Adjustment.

IV. 成績評価の方法 (Grading Method)

Homework (30%), Final Report (40%), Class Participation (30%)

” Inter Cultural Communication Seminar ” の成果報告

平成 21 年度に、A. M. ゴーリキー・ウラル国立大学より Ph.D. (国際関係史) を取得している Dr. Elena Groznaya 氏による、intercultural communication とその理論を踏まえた国際学会での研究発表の方法についての実践的な授業を博士課程の大学院生を対象にして提供した。前期と後期に提供した以下の科目について、その授業内容と成果を述べる。授業成果は、履修学生からの聞き取りをまとめた。

1. Intercultural communication seminar (平成 21 年度前期)

授業内容 :

当該授業は、最初に intercultural communication の理論の概説を行い、その理論を踏まえて、国際学会での研究発表を行う能力の習得という実践的な目標を掲げて進められた。授業においては、学生は国際学会で実際に行うことを見込んでいる研究発表をし、各学生の発表ごとに、発表の構成、発表スライドのレイアウト、発表時の姿勢・態度、質問のたずね方・答え方等、詳細で具体的な指導が行われた。さらに、与えられたトピックをテーマに討論を行い、英語での議論や会話の進め方についての指導が行われた。

授業成果 :

学生の多くは国際学会での研究発表の経験がなく、一部の発表経験者においても、体系的な研究発表についての指導は受けていなかった。参加者は、 intercultural communication についての理論を修得し、グローバルスタンダードの発表方法を学ぶことが出来た。また、実際に発表を予定していた研究発表資料について具体的な改善が指摘され、また、口頭の発表の方法について明らかな改善が見られた。様々な経営の研究分野の学生が、お互いの研究発表について議論することで、良い刺激を受けられたのではないかと思う。さらに、国際学会への参加や海外学術雑誌への論文投稿に対して、学生が抱く心理的なハードルも、この授業によって下がったのではないかと思われる。

2. Advanced Interpersonal and Intercultural Communication

授業内容 :

当該授業では、国際的な学会・ビジネスの場での効果的なコミュニケーションの理論と実践を、文化の違いから生じる問題と個性の違いから生じる問題という二つの側面に焦点を当てて学んだ。前期の授業と比べると、より理論的な研究成果の理解に重点が置かれ、これらの分野における代表的な学術研究の紹介や、関連する研究論文の輪読が行われた。一方、実際にコミュニケーションの場で生じる様々な問題について、どの概念や理論で説明できるのか、また、どのように対処すべきかについてディスカッションが行われた。

授業成果 :

第一に、英語の講義を聴き、英語でメモをとり、英語で自分の意見を発表し、わからないときは質問し、ディスカッションをするといった、基本的な英語での授業の進行形式を学べたことが有意義であった。第二に、普段、何となく理解しているコミュニケーション上の問題を、理論的な視点から体系的に整理できた。真の異文化間コミュニケーション能力を身に付けるためには、もちろん様々な文化的背景を持つ人々と実際にコミュニケーションをする必要はあるが、この授業で得られた知識は今後経験を積んでいくための理論的、実践的な基盤になると思われる。

さらに平成 21 年度には、INSEAD (フランス) の Luk Van Wassenhove 教授を招聘し、"Relevance and Rigour: Working on Real Problems while Publishing in Top Journals" をテーマに国際的学術雑誌への投稿についてのセミナーを、また、"Closed-Loop Supply Chains: An Overview of Research and Practice" という題目での研究報告セミナーを実施した。本セミナーについての実施詳細について本学の島田智明准教授は次の通り報告している。

Luk Van Wassenhove 教授は、私の博士論文の指導教官の一人である。先生は Operations Management を専門とし、若いときには OR (Operations Research) 分野の最適化問題 (Optimization) を、20 年ほど前からは循環型サプライチェーン (Closed-Loop Supply Chain) を、10 年ほど前からは人道援助ロジスティクス (Humanitarian Logistics) を研究されている。以前、最適化問題の一つのスケジューリング問題について、松尾博文先生とほぼ同じ問題に取り組んでいた時期もあり、旧知の仲ということで今回の招聘に関しては松尾先生にかなりお手伝いして頂いた。

Van Wassenhove 教授は今でも活発な研究者で、全論文数は約 250 本、Management Science だけでも約 20 本の論文を掲載している。その先生の経験から何かを掴み取るべく、国際学術雑誌論文投稿セミナーとして、"Relevance and Rigour: Working on Real Problems while Publishing in Top Journals" という演題で講演をして頂いた。英語で行う大学院生および教員向けのセミナーとしては、多くの参加者がおり、教員からは、末廣先生、高橋先生、三古先生にご参加頂いた。セミナーを単純な講演形式ではなく、インテラクティブ形式にしたので、さまざまな質問が飛び出し、国際学術雑誌への論文投稿について有用な情報が得られた。また、この講演に先駆けて、"Closed-Loop Supply Chains: An Overview of Research and Practice" という演題で実務家向けにも話を頂き、その際には、多くの先生方にお越し頂いた。

国際学術雑誌論文投稿セミナーの内容について、現在、テープ起こしをし、発表スライドを付けて講義録を作

成している。これによって、講演に来られなかった学生、これから入学してくる学生、英語を聞くのが不得意だけど読むのは問題ないという学生などに非常に役立つと考える。Van Wassenhove 教授の許可も得ているので、是非、この講義録を成果物の一つとして頂ければと考える。また、これをきっかけに「国際学術雑誌論文投稿セミナー」がシリーズ化され、少なくとも半年ごとに、各分野における著名な研究者が来られることを願う。そうしなければ、神戸大学経営学研究科、あるいは、日本はさらに海外から取り残されてしまう、あるいは、孤立した道を歩むことになりかねないと感じる。

2.4.4 研究力・キャリア強化セミナー

平成 20 年度には、「大学院生のための研究力・キャリア強化セミナー」を開催した（プログラムについては【章末資料 2.7】）。これは、若手研究者の研究支援およびキャリア支援のためを開催されたセミナーである。本学院生で日本学術振興会の新井康平特別研究員および山崎喜代宏特別研究員による「日本学術振興会特別研究員になるということ」（【章末資料 2.8】）、慶應義塾大学の吉田栄介准教授による「日本学術振興会特別研究員を経験して」（【章末資料 2.9】）、研究科長である加登豊から「研究職につくために」（【章末資料 2.10】）、大阪経済大学の太田一樹教授、近畿大学の廣田教授、そして本学の栗木契准教授による「研究者キャリアの第一歩を踏み出すために：ジョブマーケットの実際」といった講演が行われた。参加者 61 名中、経営学研究科の院生は 41 名であり、後は本学経済学研究科院生（2 名）、本学法学研究科院生（4 名）、本学国際協力研究科院生（3 名）、本学国際文化学研究科院生（1 名）、近畿大学商学研究科（1 名）、慶應義塾大学商学研究科（3 名）、横浜国立大学大学院国際社会科学研究科（1 名）和歌山大学経済学研究科（1 名）、早稲田大学商学研究科（2 名）、その他学部生（2 名）という参加状況だった。本学の加登豊教授、栗木契准教授、新井康平（院生）は、当セミナーの成果を以下のように報告している。

大学院生のための研究力・キャリア強化セミナー（加登豊（教授））

「大学院教育改革支援プログラム」では、若手研究者の支援を目的としているが、同プログラムの一環として、資料 1 に示したスケジュールに沿って、神戸大学大学院経営学研究科の主催で、2009 年 2 月 6 日（金）に開催した。当初は、経営学研究科所属の大学院生向けへの開催を予定していたが、その内容の汎用性を鑑み、六甲台キャンパスにある他研究科（経済学研究科、法学研究科、国際協力研究科）のみならず、他大学へも案内を送付した。その結果、資料 2 に示すように、数多くの参加者を得る事ができた。

以下、当日のスケジュールの順に概要を報告する。

「日本学術振興会特別研究員になるということ」

日本学術振興会特別研究員である二名の学生（新井康平、山崎喜代宏）が、日本学術振興会とは何か、日本学術振興会特別研究員制度の概要、特別研究員のメリットとディメリット等の説明を行った後に、経験に基づいて、採択される申請書の書き方に関するノウハウについても経験に基づいて報告が行われた（資料 3）。

日本学術振興会特別研究員となることで、1) 給与が得られるので、安定的な研究資金が確保できること、2) 特別研究員枠の科学研究費補助金（特別研究員奨励費）に申請すれば、ほぼ確実に特別研究員奨励費が得られること、3) D3 時に採用されると、博士課程後期課程修了後に就職先がない場合にも、PD として有給で雇用される保障があること、4) 優れた大学院生であるという社会的認知が生まれること、など多様なメリットがあることが説明された。もっとも、メリットばかりではなく、1) 日本学術振興会から雇用されているのでさまざまな制約があること、2) 日本学生支援機構等からの奨学金受給者は、受給を辞退する事になるので、奨学金返済時に返済免除申請が受理されない可能性が高まるというディメリットがあることについても解説があった。

上述からわかるように、日本学術振興会特別研究員となることは、メリットがディメリットを大幅に上回る。しかし、応募者が多数であること、応募者のレベルが高いことから、採択にいたるまでには、本人の申請に至るまでの研究実績は当然として、申請書のクオリティも大きく影響するものと思われる。報告者二名も、そのような観点から申請書の記載に当たっての留意点を以下のように説明している。

- 1) 申請書で記載が要求されている事項をもれなく、要請されている記載方法で記述すること
- 2) 簡潔な記述を心がけること
- 3) 平易な文章記述を行うこと、強調したい点があれば、太字や下線強調するなどの工夫を行うこと。ただし、

太字や下線強調を使用しすぎると読みづらい申請書となるので注意すること

4) 図表等を適宜使用すること。ただし、図表のみでなく、図表の内容を説明する文章を記述すること

5) 申請内容が助成すべき内容であることを理解してもらうことを念頭において作成すること

これらは、いずれも当然のことであるが、当然のことがまずできていなければ、採択には至らない。

「日本学術振興会特別研究員を経験して」

現役の特別研究員に統いて、過去の研究員経験者の立場から、吉田栄介氏（慶應義塾大学商学部准教授）から報告が行われた。報告の大部分は、社会科学研究を行う上での留意点であった。詳細については、資料4を参照されたい。

その後、特別研究員としての経験について、特別研究員であったことは、就職後、あるいは、転職時（自身も近畿大学から慶應義塾大学に転職している）にも有形無形のメリットがあることの説明がなされた。

「研究職につくために」

研究科長、学会長、欧米学術雑誌の編集員／レフリーという多様な立場から、これから研究職につこうとしている聴衆に対して、多面的なアドバイスがおこなわれた（資料5）。

その主な内容は、以下の通りである。

1) 研究は研究の進展のために行うものであり、自分のために行うものではない。自分が満足することを目的としている者は、アマチュアである

2) 自分の現在の実力を正しく認識している者でなければ、次のステップに進むことはできない。日本学術振興会特別研究員に応募して採択されれば、現時点で自分がかなり高いレベルにあるという客観的な評価を得る事ができる。そのためにも、ぜひ積極的に応募してほしい

3) すぐれた研究を継続して行うためには、研究に対する高いモチベーションと自己管理が大切である

4) ジョブマーケットは、さらに厳しくなるだろう。より高い研究能力を養うこと、就職後に継続して高品質の研究を行うことだけが、ジョブ・セキュリティを獲得する手段である

5) TAやRAの経験を上手に活かすことが大切である

6) 国内のジョブマーケットは厳しいが、研究者でいたいなら、ジョブマーケットは世界中にある。世界に目を向けた研究を行ってもらいたい。

午前のセッションのあと、経営学研究科学生主催のインフォーマルセミナーが開催された。スケジュールにあるように、4つのテーマについて、それぞれの体験に基づく報告と質疑応答が行われた。

「研究力・キャリア強化セミナー」における

「大学等の教育・研究機関への就職セミナー」成果報告（栗木契（准教授））

・全体の概要

「研究力・キャリア強化セミナー」の一環として、「大学等の教育・研究機関への就職セミナー」を行った。

「大学等の教育・研究機関への就職セミナー」セミナーの概要は以下である。

・近畿大学・廣田先生、大阪経済大学・太田先生のお二人を講師に招き、研究者としてのキャリアを歩もうとしている博士後期課程の学生を対象に、「ジョブ・マーケットの実際」というタイトルでの講演をいただき、学生や教員との質疑応答の場を持った。

・お二人の講師は、大学以外の民間企業、公的機関の勤務経験がある。また、大学についても複数の大学での勤務経験がある。そのため、大学の採用手続きの特性、および大学間での採用手続きの相違に通じており、今回のテーマを客観的に語ることができる。

・講演内容としては、大学等の教育・研究機関における標準的な採用手続き、および新しい制度である任期制とその運用の実際について説明をいただいた。

・質疑応答には、本学教員も参加して、学生からの質問への回答や、悩みに対するアドバイス、基本情報の交換などが行われた。

・授業のレジメやPPTなどの資料

・無し（配付資料は用いていない）

・フィードバック

・参加学生からは、以下のようないい声が聞かれた。

・「提出する応募書類や業績が、大学側にどのように評価されるのか、またその評価のねらいがどこにあるのかが分かるようになった。」

・「日頃のゼミにおける指導教員の指導の意味を、ジョブ・マーケットでの評価と結びつけて理解できるように

なった。」

・「採用の制度や手続きのねらいや理由が理解でき、漫然と努力をするのではなく、自分が何をしなければならないのかがクリアになった」

・教育効果

はじめてジョブ・マーケットに出る学生にとっては、採用手続きを分からぬことが多い。そのため準備不足が生じたり、無用の心配にまされたりすることが多い。たしかに、採用には各大学の個性があるが、一般には各大学とも明確な採用基準を定め、そのもとでの公正な採用手続きを実施している。また、採用基準には大学間での相違もあるが、それ以上に共通点が多い。教育・研究職のジョブ・マーケットに関する基本情報を的確に学生に伝えていくことが必要と考え、セミナーを開催した。

これまでのところ、教育・研究職をめざす大学院生のキャリア指導は、研究指導を行う個々の教員に委ねられていた。このやり方は、学生個々の能力や状況に応じたきめ細かい指導ができるという利点がある反面、ジョブ・マーケットに関する基本情報が、クローズで属人的な関係を通じてしか伝達されないという問題がある。この偏りを補完するには、今回のセミナーのように、複数の教員がオープンな場で、ジョブ・マーケットの標準的な採用基準や、その手続きの実際に関する情報を、共有されたものとして提示することが有効と考えられる。実際に、セミナーに参加した学生は、公正なルールの存在を意識し、そのもとでの競争を意識して、自己の研究・教育能力を高めることの必要性に目を開かれたようである。

【大学院生のための研究力・キャリア強化セミナー】 院生主催 インフォーマルセミナー 報告（新井康平（院生））

大学院生主催のインフォーマルセミナーの目的は、いままでに院生生活を修了して研究者として独り立ちしようとしている大学院生が、自身の院生生活の反省を踏まえ、在学する大学院生たちに自身の経験を伝達しようとするものだった。

本セミナーは神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程に在籍する大学院生のうち、321号研究室に在籍する大学院生を中心として計画・実施された。中心となったのは服部泰宏（当時D3、現在滋賀大学経済学部専任講師）である。彼のリーダーシップのもと、特に大学院生のうちに経験談を伝達すべき項目として、次の3点を抽出した。

1. 査読付きジャーナルへの投稿
2. 学会報告
3. 留学

これら3点のうち、1および2については国内、海外のそれぞれで事情が異なるため、結果として5つの報告を行うのが良いのではないかと議論された。だが、国内学会報告については、すでに多くの大学院生が経験しているものであり、あらためて我々が報告する必要はない判断し、結果的に、1) 国内査読付きジャーナル投稿の実際、2) 海外査読付きジャーナル投稿の実際、3) 海外学会報告の実際、4) 海外留学の実際、の4点を報告した。

1) 国内査読付きジャーナル投稿の実際

ここでは、服部泰宏により、彼自身の『組織科学』および『経営行動科学』という査読付きジャーナルへの投稿経験をもとに、国内査読付きジャーナル投稿によるメリットやデメリットなどが報告された。メリットは、自身の博士論文の作成途上で学外の査読者から意見をもらえる点、就職活動等で有利になる点等が指摘された。デメリットは、査読プロセスが概して長くて就職活動等の時期に間に合わない可能性がある点等が指摘された。

2) 海外査読付きジャーナル投稿の実際

ここでは、西谷公孝（当時D3、現在広島大学大学院国際協力研究科特任助教）により、彼自身の『Ecological Economics』への投稿経験をもとに、海外査読付きジャーナル投稿によるメリットやデメリットなどが報告された。メリットやデメリットなどは基本的には服部報告と変わらないが、国内ジャーナルよりも高い評価が得られる場合がある点などの追加的なメリット、難易度が高い、校正料がかかる等の追加的なデメリットが報告された。さらには、具体的な査読者のやりとりの情報が提供された。

3) 海外学会報告の実際

ここでは、欧、米、アジアの3カ所で海外学会報告を実施した経験をもとに、宮本琢也（当時D3、現在久留米大学商学部専任講師）により海外学会報告のメリット、デメリットなどが報告された。これらメリットやデメリットなどは西谷報告と同様の部分もあるが、学会報告の準備にかかる時間、報告にかかる費用等、ジャーナル投稿とは異なる費用面での実態について詳細に報告された。

4) 海外留学の実際

ここでは、三光寺由実子（当時D3、現在松山大学経営学部専任講師）により、自身のフランス École Supérieure de Commerce de Parisへの留学経験をもとに報告を行った。ここでは、留学が博士論文作成や就職活動へ与える影響と、それにどのように対応すべきかが議論された。特に、博論を留学先の大学で指導してもらうことが可能かどうか等の点が重要であると指摘された。

以上が、院生のインフォーマルセッションの内容である。これらセッションを通じて、少なくとも参加者には次のようなインプリケーションがもたらされたといえる。それは、大学院生時代にどのような活動が実施可能であるかの一覧を提供出来た点である。自身の博士論文の作成に集中して取りかかり気味な博士課程時代では、学会報告や論文投稿などはそれほど意識されないかもしれない。しかし、ここで提供された4つの活動などを他の院生がどのように実践してきたのかを知ることにより、自身の院生生活の中でそれぞれの活動をどのように位置づけるのかを内省出来たのではないだろうか。さらには、これら諸活動のメリットとデメリットの報告を踏まえ、自身の研究生活の計画に寄与したのではないかと考えられる。

平成21年度は、「研究者のキャリアを踏み出すためにジョブ・マーケットの実際」というテーマで研究力・キャリア強化セミナーを開催した。セミナーでは、本学大学院生で日本学術振興会特別研究員の山田和郎、小林弦矢の両名から日本学術振興会について、久留米大学商学部講師の宮本琢也講師から「日本学術振興会特別研究員を経験して」（【章末資料2.11】）、研究科長である加登豊から「会計研究のすすめ」が報告された。なお、「会計研究のすすめ」の資料については、加登豊・松尾貴巳・梶原武久編著『管理会計研究の最前線（仮題）』中央経済社、近刊に掲載予定であるので参考にされたい。

2.5 集団による博士論文指導

博士論文に向けた初期成果を確認する「第二論文」を提出し合格した院生には、論文指導委員会を組織し、集団指導による博士論文の指導体制を確立して研究能力の養成を目指した。各年度における集団指導体制の概要は図表2-5-1の通りである。

図表2-5-1 論文指導委員会による集団指導体制の実施状況

集団指導 開始者数		内訳
平成18年度	19名	博士課程後期課程1年次5名；2年次10名；3年次4名
平成19年度	28名	博士課程後期課程1年次6名；2年次12名；3年次10名
平成20年度	17名	博士課程後期課程1年次2名；2年次12名；3年次3名
平成21年度	13名	博士課程後期課程1年次2名；2年次7名；3年次4名

2.6 個別プロジェクトの実施

上記施策に加え、個々の院生の研究テーマについて高度な研究を推進できるよう個別プロジェクトを実施した。この目的は、個々の院生の研究テーマを推進させることで、学会発表や論文に結びつけること、そして、文部科学省科学研究費の申請書式に準じた研究計画書作成を求めることによって（院生単独プロジェクト）、研究の成果志向と計画性を高めることにあった。具体的には、院生が単独で行う研究、院生が経営学研究科の教員と行う共同研究、ならびに院生が経営学研究科教員および経営学研究科を修了した研究者の三者で行う共同研究の三つのカテゴリーで、それぞれ研究計画書を提出し、その研究計画を審査して、適切な資金援助を行った。採用された研究の一覧は、図表2-6-1、図表2-6-2、図表2-6-3の通りである。また、以下では、プロジェクトの成果として各研究概要とその教育効果の事例の一部を取り上げる。

図表 2-6-1 研究力養成に関連したプロジェクト一覧
(本学教員と院生の共同研究)

プロジェクト概要	実施年度	教員名
戦間・戦中期における中国における、内外総（株）の経営資料に関する研究	19	桑原哲也
Divergence of Opinion, IPO Offer Price, Underpricing and Long-run Stock Performance: Evidence from Japan	19	忽那憲治
リーダーシップの理論的・実験的研究	19	末廣英生
フランチャイズ契約の構造に関するサーベイ調査及びインタビュー調査	19	丸山雅祥
IT サービス取引の分析	19	南知恵子
「原則主義」対「細則主義」に関する学際的研究	19	古賀智敏
知的資産情報の開示と資金調達スキームの構築に関する理論的・実証的研究	19	古賀智敏
明豊ファシリティワークスの研究	19	松嶋登
オーストラリアにおける環境 ISO 取得要因としての外国市場について	20	久本久男
人事労務領域に於ける労使共同実態調査	20	上林憲雄
ダイバーシティ・マネジメントと経営パフォーマンスに関する実証研究	20	平野光俊
戦前日本企業の海外事業所における日本人派遣者数と現地人従業員数の調査	20	桑原哲也
学際的会計研究の動向	20	堀口真司
従業員評価に関する研究：主観的評価とモチベーション	20	宮原泰之
M&A と資金調達に関するケース分析	20	與三野禎倫
国際会計基準導入に対する経営者の意識変化の期間比較・国際比較研究	20	古賀智敏
高度成長中小企業と知的資産マネジメントの活用に関する理論的・実証的研究	20	古賀智敏
日本企業の仕組みと個人の態度や行動の関係	20	鈴木竜太
明豊ファシリティワークスおよび NC ネットワークの分析	20	松嶋登
Divergence of Opinion, Offer Price per Unit, Underpricing and Long-run Stock Performance: Evidence from Japanese IPO	20	忽那憲治
我が国のワークライフバランスの調査・分析	21	上林憲雄
キャッシュフローの潤沢性／流動性スラックと M&A に関するケース分析	21	與三野禎倫
ソフト情報の利用とリレーションシップ・バンキングに関するケース分析	21	與三野禎倫
グローバル市場における技術の標準化戦略	21	島田智明
グローバル化における医薬品企業の挑戦	21	島田智明
会計・組織・社会のアターネットワーク理論	21	堀口真司
営業プロフェショナルの組織行動にかんする調査	21	鈴木竜太
日本企業によるグローバル人材マネジメントに関する研究	21	平野光俊
雇用区分の多元化と転換の合理性に関する研究	21	平野光俊
生産財カスタマイゼーション戦略に関する事例研究および事例教材開発	21	高嶋克義
レノボの国際化戦略とブランド戦略に関するヒアリング調査	21	黄磷
長江デルタ地域の港湾に関するヒアリング調査	21	黄磷
マーケットリスクの克服の問題	21	栗木契
制度派組織論にもとづくフィールドスタディとサーベイスタディ	21	松嶋登
意味の組織論の新展開に向けて	21	坂下昭宣
商社へのヒアリングに基づく「社風」の形成の研究	21	清水泰洋
ビジネス・システムにおける文化・歴史性	21	加護野忠男

平成 19 年 本学教員と院生の共同研究の成果と教育効果

採択者氏名 桑原哲也

共同研究者 平野恭平・神戸大学 大学院経営学研究科後期課程

研究成果報告事項 :

研究課題 戦前における日本企業の海外進出のデータベース作成

日本企業の多国籍企業化の歴史的背景として、第二次世界大戦前の海外進出の全体像を把握することができるデータベースを作成した。より具体的には、戦時統制経済実施の直前の 1936 年の、鉱工業大企業の海外事業所を調査した。1936 年は、自由な経済活動が可能であった最後の年である。大企業とは、総資産額で上位 100 社以内にランクされる企業である。100 社のデータは、「鉱工業企業上位 100 社、1936 年」(『日本経営史の基礎知識』1975 年、巻末、『日本経営史の基礎知識、改訂』2005 年、巻末) を利用した。そこに掲載される 100 社には、100 社にリストアップされる企業の、現地子会社、および植民地へ建設された政府系企業南満州鉄道の現地子会社も含まれているので、それら現地子会社を省いた。それらは、鐘紡の子会社の上海製造絹糸、東洋紡績の現地子会社の裕豊紡績、日本綿花の現地法人日華紡織、南満州鉄道の子会社満州化学である。それらを除く 96 社を調査対象とした。資料は主として、各社の社史を用いた。

それらのうち、次の 8 産業分野の日本企業 62 社については、調査が完了した。食品、繊維、製紙、化学、窯業、一次金属、電機・電子、輸送機械。

海外事業所のうち特に、海外に建設された工場を逐一確認し、その数を確認した。とりわけ植民地(台湾、朝鮮、樺太)につくられた事業所は、現地法人の形態をとらず、日本の国内工場と並列的地位にある分工場である場合が多かった。それらの工場は 1 地点に複数存在する事があるが、それらをすべて数えた。例えば、鐘紡は上海に、3 つの工場を持っていた。それら各工場の工場長は異なっていたと考えられる。つまり 3 工場は一つ一つが独立した管理単位として位置づけられていた。したがって、鐘紡は上海に 3 つの事業所を持っていたと、理解するのである。外国たとえば中国、満州に、現地法人を作る場合は、それらが所有する事業所の確認を市、その数を確定した。そのような方法で、多くの事例において、推測をともないながら、事業所数を調査した。その結果次の事実発見を、おこなう事が出来た。

第 1、調査した 62 社の海外製造加工事業所の総数は、137 社である。

最も多くの製造事業所を所有していたのは、産業別には、繊維と、食品である。繊維は 51 事業所、食品は 45 事業所である。その 2 産業に比べれば、はるかに少ないが、10 程度の事業所を所有していたのは、次の産業である。製紙 11 事業所、肥料が多数を占める化学産業は同じく 11 事業所、セメントを中心とする窯業は 13 事業所である。

繊維企業の事業所 51 の中で、特に綿紡績企業の海外事業所が 41 事業所を占める。繊維企業の海外進出の中心は紡績企業であったのである。

第 2、62 企業の海外事業所の所在地は、植民地および順植民地の満州に大半が作られていた。台湾、朝鮮、樺太といった植民地、事実上の植民地の満州に立地する事業所の数は、合計 98 事業所(137 事業所の 72%) である。中国における事業所は、36(137 事業所の 26%) である。そのうちの 28 事業所(36 事業所の 78%) は、綿糸紡績企業が設立した事業所である。1936 年時点の大半の日本企業の海外進出は、植民地に向けておこなわれていたのであるが、綿紡績企業の進出先は、植民地ではなく、中国であったのである。

第 3、現地事業所目的を、製造加工基地に限定して考えると、次のことがわかる。植民地および順植民地への進出は、原料確保を目的としていた。そしてその原料を一次加工して、日本の最終加工工場へ送る企業として、製紙、製糖産業企業があった。原料を現地で確保し、製品に加工して、第 3 国へ、主に欧米諸国へ輸出したと思われる産業には、製糸企業があった。

これに対して、原料を第 3 国から主として輸入し、それを加工してその製品を現地市場で販売することを目的とする、紡績企業もみられた。

第 2 にのべたように、紡績企業は、外国に事業所を作り、原料をアメリカやインドから輸入して、現地中国市場で販売したという点で、ほかの産業の企業の海外事業所の建設とは異なっていた。この点に紡績企業の特徴が見られ、それは、第 2 次大戦後の日本の大半の製造企業の現地生産と類似しているのである。

以上のように、戦前の日本企業の海外進出の全体像の把握のためのデータベースが、未完成ではあるが、一部分出来上がった。

教育効果レポート

この研究は、教員 1 名と大学院生 3 名の共同作業によってすすめられた。3 名の大学院生は、藤田順也、竹内竜介、平野恭平(いずれも、神戸大学大学院経営学研究科後期課程 3 年生) D3 の学生である。このうち、大学院教育改革支援プロジェクトの RA として、作業したのは平野恭平である。

この調査を、近月中に、上記4名の共同執筆論文として、発表する計画である。

教育効果としては、次が挙げられる。経営史のケース研究には、ケースの歴史的背景を理解することが不可欠である。そして取り上げるケースを位置づけるための歴史的全体像を理解することが必要である。このような目的を持っておこなう、データー・ベースの作成を習得する事が出来た。

大学院教育改革支援プロジェクトのRAの平野と他の2名は、いずれも、このデータベースを使用して、日本企業の国際経営に関する事例研究をおこなう事が可能となった。

平成19年 本学教員と院生の共同研究の成果と教育効果

採択者氏名 松嶋登

共同研究者 浦野充洋 神戸大学 大学院経営学研究科後期課程

研究成果報告事項 :

本研究では博士課程後期課程に所属する浦野充洋の経営実践能力を向上させることを目的に、採択者である松嶋登と共同で明豊ファシリティワークス株式会社へのヒアリングを行った。本研究のヒアリングは主に創業者、および現在の社長（他に若手社員）を対象として行われた。同社を一から築き上げた創業者、および大手企業からヘッドハンティングされた現在の社長と交流する機会を持つことは、浦野にとって実際の経営者の考え方や企業経営の実践のあり方を学ぶまたとない機会となった。それは浦野の経営実践能力を向上させるものとなつたと考えられる。

また、ヒアリングを行う前には、仮説や質問項目について二人で徹底的に議論をし、ヒアリングの際にはヒアリングの手本を示した。さらに、ヒアリングの後には、それをどのように研究としてまとめていくかということについて指導を行つた。このように、採択者である松嶋が共同で研究を行い、研究の進め方を示すことによって、浦野の研究者としての能力の向上に努めてきた。

また、採択者の松嶋が首都大学東京ビジネススクールの学生4名に同社を紹介しヒアリングを行うことがあつたため、そのヒアリングに浦野を帯同させ、学生の取りまとめ役を務めさせた。さらに、ヒアリングに帯同させるだけではなく、首都大学東京ビジネススクールの学生が仮説や質問項目をまとめる際に浦野に取りまとめ役をさせることによって、実務家教育の能力向上を図つた。また、経営事象に対して問題意識を持ったビジネススクールの学生との交流は、浦野の経営事象に対する眼差しを育み経営実践能力の向上に寄与するものであったと考えられる。

以上のように、本研究は、採択者の松嶋と共同で明豊ファシリティワークスの創業者、および社長に対するヒアリングを行うことを通して浦野の経営実践能力を高めるものであったと考えられる。さらには、本研究では、共同研究や首都大学ビジネススクールの学生の取りまとめ役を通じて、当初の目的を超えて研究教育者としての能力までをも高めることに寄与するものであったと考えられる。

平成19年 本学教員と院生の共同研究の成果と教育効果

採択者氏名 丸山雅祥

共同研究者 山下悠 神戸大学 大学院経営学研究科後期課程

研究成果報告事項 :

このプロジェクトでは、フランチャイズ契約の構造に関する実証分析、とくに、(1) チェーン本部による直営かフランチャイズかの選択がどのような要因によって決定されているのか、(2) フランチャイズ契約における加盟金とロイヤリティがどのような要因によって決定されているのかを実証分析によって明らかにすることを試みた。

このプロジェクトを通じて、共同研究者の大学院生に対する教育効果として、以下のような成果が得られた。

- (1) まず第1は、企業の実務担当者への聞き取り調査の実施に係わる様々なノウハウの獲得である。経営分野の研究では、企業の実務担当者への聞き取り調査がきわめて重要であり、今回のプロジェクトの経験を通じてそのためのノウハウを獲得できたことは、将来の研究の発展につながる教育効果が得られたと期待できる。
- (2) 第2は、日本フランチャイズチェーン協会の本部により紹介された協会加盟企業とのネットワークの獲得である。本プロジェクトは、上記の研究課題に向けたアンケート調査を予定しているため、アンケート対象企業とのつながりが出来たことは、将来の研究の発展につながる教育効果が得られたと期待できる。

(3) 第3は、プロジェクトの資金によって購入した数値計算ソフト Mathematica を用いてフランチャイズ契約のモデル分析を行い、この数値計算ソフトに習熟したことである。ビジネスエコノミクスの分野では、実証データの統計分析に加えて、モデル分析やシミュレーションが必須となっている。この点で、数値計算ソフト Mathematica の習熟は、将来の研究の発展につながる教育効果が得られたと期待できる。

平成 20 年 本学教員と院生の共同研究の成果と教育効果

採択者氏名 平野光俊
共同研究者 朴弘文 神戸大学 大学院経営学研究科後期課程

研究成果報告事項 :

本調査では、共同研究者である学生（朴弘文）が大量質問紙調査の調査票作成からデータの入力、分析と資料作成（論文執筆）、実務家を交えての発表に至るまで、一連の研究・調査活動に従事した。

具体的には、兵庫県下に事業所を置く 467 社の企業に対して、2000 部の質問紙調査を配布し、1357 名分の質問紙を回収。その後、統計ソフト SPSS を用いたデータの分析を行い、資料を作成。その資料を基に、本調査に御協力頂いた兵庫経営者協会 女性産業人懇話会の例会において結果の発表を行った（調査の概要については、別紙：成果報告書を参照）。なお、本調査の結果については、学術雑誌への投稿を目的として、現在学術論文としてまとめている過程である。

以上の作業に従事することにより、経営学研究者として求められる適切な科学的方法論に立脚した調査・研究能力について、当該学生の素養と実務能力は格段に向上することとなり、その教育効果は非常に大きなものであったといえる。

平成 20 年 本学教員と院生の共同研究の成果と教育効果

採択者氏名 宮原泰之
共同研究者 川村一真 神戸大学 大学院経営学研究科後期課程

研究成果報告事項 :

本研究は組織における主観的評価を用いた報酬制度に関する研究を行った。大学院生の川村一真氏との共同研究である。川村氏は指導教員である上林教授の下で人的資源管理について研究している。契約理論を研究している私と人的資源管理を研究している川村氏との議論を通じて、本研究のアイデアは生まれた。

川村氏は現実の人的資源管理に関わる報酬制度や昇進制度などの重要な研究テーマに取り組んでいたが、分析については、理論的な厳密性に欠けている部分があった。しかし、今回の共同研究では、数理モデルを構築し、厳密に定理の証明などを行った。数理モデルの構築から定理証明に至るまで、詳細な指示や指摘を川村氏に与えてきたが、大きな成長が見られた。

その成長のひとつは研究で用いる用語の定義に敏感になったということである。抽象的な分析を行わない研究によくあることだが、用語の定義が曖昧で、用語の意味を読者や聴衆のイメージに委ねることがある。そのため、分析対象が曖昧になり、主張がはっきりしない。しかし、川村氏は今回の共同研究を通じて、用語の定義について敏感になったと言える。

また、何を証明すべきか、ということを自分で気づくようになったことも成長である。数学的な定理の証明では、しばしば、直接的に証明できないことがあり、補助定理を示すことが必要になる。川村氏は補助定理を示すことによって、もともとの定理の証明の理解に繋がることを認識するようになった。

今回の共同研究を通じて川村氏は数理モデルによる分析を行うための研究者としての基本的な態度と技術を身につけることができたと言える。

平成 20 年 本学教員と院生の共同研究の成果と教育効果

採択者氏名 與三野禎倫

共同研究者 橋本敏行 神戸大学 大学院経営学研究科後期課程

研究成果報告事項 :

平成 20 年度は、とくに企業の M&A 活動の調達資金の源泉に着目し、負債調達による経営者の規律付けについてケース分析を実施した。

博士課程後期課程に在籍する共同研究者・橋本敏行は、経営者の利己的行動が企業価値の低下を招く要因であるとする「フリーキャッシュフロー仮説」や、企業規模の小さな企業は割高な外部資金ではなく内部資金を活用するインセンティブを保有するという「ペッキングオーダー仮説」が企業の現金保有にどのように関係するかを精力的に取り組んできた。本共同研究は、とくに合併・買収に着目し、視点を企業の現金保有から資金調達の源泉に拡充することによって、これらの仮説が企業の資本政策をいかに説明することができるかをケースによって分析した。M&A が現金対価か株式対価かといった視点はわが国にもすでに先行研究の蓄積はあるが、保有現金によるか負債調達によるかまで踏み込んだ研究は新たな研究課題であり、共同研究者・橋本敏行の研究に新たな視点や論点が加わって研究の質と幅が高まったと確信できる。

また本プロジェクトは、ケース分析のかたちをとったために、従来のジャーナル・論文を対象として文献涉猟の能力のみならず、(1) ケース対象企業の選定する能力、および(2) ケース対象企業の具体的なビジネス分析を財務分析にリンクageする能力の向上という教育効果がみられたと確信できる。

平成 20 年 本学教員と院生の共同研究の成果と教育効果

採択者氏名 忽那憲治

共同研究者 高橋陽二 神戸大学 大学院経営学研究科後期課程

研究成果報告事項 :

申請研究は、1997 年 9 月から 2005 年 12 までのジャスダック市場の新規株式公開(Initial Public Offering: IPO) 企業を対象に、(1) 投資単位あたりの公開価格と公開時に生じる初期收益率(公開価格と公開後の初値との乖離)、(2) 初期收益率と株価パフォーマンスの関係性を分析するものである。IPO 市場のアノマリーとして代表的な初期收益率、株価パフォーマンスの低下という現象は、これまでほとんど統合的に検討されてこなかった。本研究は、Miller (1977) の Divergence of Opinion モデルを用いることによって、IPO のパズルを解明することを目的としている。検証結果では、投資単位あたりの公開価格と初期收益率には統計的に有意なプラスの相関関係、そして初期收益率と株価パフォーマンスには統計的に有意なマイナスの相関関係が存在することが明らかになっている。

本研究は、海外のレフェリー付ジャーナルへの掲載を目指して研究活動を行ってきた。そのために、海外のレフェリー付ジャーナルに掲載される論文を書くにはどのような要件を満たす必要があるのか、レフェリーからのコメントへの対応などを個別に指導することを目的としていた。しかしながら、論文の作成、および指導の過程において、以下のような課題が残ることが明らかになった。(1) 日本の特徴的な投資単位あたりの公開価格の概念をいかに説得的に説明するのか。(2) Divergence of Opinion を表す指標として、投資単位あたりの公開価格が適切なのかをいかに説得的に説明するのか。また、申請研究は、実務家の見解も考慮する必要もあり、ヒアリング調査を十分に実施することも重要である。共同研究者である高橋(神戸大学大学院経営学研究科後期博士課程)は、(2)に関して別プロジェクトにて検討しており、本研究にて検討課題となつたことから研究を実施している(日本ファイナンス学会にて報告予定)。さらに、実務家へのヒアリングを通じて、投資単位あたりの公開価格が、投資家(個人投資家、機関投資家)の投資行動に影響している可能性を思考するに至り、別プロジェクトで検討している。

現在まで、別プロジェクトでの研究を進めるとともに、その成果をもとにしながら、上記の課題に取り組むための議論を進め、検討の過程において必要となる支出を認めることによって、研究を進展させるための教育効果を十分に果たしているものと考える。本研究は、極めて先進的な研究であることから、当初の予定を大幅に超える時間を要している。成果物として、雑誌掲載済みの論文を提出できる状態にはない。数ヶ月程度のうちに、日本語によるディスカッションペーパーを作成したうえで、今後の展開を模索することにしたい。研究成果を示しにくい研究を、資金を提供することを通じて支援することによって、研究そのものに十分な考察を施すことが可能となり、教育効果は十分にあるものと考えている。

平成 21 年 本学教員と院生の共同研究の成果と教育効果

採択者氏名 加護野忠男

共同研究者 矢寺顕行(神戸大学大学院経営学研究科 研究員)

今井 希(神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程)

教育効果報告事項 :

本研究は「ビジネス・システムにおける文化・歴史性」というテーマに基づき、ビジネス・システム研究の展開を目的として行われた。本研究は①人材紹介と労働市場に関する研究、②ビジネス・システムと経営戦略に関する理論的検討の 2 つの項目を中心に進められた。

研究を進めるなかで、①博士論文「人材紹介業の存在意義に関する研究」について、ゼミや個別の打ち合わせを通じて指導をおこなった。

②ビジネス・システム概念が経営戦略にもたらす可能性の示唆、といった点について、共同研究者である大学院生に対して随時指導を行った。また、以上のような研究全体の方向性に関する指導や理論的・経験的検討に関するコメントに加え、ゼミや個別の打ち合わせのなかで論文作成および口頭報告など具体的な成果に向けた指導を行った。一連の指導をつうじて、院生自身が研究をまとめるにあたって考慮すべきことを、各々の状況に即して明確化することができた点で教育的効果を得ることができたと考えられる。

【成果】上記の指導をつうじて以下の成果が得られた。

[論文]

1. 矢寺顕行・木佐森健司(2009)「人材仲介の実践を通じた市場の生成メカニズムの探求- 日本におけるホワイトカラー中途採用市場を対象にして-」『経営情報学会誌』Vol. 18, No. 3, pp. 235-250.
2. 今井希(2010)「経営戦略論の実践的理義へ向けて①-戦略の実践アプローチ-」博士課程モノグラフシリーズ(神戸大学大学院経営学研究科)』No. 1002.
3. 今井希(2010)「経営戦略論の実践的理義へ向けて②-戦略化と主体化-」博士課程モノグラフシリーズ(神戸大学大学院経営学研究科)』No. 1004.

[口頭報告]

4. 矢寺顕行「人材紹介業が介在する労働市場に関する考察」2009 年 5 月 (日本経営システム学会, 於 : 新潟国際情報大学)
5. 今井希「戦略概念の再検討—実践としての戦略論をつうじて」2009 年 5 月 (日本経営システム学会, 於 : 新潟国際情報大学)
6. 今井希「戦略の実践的理義の可能性—プロセスとしての戦略論と実践としての戦略論をこえて」2009 年 6 月 (組織学会, 於 : 東北大学)
7. 矢寺顕行・今井希「人材サービス業のビジネス・システム」2009 年 11 月 (日本経営システム学会, 於 : 九州産業大学)

平成 21 年 本学教員と院生の共同研究の成果報告

採択者氏名 鈴木竜太

共同研究者 森永雄太 神戸大学大学院経営学研究科後期課程

教育効果報告事項 :

本予算を通して、大学院生とともに大手飲料メーカーを対象にした職務設計とモチベーションの関係に関する質問紙調査を行った。調査設計、質問紙の作成、対象企業との交渉、質問紙の実施、分析と発表の一連の研究活動を本予算のもと、共同で行った。本プロジェクトでは、次のような教育効果があったと考えている。

① 調査設計、分析、研究発表の深化に関する効果

調査設計から研究発表において、研究課題に関して大学院生との繰り返しの議論により、大学院生の研究内容そのものが深化したと言える。またそれを通じて、大学院生が焦点をおいている研究分野についても研究が深化していくことが感じられる。また、一面的な現象のとらえ方だけではなく、多面的な現象のとらえ方が共同で研究を進めてきた結果、大学院生において涵養されたと思われる。

② 調査プロセスに関する知識への効果

大学院生は、大規模の質問紙の調査は今回が初めての経験であった。そのため、どのようなプロセスを経て、質問紙による調査ができるのかというプロセスに関する知識はほとんど持っていないかった。調査プロセスは、教科書的に描かれるプロセスだけでなく、ケースバイケースにおいて様々な問題を解決する必要がある。今後の大学院生の調査においてもプロセスを経験したことは大きな教育効果であったと考える。また、本プロジェクトでは、WEBによる調査を行った。WEB調査のプロセスとWEB調査のメリットとデメリットについても、経験を通して学ぶことがあったと思う。

平成21年 本学教員と院生の共同研究の成果報告

採択者氏名 國部克彦

共同研究者 篠原阿紀・岡田斎・北田皓嗣（神戸大学 大学院経営学研究科後期課程）

天王寺谷達将（神戸大学 大学院経営学研究科前期課程）

教育効果報告事項：

本研究プロジェクトでは、実際に企業現場へ大学院生が赴き、企業活動を観察するとともに、マテリアルフローコスト会計の導入・活用について、支援を行うことによって、アクションリサーチを実施した。

大学院生にとっては、論文を読むだけでは分からぬ企業の実情や、理論と実践の相互関係を肌で感じ取ることができ、大きな成果があった。ともすれば、これまで抽象的にしかイメージできなかつたことが、具体的に理解できるようになったことは、今後の研究の展開に大きな意義を持つと考えられる。

導入事例では、マテリアルフローコスト会計を導入する際の意義や課題、結果の解釈や改善方法の検討について、具体的な貢献をすることができた。また、導入企業の事例では2008年末からの経済不況の影響をとともに受けており、十分な成果を出せていない面もある。このように経済環境の変化が管理手法に重要な影響を与えることが分かったことも、大学院生の今後の研究にとって、重要であった。

また、アクションリサーチ以外にも、企業に対してマテリアルフローコスト会計や環境管理会計のインタビュー調査を実施することができ、大学院生の理解を深め、研究を促進することに貢献した。

その研究成果の一部は英語論文としてまとめられ、内容を改訂しながら、2009年度だけで、3回海外報告を実施した。そのなかでチェコのEMANで報告では、環境管理会計の第一人者であるドイツのシャルテッガー教授から直接指導を受ける機会に恵まれ、有意義なものであった。

図表2-6-2 研究力養成に関連したプロジェクト一覧

(本学教員と院生・若手研究者の共同研究)

プロジェクト概要	実施年度	教員名
環境管理会計手法の高度化と企業の公共性に関する研究	19	國部克彦・堀口真司
青果物サプライチェーンの変革に関する理論的・実証的分析	19	丸山雅祥
時間展望の心理学と希望の心理学のインタビューフォーマット開発	19	金井壽宏
公共交通サービスの質の評価に関する研究	19	正司健一
救済目的の合併および買収に関する企業分析	20	北川教央
セル生産における改善についての研究	20	島田智明
日本企業の技術選択に関する歴史的研究：繊維産業を事例として	20	榎一江
ABC および顧客収益性のフィールドリサーチ	20	梶原武久
自社株買いに関する文献サーベイ	20	畠田敬
銀行業における業務範囲の拡大と集中に関する文献サーベイ	20	畠田敬
分散化とパフォーマンスの関係に関する文献サーベイ	21	畠田敬
売上高の変動リスクとコスト・マネジメントに関する研究	21	梶原武久
構造化された質問票をインタビュー調査で用いることの有用性の評価	21	松尾貴巳
セル生産における改善事例研究	21	島田智明
航空会社の統計的実証分析	21	村上英樹
学際的会計研究の動向	21	堀口真司

平成 19 年 本学教員と若手研究者の共同研究の成果

採択者氏名 丸山雅祥
共同研究者 広垣光紀

今回の大学院教育改革支援プログラムの参加により、以下の成果が得られた。

①流通論関連教材の充実

流通論関連の講義の作成に当たっては、各種流通産業の変化とその実態を把握し、それに対する考察を行う必要があるが、流通産業の中でも、青果物をはじめとする生鮮品の流通は、人類が生存する上で必要不可欠の財を取り扱う流通産業でもあり、そのために各国において昔から公的な支援や政策が行われてきた経緯もあることから、講義の中では欠かせない教材の一つであると考えられる。さらに、最近の冷凍食品の食中毒事件にあるように、食品の流通は学生にとって身近なトピックスであり、学生の興味・関心を引き起こすことのできる魅力的な教材である。しかしながら、この生鮮品の流通の教材の作成には、実態の把握に対して困難が存在している。それは、実態の把握の困難さである。かつてより、公的な支援や政策がこの流通産業に対して行われてきたことから、各種の規制、制度がこの流通産業には多く存在しており、各経済主体もそれらの規制や制度に対応する形で多様かつ独特な商慣行を持つにいたっている。これらの規制や制度は多岐にわたり、その理解に多くの時間を割かねばならず、さらに独特的商慣行は文章化された規制や制度とことなり、実務者への調査を行わなければ実態の把握は困難であった。

このような教材作成においての困難は、今回のプログラムによる実態調査を行うことで十分に解消されたと考えられる。統計数字上においては、小売段階が零細な業種店から大規模な組織小売業へと変化するに従い、内部の取引構造に大きな変化が生じ、加えて、市場内業者の急速な減少が観察されている。それは具体的には、セリ取引から相対取引への市場内の取引方法の変化、仲卸業者の急減という形で現れている。このような数字上の変化にも関わらず、卸売市場の規制や制度によって、市場内業者の実態の変化の詳細についてはその把握が困難であった。しかし、今回の実態調査によって、上記の変化の原因は、市場内業者の流通機能の分担関係が大きく変化しているということ(スポット的取引を提供する機能から、長期的なスパンで产地と小売双方の要望を調整するコーディネーターとしての機能へのシフト)、組織小売業が流通機能の一部(とりわけ流通加工)の分担を卸売市場へとシフトさせることで、その分担のための投資や取引規模を持たない市場内業者の淘汰が生じていることから説明できることがわかった。このような実態の把握は、統計資料の調査のみでは得られないものであり、今回のヒアリング調査という研究方法の選択によって得られた結果である。このような青果物、生鮮食品の流通産業の実態とその変化の把握は、今後の流通論関連の教材作成、教育力の向上に大きくプラスとなったと考える。

②関連産業に関する人的ネットワークの確保

上記に述べたように、このような産業の実態の把握に対しては、統計的なデータや制度の把握だけではなく、実務者に対する実態調査が必要であった。今回のプログラムにおいては、青果物流通の公的な支援や政策を行う主体である、卸売市場の開設者(すなわち卸売市場の運営・管理者)、加えて卸売市場内で実際の流通の実務に関わる各種市場内業者に対するヒアリング調査を行った。これにより、実際の実務の現状について把握ができただけではなく、調査を通じ、それらのヒアリング対象との人的ネットワークの確保を図ることができた。とりわけ、今回の調査では、卸売市場の流通ネットワークのハブとなる基幹市場の関係者とのネットワークを確保することができ、このことは、今後の青果物流通の実態の把握を容易にするだけではなく、授業への各種の協力(資料の提供、実務者による講演等)を得られやすくするため、これらを通じても今回のプログラム参加者の教育力の向上という成果が得られたと考える。

平成 19 年 本学教員と若手研究者の共同研究の成果

採択者氏名 金井壽宏
共同研究者 尾形真実哉

本研究の目的は、経営学の中でも、組織の中で起こる様々な人間の行動を科学的に理解しようとする組織行動論 (organizational behavior: OB) の領域に時間的展望概念を導入することの試みであり、それに関する調

査を実施して、今後、若手の研究者らが、同様の調査を実施するためのプロトタイプを構成することにある。

本研究では、Little (1983, 1989) のパーソナル・プロジェクト (personal projects) を用いて調査を実施した。Little (1983) は、パーソナル・プロジェクトを「継続する時間の中で相互に連関する行為のセットのこと」であり、予見した出来事を維持したり達成したりしようとする意図のこと」と定義している。とりわけ、心理学の領域で用いられているこの分析単位を、経営学、特に、組織行動論の領域に導入し、キャリア研究の新たな地平を切り開く第一歩としたい。そして、今後、同様の調査方法を用いた研究が、さらに蓄積されていくことを望み、その調査手法などを若手研究者に伝えることによって、大学院教育の活性化につなげるものとしたい。

以下に、本研究において実施された調査の概要を示す。これを今後、組織行動論の領域に時間的展望概念を導入したい、あるいは、パーソナル・プロジェクトの研究をしたいと志す若手研究者の調査プロトタイプとしていただきたい。

調査手順

1. パーソナル・プロジェクトの列挙

本研究が実施した調査手順は、まず、調査協力者に対して、短期的でも、中期的でも、長期的でも構わないでの、自分が実施しようと考えている個人的な計画ができるだけ列挙してもらう。そうすると、複数のパーソナル・プロジェクトがあががってくる。Little (1983) の調査では、以下のようなものがパーソナル・プロジェクトとしてあげられた。

パーソナル・プロジェクトの具体例

心理学のレポートを書きあげる
友人と上手くやっていく
内気を克服する
バレエを観に行く
クリスマス・プレゼントを作る
観光に行く
冬に備える
よりよい仕事を見つける
アパートを自分に合うように変える
自分の信条に従って生きる
体重をおとす

本研究の調査では、多い人で50程度、少なくとも20程度あがった。列挙するための時間としては、2、30分程度用意しておけばよい。

2. パーソナル・プロジェクトの具体化

次に、列挙してもらったパーソナル・プロジェクトをさらに重要性順位、その計画の主観的成功確率、その計画は誰からの援助が必要か、その計画への不安、その計画を始めようとしている時期、その計画が開始されてから達成されるまでどれくらいの時間を要するかを以下の表に記載してもらう。

重要性順位	成功確率	誰からの援助が必要か	その計画への感情(不安や期待)	始めようとしている時期	達成されるまでの期間
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

あらかじめ、この表を準備しておき記載してもらう。これにもおおよそ2、30分程度の時間を用意しておいたほうが良いと考えられる。

3. 聞き取り調査

最後に、抽出してもらった10位までのパーソナル・プロジェクトについて、なぜそのように感じているのかを具体的に聞き取り調査によって深めていく。以下が、本研究で用いた質問項目である。実際に調査を実施ようと考えている若手研究者や院生は参考にしてほしい。

■大学生の時間的展望に関する聞き取り調査 質問項目

- 1.まず最初に、10分から15分程度の時間をとって、できるだけ沢山のパーソナル・プロジェクトをリストアップするように求める。
⇒そこから、パーソナル・プロジェクトの数やタイプについての情報が得られる。
⇒数が多い人と少ない人の相違や心理状態が理解できる
→数が多くすぎるとストレスや不安と結びつき、反対に少なすぎると退屈や機会の欠如などのリスクを表している
- 2.①その中から10個（少ない場合は5個）のパーソナル・プロジェクトを選択してもらい、重要性、困難性、成功確率、誰からの援助が必要か、それらのパーソナル・プロジェクトについてどのように感じているのか（喜び、悲しみ、不安、怒り、ストレス、不確実性、希望など）を問う。②また、その中からの近接目標と遠隔目標についても順序づけしてもらう（取り組み始める時期と達成するために要する期間）
- 3.この表を見て、率直な感想を聞いてみる（例えば、書くのに苦労したか、自分のあげた計画の数は多いと思うか、少ないと思うかなど）
- 4.それらのパーソナル・プロジェクトが他のプロジェクトに及ぼす影響について語ってもらう。
⇒あるプロジェクトが他のプロジェクトに対して、正、負、中性のどの影響があるのかが理解できる。
⇒最も大きな葛藤をもたらすプロジェクト、その他のプロジェクトに対して最も促進的なプロジェクト、実現するのに他のプロジェクトに依存しているプロジェクトなどが明らかになる。
- 5.それらの目標を達成するために現時点で努力していることがあるかを聞く。
- 6.これらのパーソナル・プロジェクトが自分の理想とする将来像とどのように関連しているのか、関連しそうか。
- 7.これまでに目標をかけて達成した最も印象的な経験と達成できなかった印象的な経験（挫折経験）はどういうものがあるか。
- 8.それらの経験からどのようなことを学び、パーソナル・プロジェクトを達成するためにどのように活かしていくとしているのか。
- 9.現時点での大学生活の充実度について
- 10.大学生活に限定し、残りの大学生活で達成したい目標
- 11.このインタビュー調査で気づいたこと、感じたこと

以上

聞き取り調査は長い人で1時間程度、短い人でも40分程度と考えておくのがよい。聞き取り調査の内容は、本人の承諾を得て、録音を行っている。その内容を後日、文書化し、分析のデータとして用いた。

4. 最後に

順序つけしてもらったパーソナル・プロジェクトは10個であるが、最初に列挙してもらったものも分析の対象となる。例えば、複数の調査協力者に沢山あげてもらったパーソナル・プロジェクトをカテゴリー化し、どのようなパーソナル・プロジェクトが存在しているのかを理解することができる。この場合は、調査協力者の属性を統一しておくことで、コホート分析となり、その世代のキャリア発達課題が浮き彫りになると考えられる。

その他にも、様々な調査可能性が存在していると考えられるため、今後、同様の調査を実施したい若手研究者の斬新な切り口に期待したい。

以上のように、本研究で実施された調査プロトコルを若手研究者に伝えていくことによって、教育効果の向上に十分な役割を果たすものであると考えられる。

平成 20 年 本学教員と若手研究者の共同研究の成果

採択者氏名 榎一江
共同研究者 平野恭平

この共同研究では、繊維産業を事例として、日本企業の技術選択について実証的に解明することを目的としていたため、その準備として資料の収集・整理を行う必要があった。そこで、当初の研究の分担通りに、榎が製糸企業、平野が紡績企業・レーヨン企業の資料収集を行った。繊維産業の経営史・経済史に関する文献の他に、東洋紡績株式会社と倉敷レイヨンの 1950-60 年代の社報を購入することができた。とりわけ社報については、企業内部の事情を知る上で重要な手がかりとなり得るだけに、これを購入できたことは今後の研究の進展につながると考える。

また、文献の購入以外での資料収集・整理についても、2 つの活動を行った。まず桑原哲也研究室に所蔵されている鐘淵紡績株式会社淀川工場の一次資料についての整理を行い暫定的なカタログの作成を行った。同資料群は、労働関係の資料が中心でありながらも、その中には、新繊維（合成繊維）の開発に関する資料もわずかにあり、そのような資料を探し出すことができた。この資料整理については、経営学研究科博士課程で経営史研究を行う藤田順也、竹内竜介、尹曉磊（以上、桑原ゼミ）、今井希（加護野ゼミ）の 4 人にも参加してもらいたい、経営史研究を行う上で一次資料をどのように取り扱い、整理するのかを学習してもらうこともできた。その意味では、榎・平野の共同研究のための資料収集のみならず、学生の教育面での効果もあったと考える。資料整理は、すぐに論文の形で成果に結びつくものではないが、歴史研究を行う上で欠かせないプロセスであり、今後の研究の準備（当該課題に限らず、労働史の研究など、新たな研究を行う場合にも）を行うことができたと考える。

次に、愛知県名古屋市にある産業技術記念館にて繊維関係の資料収集を行った。同館に平野の知人がおり、同氏を通じて館内で色々と便宜を図ってもらい、所蔵資料についての説明を受け、その利用が可能となった。同館には、特許庁より譲渡された資料も多数あるようであり、今後も、技術関係の歴史を研究する際には、利用できる可能性が高いこともわかった。この調査も、先の藤田、竹内、尹、今井の 4 人に参加してもらい、資料収集の実際に触れてもらったという点では、経営史研究者としての資料収集・整理能力を高める点で教育上の効果があったと考える。

以上が共同研究で行った活動の概要であるが、現時点では、まだ論文の形で発表されたものはない。しかし、今後、このような成果を利用して、研究が進展すると期待している。

平成 21 年 本学教員と若手研究者の共同研究の成果

採択者氏名 松嶋登
共同研究者 高橋勅徳
水越康介

本共同研究では、以下の 3 つの内容に関する研究計画を立てた。①「制度的企業家」概念を巡る研究レビュー、②分析方法論の整備、および③ケースの開発と開発されたケースに基づいた研究論文の作成である。この 3 つ研究内容は、「制度的企業家」というキーワードでは共通しており、制度派組織論という経営組織論領域のテーマであり、具体的には「制度」を前提とした主体が、制度を変更するメカニズムを問うものである。本共同研究の申請者および共同研究者は、昨年度まで助成を受けていた科学研究費補助金（B）「制度的起業：ベンチャー企業による制度変革のマネジメントに関する研究（研究代表者：桑田耕太郎）」に協同研究を推進してきた。科学研究費助成金の助成終了後も、これまでの研究成果を引き継ぎつつ、深化していくことを狙いとしていた。

具体的な研究成果としては、当初の研究成果に基づきながら、以下のような成果を生み出すことになった。

まず①に取り上げた研究レビューとしては、研究申請者の松嶋と共同研究者の高橋によってまとめられた、当該領域のレビュー論文が『組織科学』に掲載された（「制度的企業家というリサーチプログラム」『組織科学』第 43 卷第 1 号, pp. 43-52）。また、研究申請者の松嶋によって、同内容について学説史的な検討が加えられ、経営学史学会誌への掲載が認められた（「制度的企業家のディスコース」『経営学史学会年報』第十七輯、査読済、現在校正中）。これらのレビュー論文をまとめる過程では、2008 年に公刊された The sage handbook of organizational institutionalism の精読を行ったが、この時には同研究領域に関心を持つ大学院生も参加し、最先端の研究業績に触れるだけではなく、大学院生自身の研究成果にも間接的に繋がった（Satoko Uenishi “The Mythic Functions of Efficiency: A Case Analysis of the Performative Changes in the Transaction of

Keirestu”『神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフ』0916.；上西聰子「効率性の神話的効果：株式会社山本金属製作所における取引関係の遂行的变化」経営哲学学会沖縄部会, 2009年7月25日；木佐森健司・鈴木信貴「技術標準の社会政治的選択：携帯電話産業における標準化方策の国際比較」『六甲台論集：経営学編（神戸大学大学院経営研究会）』第56号第3巻, 47-65頁；木佐森健司・鈴木信貴「制度化における物質性の役割：マザーマシンの技術戦略」2009年度組織学会研究発表大会（大学院生セッション），2009年4月18日；木佐森健司・鈴木信貴「製造業の制度化と工作機械の技術革新：行為における物質性の再検討に向けて」日本経営学会全国大会, 2009年9月6日；矢寺顕行・木佐森健司(2009)「人材仲介の実践を通じた市場の生成メカニズムの探求：日本におけるホワイトカラー中途採用市場を対象にして」『経営情報学会誌』Vol. 18, No. 3, 235-250頁。）。

次に、②の分析方法論の整備としては、共同研究者の高橋を中心として、検討を行ってきた。第一に、高橋と松嶋によって、企業家の「語り（ナラティブ）」を捉え、分析する方法論的検討がまとめられ、『国民経済雑誌』に掲載された（「企業家語りに潜むビッグ・ストーリー：方法としてのナラティブ・アプローチ」『国民経済雑誌』第200巻第3号, pp. 47-70）。企業家に対するインタビューが実際になされる場面では、企業家が「企業家」を名乗り、われわれ研究者も「企業家」としての振舞いを期待した質問が投げかける。こうした二重のバイアスが織り込まれた「企業家語り」が作られるインタビューの場面では、相互にコントロール権を奪い合うなかで、「企業家語り」の背後にあるイデオロギーを明らかにしていくことが必要になる。こうした対話プロセスとして、ナラティブ・アプローチを捉えなおし、具体的な分析事例（株式会社キティー）とともに検討を行った。

第二に、これに関連して、共同研究者の高橋によって、制度分析の方法論として注目されている言説分析に基づいて、「制度的企業家」の具体的な対象として「フリーランス／クリエイター」の言説を分析した論文が、『組織科学』へ自由投稿論文として投稿済みである（「制度の言説分析：フリーランス研究における英雄・騎士・従僕」『組織科学』現在査読中）。

なお、こうした方法論的な検討は、The sage handbook of organizational discourse, organization and social movement theory, The practice turn in contemporary theory など、社会科学の基礎学問領域に踏み込んだ検討を行っており、2010年3月27日には総括となるセミナーを、協同研究者が所属する首都大学東京にて開催する予定である。なお、このセミナーにも、関心のある大学院生の参加を促しており、大学院生が独学で学ぶには困難な社会科学の方法論的基礎を学ばせる機会になると考えている。

最後に、③の研究成果は、制度的企業家概念を例示する、具体的なケース・スタディの作成である。作成されたケース・スタディは全て、共同研究者の高橋が所属する首都大学東京のビジネス・スクールで開講される「ビジネス・イノベーション特別演習」でも取り上げ、教育用ケースとしてのブラッシュアップを図った。具体的には、松嶋と水越は当初の研究計画に従って、過去に共同でてきたオンライン証券企業のケース・スタディを継続し、本年度はSBI証券の戦略ケースを作成した（「SBI証券とグループ戦略：企業生態系の形成による収益戦略の変遷」公刊準備中）。同社のケース・スタディは、今日われわれが知る株式会社SBI証券のみならず、SBIグループ（SBIホールディングス）全体の「企業生態系」を分析するものになり、前史となるソフトバンク・インベストメント、さらにはソフトバンク傘下に位置づけられていた、ソフトバンク・ファイナンスのグループ戦略のなかで論じられるものになった。そのため、同ケース・スタディでは、膨大な公刊資料を整理する必要があり、RAとして近似する研究関心を持つ大学院生を雇用することになった。今後は、RAとして雇用された大学院生によって、同ケース・スタディに理論的位置づけを与えた学術論文を『日本経営学会誌』へ投稿する予定である。

また、高橋も、当初の計画通りに、大阪天満界隈の企業家集積に関して、制度派組織論における組織フィールド概念に基づいたケース・スタディ（「広告政策作業における変革活動の取り組みと地域内での関係構築：メビック扇町の事例」公刊準備中）を作成した。組織フィールド概念は、通説的には同質化した企業群としてとらえられてきた概念であるが、本来の理論的含意に基づけば「地域」という表象を様々に利用する主体（企業）の集合であることを、同ケース・スタディを通じて明らかにした。また、同ケース・スタディの分析結果は、組織学会全国大会（「組織フィールドと地域コンテクスト」2009年度組織学会研究発表大会, 2009年4月18日）において報告なされ、今後は、企業家研究フォーラムの学会誌へ投稿を予定している。

さらに、高橋と松嶋は、当初の共同研究者としては挙げていなかったが、香川大学経済学部の山田仁一朗准教授とともに、某医療系産学連携ベンチャーの生成期から衰退期までを通じた長期間にわたるフィールドワークの成果から、「闘争プロセス」として組織変革をとらえたケース・スタディを作成した（「大学発ベンチャーの生き残りをかけた政治的闘争：EKバイオ社のケース」）。この分析は、制度的企業家概念が論じられて以降の制度派組織論において、改めて注目されている社会運動論に根ざすものである。また、社会運動論に根ざすとともに、企業家研究において進化論モデルを提唱したAldrichの再検討を通じて、「闘争プロセス」が経営学に対して持つ理論的含意を検討した。同検討結果は、日本経営学会全国大会で報告し（「イノベーションの集合的行為モデル：産学連携バイオ系ベンチャーのイニシアティブ争奪を通じた技術開発と事業創造」日本経営学会全国大会2009年9月6日），現在、同学会誌への投稿準備を進めている。

図表 2・6・3 研究力養成に関連したプロジェクト一覧
(本学院生単独の研究)

プロジェクト概要	実施年度
日本産業における非対称構造の実態の確認	19
企業再編における経営者の利益調整行動に関する実証研究	19
インターネット時代の製品開発	19
ISO14001 取得の規定要因に関する分析	19
人事考課制度の機能的側面	19
「技術の社会的形成」アプローチによる製品開発プロセスの研究	19
On the regular no-self-control preferences	19
戦間期日本綿業における事業システムの変容	19
技術システムにおける不均衡が技術革新に与える影響	19
運輸部門における環境規制の効率性に関する研究	19
現代の製造業における管理会計機能：財務・非財務情報の有用性の検討	19
戦後の日本企業の技術選択と技術発展を明らかにすること	19
戦後の外国多国籍企業の日本市場における経営活動とのその成果の歴史的考察	19
負債契約の役割と経営者の財務報告に係る裁量的行動への影響	19
利益平準化に関する実証研究：契約理論と税務計画からのアプローチ	19
日本企業における心理的契約の互恵構造の探求	19
モティベーションの自己調整アプローチの探求	19
メンタリング行動の促進メカニズムとその影響	19
会計利益の質と監査人の行動との関連性についての実証分析	19
消費者の評価や選択の状況依存性	19
市場における社会的秩序	19
明治初期の簿記書研究	19
家族はどこまで市場を越えることができるのか：家族企業のライフ・サイクルから見る「家族」と「市場」との関わり	19
ブランドコミュニティの解明	19
一般的な消費財企業のネットにおけるマーケティングコミュニケーション	19
環境変化と、それへの組織的対応	19
阪神・淡路大震災以後のNPOと行政組織の相互交渉	19
都市公共交通における規制改革の評価：公と民の権限配分を通じた組織形態の分析	19
持続的な株主価値の向上を図った環境経営の姿	19
日本企業における役割概念の類型化および人事制度への適用の考察	19
持続可能・自立可能な現代林業のモデル構築	19
日韓両国の企業の現金蓄積要因	19
取締役構成の決定要因及び取締役構成と株価パフォーマンス	19
戦後のアジアにおける日本企業の現地経営とその成果	19
企業内部に市場主義を導入する際の協力関係の変遷	19
会計利益の質と監査人の行動との関連性についての研究	20
経営組織論における「環境」概念再考	20
取締役構成の決定要因及び取締役構成と株価パフォーマンス	20
多国籍企業の対日進出と組織能力の構築：製薬企業を中心として	20
明治初期の簿記書研究	20
技術の社会的形成アプローチによる製品開発プロセス研究	20
ブランドコミュニティ概念の検討	20
組織における価値基準の非連続性マネジメント	20
戦後、日本企業の国際経営：1950-1990年代、タイにおける松下電器産業の活動を中心に	20
負債契約の役割、および負債比率との関係	20
日本企業における役割概念の類型化および人事制度への適用に関する考察	20

企業の環境経営および CSR 経営の実証分析	20
組織におけるダイアド関係にかんする研究	20
キャリアとマネジメントの相互関係：メンタリングの視点から	20
実体的利益制御と会計的利益制御による利益平準化行動の経験的研究	20
モティベーションの自己調整アプローチに関する研究：人を通じた競争優位の構築を目指して	20
13-14世紀フランス会計史研究：複式簿記生成以前の会計帳簿に関する史的研究	20
非正規労働者の基幹化と均衡待遇に関する研究	20
新規株式公開企業の初値形成と株価パフォーマンス	20
戦後日本企業の海外進出と現地経営	20
不確実性下における環境配慮型製品への投資に対する新しい意思決定手法	20
監査の質と監査人の行動	21
日本企業におけるインセンティブ・システムの機能性とその変容	21
モティベーションの自己調整に関する研究	21
技術の社会的形成アプローチによる製品開発プロセス研究	21
債務契約内容の決定要因と会計数値との関係	21
明治初期の簿記書研究	21
内部労働市場における雇用区分の多様化と正規雇用の意味に関する理論的・実証的研究	21
ショッピングセンターの立地および規模の決定に費用要因が与える影響に関する実証分析	21
企業のキャッシュ・ホールディングス (cash holdings) 及びリース	21
サプライチェーンにおける生産能力与作に関するオプション契約	21
追跡調査データ (longitudinal data) での分位点回帰モデル (quantile regression models)	21
フランチャイズ契約の構造に関する実証的および理論的分析	21
群衆調達が製品開発に与える影響：出版産業の事例	21
政府の関与が企業の非効率性に与える影響について	21
会計基準の制度変更に伴う経済的影響に関する実証分析	21
限定合理性化における、企業の管理会計システムの選択行動の解明	21
自動車の外部費用からみた道路交通政策に関する分析	21
公営企業の非効率性を検証する生産性分析	21
The Role of Design in New Product Concept Development	21
意味的価値の可視化	21
Regular No Self-Control Preferences: A Construction of a temptation index	21
顧客維持戦略	21
企業の女性活躍推進策と女性従業員のキャリア自己効力感	21
中国企業が海外 M&A を通じてのブランド構築-----レノボの事例から	21
新規公開企業の置かれる市場環境と公開後の資金使途に関する実証分析	21
わが国における M&A 案件のファンダメンタル価値と市場価格に関する実証分析	21
臓器提供数増加を目指した社会システムの構築	21
小売企業における顧客満足の獲得と組織的要因	21
中国における港湾間競争に関する実証的研究 一統合的な国際港湾物流システムの視点から一	21
プロジェクト研究における差異化方略の定位、および、差異化方略に基づくプロジェクトの記述	21
金融取引におけるソフト情報の役割についての研究	21
中小企業のマテリアルフローコスト会計 (MFCA) の導入についてのアクションリサーチ	21
IT 企業における人的資源開発を捉える方法論の確立、および、その実施を契機とした組織変革	21
IT プロジェクトにおける、プロジェクトマネージャーのリーダーシップ構造に関する研究	21

平成 19 年度 本学院生単独の研究

採択者氏名 西谷公孝

研究成果報告事項：

研究成果の概要

大学院教育改革支援プログラムによって得られた研究成果（論文）は 2 つある。これらの研究に対して、主に英文校閲費用として研究費を使用した。

- 1) "An Empirical Study on the Initial Adoption of ISO 14001 in Japanese Manufacturing Firms" は査読付き海外ジャーナルである Ecological Economics (Elsevier) に投稿中である。報告書提出時点で掲載はまだ決まっていないものの 3 名のレフェリーによるコメントは非常に好意的である。現在、細かい点を修正している。
- 2) "The Influence of Foreign Markets on Company-Decisions to Adopt ISO 14001: A Study with Special Reference to Japan, the EU, the US and Australia" は査読付き国内ジャーナルであるオーストラリア研究紀要第 33 号（追手門学院大学オーストラリア研究所）に掲載が決まっている。

研究要旨

1) "An Empirical Study on the Initial Adoption of ISO 14001 in Japanese Manufacturing Firms" ISO 14001 とは環境マネジメントシステムの国際基準のことである。本研究では、企業の ISO 14001 取得に影響を及ぼす規定要因としてステークホルダーの環境効用／プレッシャーおよび財務状況に焦点を当てて分析を行っている。このような規定要因を分析する場合、企業は 1 度 ISO 14001 を取得するとそれをずっと更新し続ける傾向があるため、累積取得ではなく新規取得に焦点を当てた分析を行うべきである。先行研究ではこの点が考慮されていないため推定結果にバイアスが生じている可能性がある。そこで、本研究では、1) 1996 年、1999 年、2004 年のそれぞれ単年の新規取得の規定要因、2) 1996 年から 2004 年までの 9 年間にわたる新規取得の規定要因について分析を行った。サンプルとして東証 1 部上場の製造業企業 433 社を選び、年度別の要因分析にはプロビットモデルを、1996 年から 2004 年までの累積的な要因分析には比例ハザードモデルを用いた。主な分析結果は以下の通りである。1) 1996 年には、企業規模が大きい、負債比率が低い企業ほど ISO14001 を取得している、2) 1999 年には、輸出比率が高い、その他企業持ち株比率が高い、企業規模が大きい、財務パフォーマンスがいい企業ほど ISO14001 を取得している、3) しかし、2004 年には、本研究で立てた仮説では ISO14001 取得の規定要因は説明できなかった。また、4) 1996 年から 2004 年までの 9 年間では、輸出比率が高い企業、金融機関持ち株比率が高い企業、その他企業持ち株比率が高い企業、企業規模が大きい企業、財務パフォーマンスがいい企業ほど ISO14001 の認証取得を早期に行っている。以上の分析結果より、新規 ISO14001 取得には、ステークホルダーの環境効用／プレッシャー、財務パフォーマンスが影響していることが明らかとなった。なかでも本研究の貢献は、1) ISO14001 取得の規定要因は取得年によって違う可能性があることを示した、2) 企業の財務パフォーマンスの影響を示したことにある。特に財務パフォーマンスがいい企業ほどより環境経営活動を行うと様々な先行研究でも考えられてきたが、ほとんどの先行研究ではこうした関係を示すことができなかった。しかし、本研究では新規取得の要因こそが本当の要因であるとし分析を行った結果、单年度に焦点を当てた分析でも、また複数年に焦点を当てた分析でもこの関係を示すことができた。

- 2) "The Influence of Foreign Markets on Company-Decisions to Adopt ISO 14001: A Study with Special Reference to Japan, the EU, the US and Australia"

現在多くの企業が ISO14001 の認証を取得しているが外国顧客はそれに影響を及ぼす大きな要因の 1 つである。しかし、一概に外国顧客と言っても国によって彼らの環境効用、環境プレッシャーの大きさには違いがあり認証取得への影響の大きさは様々であろう。そこで本研究では国別のマクロデータを使い、取引先としてどのような国が ISO14001 取得に影響を及ぼしているかについての分析を行った。なかでも日本、EU、アメリカ、豪州は特に影響を及ぼす可能性があるため、特にこれらの国に注目した考察を行った。サンプルとして証券市場を持つ 104 カ国を選び、外国市場の ISO 14001 取得に対する影響を最小 2 乗法および固定効果モデルで分析した。最小 2 乗法を用いた分析では、EU のみが影響を及ぼしていることがわかった。また目に見えない個人効果を排除した固定効果モデルでは総輸出、日本、EU が ISO14001 取得に影響を及ぼしていることがわかった。

平成 19 年度 本学院生単独の研究

採択者氏名 松浦総一

研究成果報告事項 :

大学院教育改革支援プログラムの支援を受け行われた研究成果は、以下の通りである。

1. Matsuura (2007) ``Income smoothing through asset sales: Empirical evidence from Japan'' Journal of Proceedings Guam International Accounting Forum, forthcoming.

本年度 1 月にグアム大学で行われた Guam International Accounting Forum に参加し、資産売却による利益平準化行動に関する研究報告を行っている。その報告を元に作成された論文「Income smoothing through asset sales: Empirical evidence from Japan」を当学会が発行しているレフェリー制度を採用しているジャーナル Journal of Proceeding Guam International Accounting Forum に投稿している。この論文は、経営者

が資産売却からの損益を用いて裁量的に利益を操作することにより、利益平準化を行っているのかどうかを、経験的手法を用いて検証したものである。この研究により、経営者は裁量的に資産売却損益の認識を行うことにより、利益を平準化していることが明らかとなった。またこの資産売却からの損益は固定負債と負の関係にあることがわかった。これは固定負債が要求する担保が裁量的な資産売却を抑制しているということを含意している。

本論文はすでに条件付きアクセプトを受けており、再度投稿中である。

2. Matsuura (2008a) ``Relation between real and accounting manipulation: Income smoothing perspective'' Hanoi 2008 International Conference Proceeding Journal, forthcoming.

2008年3月10日と11日にベトナム、ハノイで開催されるレフェリー制度を採用している国際学会である「Hanoi 2008 International Conference」において、実体的利益制御を用いた利益平準化行動に関する研究報告を行う。この研究報告では、二種類の利益制御手段である実体的利益制御と会計的利益制御の代理変数として異常な営業活動によるキャッシュフローと裁量的会計発生高を用いて、経営者による利益平準化行動の検証を行い、それぞれが代替的な関係にあるという検証結果を報告する。

この学会で発表するために投稿した論文「Relation between real and accounting manipulation: Income smoothing perspective」は、Proceeding Journalに掲載が決定している。この Proceeding Journal もまたレフェリー制度を採用している。

3. Matsuura (2008) ``On the relation between real and accounting manipulation: Income smoothing perspective'' mimeo.

本論文をAllied Academiesが発行するレフェリー付きジャーナルであるJournal of International Business Researchに投稿する。この研究は、実体的利益制御と会計的利益制御という2つの利益制御手段を用いた経営者による利益平準化行動を検証した論文である。実体的利益制御の代理変数として、Roychowdhury (2006)に基づいて計算された異常 CFO を採用し、会計的利益制御の代理変数としては Kothari et al. (2005)に基づいて計算された裁量的会計発生高を採用する。そして実体的利益制御が会計的利益制御の前に発生するという逐次的なタイミングを考慮した計量モデルを構築し、さらに Hanoi 2008 International Conferenceでの報告・議論に基づいて論文を修正した論文を、3月に投稿する。

4. 松浦(2008)「利益制御研究における顯示原理の重要性」, 六甲台論集第54巻第3号, pp. 1-17. 近刊

本研究は、利益制御研究における顯示原理の役割を議論することを目的としたものである。顯示原理は契約理論の領域において非常に重要な定理であり、この定理が成立する世界において、利益制御が存在しないことが示されている。

したがって、顯示原理が成立しない世界を考察することが、利益制御研究にとって非常に重要な問題となるのである。しかし、今日の経験的手法によって行われている利益制御研究において顯示原理はほとんど議論されていない。そこで、顯示原理が成立しなくなる状況を Arya et al. (1998)に基づいて整理し、また Ronen and Yaari (2007)に基づいて、顯示原理を成立させることが非合理的である状況が存在することを示すことにより、経験的研究においても利益制御を検証する際に考慮すべき条件を識別している。

本研究は、3月下旬に発行される六甲台論集への掲載が決定している。

平成19年度 本学院生単独の研究

採択者氏名 新井康平

研究成果報告事項 :

一連の研究の成果は、「現代生産システムにおける管理会計」としてまとめられ、この論文は2008年1月に査読つき論文として『メルコ管理会計研究』に掲載が決まっている。この報告では、研究成果の取りまとめにおいて、(1) 実施した調査の概要、(2) 研究成果の概要、の2点を報告する。

(1) 実施した調査の概要

実施した調査は、主には2点である。平成19年度終了時点までの研究は、博士論文のための研究仮説を導出することにある。そのために、①文献サーベイによる先行研究の整理、②フィールドスタディによる探索的分析、の2点を実施した。これら2点について、与えられた研究費との関連についても明らかにする。

①文献サーベイによる先行研究の整理、では、過去の生産システムにおける管理会計情報の活用に関する論文および文献の網羅的なレビューを実施した。文献の多くは、神戸大学の図書館より入手可能だったが、一部の文献および文献の理解を深めるために、いくつかの書籍代が発生している。実際、ここまで調査の大部分は、郵送質問票調査やフィールドスタディなどの前段階としての仮説の導出段階だったので、これに関連する支出はかなりの割合を占めることとなっている。

②フィールドスタディによる探索的分析、では、愛知県の匿名工場における原価計算の導入、大阪府の匿名工場における管理会計システムの聞き取り調査、などを実施した。だが、これら調査の多くは、平成19年度の前期に実施されたために、直接的な支出においては、それほど教育改革支援プログラムの助成を受けているとは言えないかもしれない。とはいっても、調査結果の取りまとめのために、一部PC関係の支出として、本プログラムより支出を受けている。

(2) 研究成果の概要

一連の調査により、研究仮説が導出された。この先行研究のレビューから新しい研究仮説の導出に関わるプロセスは、メルコ学術振興財団によって新しく創刊される予定である『メルコ管理会計研究』に、「現代生産システムにおける管理会計」として査読の上で掲載が決定している。以下では、この論文に取りまとめられた調査結果の概要を述べる。

まず、本論文の要旨とキーワードは下記のとおりである。

<論文要旨>

歴史的に、生産管理において管理会計は重要な役割を果たしてきた。しかし、現代の生産環境下では、管理会計システムが提供する財務情報ではなく非財務情報が有用となる、という経験的な証拠が主に海外で蓄積されてきた。その一方で、日本企業のケーススタディからは、生産現場での原価情報ではなく利益情報を用いた管理会計の活用が明らかにされてきた。本論文は、比較制度分析の理論を用いることによって、このような研究成果の混乱を理論的に整理することを目指す。

<キーワード>

生産管理会計、原価計算、MPC、非財務情報、比較制度分析

この研究によってもたらされた貢献は、次の2点である。

1点目の貢献は、生産システムにおける管理会計を対象とした先行研究の多くがコンティンジェンシー理論による分析を行ってきたのに対して、本稿では比較制度分析の「理論」をもとにして、研究仮説を構築した点である。既存の理論的枠組みに制約されない、というコンティンジェンシー理論の特徴は、確かに経験的な研究による定型化された知識の構築に成功したが、複数の状況変数の同時的な説明が不可能になる、という問題も生じさせた。だが、理論的に導出された仮説をもとに経験的な調査を実施すれば、これらの問題の多くは解決出来る。

2点目の貢献は、理論的な分析を行ってきた管理会計研究の多くがエイジエンシー理論を用いてきたことに対して、本稿では情報の非対称性を前提としないコーディネーションの理論をもとに説明を実施したことである。これは、既存の分析枠組みが管理会計をインセンティブの仕組みとして捉えてきたことに対して、管理会計のコーディネーションの側面を強調した、という意味で重要な貢献である。

平成19年度 本学院生単独の研究

採択者氏名 服部泰宏

研究成果報告事項：

本研究は、雇用制度に関する先行研究の検討と、日本企業の従業員を対象とする質問票調査によって、現行の雇用制度の下での組織と従業員との関わり合いについて検討し、いくつかの重要な知見を得る事ができた。研究成果は、「日本企業における心理的契約の探索的研究：契約内容と履行状況、企業への信頼に対する影響」としてまとめられた後、雑誌『組織科学』に投稿中し、現在査読を受けている。以下では、(1) 実際に行った

研究の概要と、（2）研究成果の概要を示す。

1. 研究の概要

本研究は、大きく2つの部分からなっている。1つ目は、日本企業や欧米企業の雇用制度やその変化に関する先行研究を検討し、現行の制度の下での組織と従業員の関わり合いに関する仮説を導くことである。本研究の分析視覚である「心理的契約」に関する文献については、神戸大学図書館所蔵の論文によって大方網羅する事ができたが、雇用制度に関わる文献は多くが書籍として出版されたものであるため、書籍代が発生している。2つ目は、先行研究の検討から導かれた理論仮説を、日本企業の従業員に対する質問票調査によって検証することである。質問票調査そのものはすでに実施されていたものであるが、データの分析に用いる統計ソフトとその解説を行った書籍を、本プロジェクトの支援によって購入した。

2. 研究成果の概要

本研究の成果は、「日本企業における心理的契約の探索的研究：契約内容と履行状況、企業への信頼に対する影響」としてまとめられ、雑誌『組織科学』に投稿中である。以下では、投稿論文の要旨とキーワードを示した上で、本研究はいかなる点で貢献があったのかを述べる。

〈論文要旨〉

今日、多くの日本企業が雇用制度の変化に直面している。ただ、そうした変化を従業員がどう受け止め、組織との間にどのような関わり合いを形成しているのかについては、明らかにされていない。本論文は、心理的契約という観点からこの問題を検討する。128名の社会人大学生を対象とした質問票調査の結果、日本企業における心理的契約の内容、および各契約内容の履行／不履行が企業への信頼に与える影響が明らかになった。

〈キーワード〉

心理的契約、契約の重要度、契約の履行、信頼、質問票調査

本研究は、以下2つの点で貢献があると考えている。

第1に、日本企業の雇用制度に関する先行研究から、現行の制度の下での組織と従業員の「心理的契約」の中身に関する仮説を導き、それを検証したことである。理論的な予測どおり、日本企業の心理的契約として、「終身雇用」「年功昇進」といった日本の経営を反映した包括的な契約と、「仕事の内容」「仕事上の行動」「勤務時間」「権限」といった、特定の内容に関わる複数の契約とが抽出された。この結果は、日本企業と従業員の関わり合いは、一方で成果主義導入や雇用の多様化を反映した新たなものとなりつつあるが、他方では変化への制約要因によってこれまで日本のとてきたものが維持されるという、折衷型となっていることを表している。さらに本研究は、日本企業の研究に心理的契約という分析視覚を導入した研究としても位置づけられよう。

第2に、心理的契約の履行／不履行が、従業員の組織に対する信頼に与える影響を明らかにしたことである。分析の結果、各契約項目がそれぞれ異なる経路で信頼に影響を与える事が示された。具体的には、「魅力的仕事の提供」や「長期雇用保障」は、それを履行することが信頼の増加につながるが、不履行が信頼の低下につながることはないこと、反対に、「支援的な関係」については、契約を履行しても信頼の増加にはつながらないが、不履行が信頼の低下につながることがわかった。つまり、信頼の増加と信頼の低下は同一の契約によってではなく、それぞれ異なる契約によって規定されていたのである。企業が雇用システムの変更を行う際には、それぞれのシステム変更が与える個別のインパクトを考慮しなくてはならない、ということに注意を喚起したという点で、貢献があったといえよう。

平成19年度 本学院生単独の研究

採択者氏名 吉田満梨

研究成果報告事項：

【成果概要】

博士後期課程では、「市場における社会的秩序」を研究の対象とし、修士論文及び第二論文でなされた理論的検討を受け、博士論文へむけた経験的な分析を進めたいと考える。その中でも特に第二論文で検討した、「組織における価値基準の非連続性のマネジメント」に関する経験的な研究を中心に行うつもりである。

今回の、博士後期課程研究費補助では、第二論文で検討した、「組織における価値基準の非連続性のマネジメント」に関する経験的な研究のために、研究費を申請させていただいた。

具体的には、

- ・更なる資料収集と企業を訪問してのヒアリング調査（資料収集のための出張費・消耗品の購入）
 - ・学会における研究成果の報告とディスカッションのための費用（学会参加費、渡航費・出張費）
 - ・海外ジャーナル投稿のための英文校閲費
- のために、研究費の一部を使用させていただいた。

研究成果として、いくつかの新しい市場が形成された事例（例、ベビー用紙おむつ市場、プレミアムビール市場、健康茶市場）についての資料収集・調査をすることができたため、この内容についてできれば来年度 5 月くらいまでに論文として執筆予定である。

また、いただいた研究費の大部分は、3月 10・11 日にベトナムのハノイで開催される国際カンファレンスへの参加費・渡航費として使用させていただく予定である。海外の学会での報告は、重要でありながら、これまで特に費用の面でハードルが高かったが、今回海外学会に参加できるのは、博士後期課程研究費補助の支援のおかげだと考えている。

学会で報告予定の研究成果は、査読付きジャーナル *Journal of International Business Research* に投稿予定もある。

【使途：出張】

学会参加費

- ・平成 19 年 12 月 16 日には、九州産業大学（福岡市）で開催された「第 35 回消費者行動研究カンファレンス」に参加し、そのための出張費及び学会参加費として、研究費の一部を使用させていただいた。最新の研究動向について把握すると同時に、他の大学の研究者の方々との議論から、自分の研究への手がかりを得た。
- ・平成 20 年 3 月 10・11 日には、ベトナムのハノイで開催される、International Conference On Business Economics and International Technology に参加し、プレゼンテーションを行うことが決定しており、そのための渡航費及び学会参加費として、研究費の一部を使用させていただいた。

今回海外学会で発表予定の研究は、修士論文において分析を行った研究をさらに発展させたものであり、今回海外学会でその内容を報告し、他の研究者と議論を行う機会を得たことは、来年度の博士論文にむけた内容の膨琢・発展のためにも、非常に好ましいと考える。

テーマは、製品市場の境界や製品カテゴリーのような、市場環境における秩序生成・変化の問題を、メーカーである企業や、消費者の認知的な観点から分析し、企業が競争するうえで極めて重要な影響を与える市場環境変化のメカニズムの説明を試みることである。

「Cognitive Gaps between Producers and Consumers in New Product Market Formation Process」と題した報告において、流動的で変化の激しい日本の清涼飲料市場において、新しい製品カテゴリーが形成される過程における、市場規模や企業の競争認識の変化を分析した結果を報告する予定である。本研究は膨大な新聞記事を量的データとして利用し、実証研究を行ったことが特徴である。また多くの研究が、製品市場を所与として分析がなされてきたが、製品市場の形成プロセスを分析する本研究は新規性があり、従来の理論の枠組みの限界を乗り越え発展させようとするものとして重要である。修士論文以降は、市場の秩序変化の問題を、さらにイノベーションの問題として拡張し、さらなる探究を続けている。

またこの研究は、査読付きジャーナルである *Journal of International Business Research* に投稿される予定もある。

2 次資料の収集

・平成 19 年 12 月 22 日に、国立国会図書館に歴史的事例研究にかかる資料探索のための出張を行った。これは、日本におけるベビー用紙おむつ市場における、主要 3 社（P&G、花王、ユニチャーム）間での競争関係を歴史的に分析することを通じて、新規の市場が生まれ発展するプロセスを理解しようとする研究のためのものである。

歴史的な事実を捕捉する必要があるため、企業の当事者へのインタビューのみでは十分でなく、特に 60~70 年代の雑誌などの 2 次資料をもとに当時の状況を把握した。そのための資料探索及びデータ取得のための出張のために、研究費の一部を使用させていただいた。

【使途：事業推進費】

英文校閲費

- ・ *Journal of International Business Research* に投稿するための論文、「Cognitive Gaps between Producers and Consumers in New Product Market Formation Process」について、研究費の一部を英文校閲を依頼するための費用に使わせていただいた。

消耗品の購入

- ・研究をより円滑に進めるために、消耗品の購入に研究費の一部を使わせていただいた。

平成 19 年度の成果を発展させ、平成 20 年度以降も大学院生の単独研究補助費を支給し、研究促進を図った。平成 20 年度以降は、研究費の補助を支給するに当たり、章末資料 2.12 のような申請書、履歴書、承諾書の提出を義務付け、研究成果をより意識した形で本施策の定型化を行った。なお、これらの申請書、履歴書、承諾書のそれぞれは、【章末資料 2.12 博士後期課程研究補助費（申請書）】に掲載している。

このような施策の結果、研究力養成に関連したプロジェクトにおける成果として、以下のようないくつかの平成 20 年度・平成 21 年度は研究業績が蓄積された。

図表 2-6-4 平成 20 年度公刊の研究論文一覧（院生）

著者名	論文名・著書名	学会誌名 卷(号)	掲載頁	発表年	共著・単著	査読
神戸 康弘	「正統的周辺参加」理論を用いたインナーシップ教育の考察--学生および受け入れ企業双方のアイデンティティ変容と学びの手がかりを中心として	『山陽学園短期大学紀要』第 39 卷	19-31	2008	単著	有
嶋津 邦洋	学際的会計研究の軌跡 —Accounting, Organizations and Society, 1976-1985—	『国民経済雑誌』第 198 卷(5)	47-61	2008	共著	無
北田 皓嗣	学際的会計研究の軌跡 —Accounting, Organizations and Society, 1976-1985—	『国民経済雑誌』第 198 卷(5)	47-61	2008	共著	無
島田 佳憲	企業価値評価と合併・買収に関する資本市場の影響分析	『国民経済雑誌』198(3)	63-78	2008	共著	無
柴田 好則	組織市民行動の機能要件に関する一考察	『六甲台論集—経営学編—』55(3)	1-14	2008	単著	無
中岡 孝剛	リレーションシップバンキングとスイッチングコスト	『六甲台論集—経営学編—』55(2)	64-81	2008	単著	無
岡田 斎	企業の倫理的不祥事と再生マネジメント	『社会関連会計研究』(20)	31-42	2008	単著	有
森永 雄太	仕事意欲の 2 要因理論に関する発見的追試-臨界事象法に注目して-	『国民経済雑誌』199(3)	1-20	2008	共著	無
森永 雄太	モティベーションのマネジメントに関する理論的検討	『六甲台論集—経営学編—』55(2)	119-134	2008	単著	無
浦野 充洋	Institutional change and the emergence of electronic transactions in Japanese manufacturing industry: Beyond the dichotomy of technical efficiency and social legitimacy in institutions	in Takuji Hara, Norio Kambayashi and Noboru Matsushima (eds.) <i>Industrial Innovation in Japan</i>	38-68	2008	共著	無
笠井 直樹	監査人の独立性と会計利益の質との関連性	『六甲台論集—経営学編—』55(2)	29-46	2008	単著	無
森村 文一	IT サービス開発における知識移転の構造と促進要因	『六甲台論集—経営学編—』55(3)	31-50	2008	単著	無
矢寺 顯行	外部労働市場における人材紹介業の役割の理論的検討	『六甲台論集—経営学編—』55(2)	135-151	2008	単著	無
朴 弘文	非正規労働者の質的基幹化と組織の境界—分業モデルの構築—	『日本労務学会誌』10(1)	17-30	2008	共著	有
朴 弘文	仕事のモジュール化とスキル評価—IT 企業 2 社の事例研究	『日本労働研究雑誌』(577)	17-28	2008	共著	無
千田 直毅	仕事のモジュール化とスキル評価—IT 企業 2 社の事例研究	『日本労働研究雑誌』(577)	17-28	2008	共著	無
松浦 総一	On the relation between real and accounting earnings management: Income smoothing perspective	<i>Journal of International Business Research</i> 7(3)	63-82	2008	単著	有
松浦 総一	資産処理による機会主義的利益制御	『六甲台論集—経営学編—』55(1)	65-83	2008	単著	無

磯野 誠	新製品開発とデザイン A Study of Knowledge Transfer and Organizational Learning through Rotation in R&D Activities : A case of a large electronics manufacturer in Japan	『季刊マーケティングジャーナル』(109) 『六甲台論集－経営学編－』55(1)	91-100 15-26	2008	単著	
宮本 琢也	知的資産情報開示の方向性と可能性 知的資産経営報告書の機能、普及および展望に関する理論的考察	『六甲台論集－経営学編－』55(1) 『六甲台論集－経営学編－』55(2)	27-45 47-61	2008	単著	無
戸田 統久	企業価値向上と知的資産としての内部統制 知的資産としての内部統制と企業価値の創造－オムロングループの内部統制構築を中心として－	『六甲台論集－経営学編－』55(1) 『産業経理』68(2)	46-63	2008	単著	無
金治 宏	弱さを克服するNPO	『六甲台論集－経営学編－』55(2)	1-28	2008	単著	無
宮本 琢也	日本的経営の再考：組織と個人の関係性の視点から	『六甲台論集－経営学編－』55(2)	83-99	2008	共著	無
宮本 琢也	中小企業の取引仲介サイトにおけるビジネスシステム	『六甲台論集－経営学編－』55(2)	101-117	2008	単著	無
宮本 琢也	Japanese Retro-modern Engines of Innovation	The Kyoto Economic Review, Vol. 77, No. 2	157-171	2008	共著	有
服部 泰宏	日本的経営の再考：組織と個人の関係性の視点から	『六甲台論集－経営学編－』55(2)	83-99	2008	共著	無
服部 泰宏	組織と個人の相互義務パターンの類型化とその規定要因に関する探索的研究	『六甲台論集－経営学編－』55(1)	1-13	2008	単著	無
服部 泰宏	日本企業における心理的契約の探索的研究：契約内容、履行・不履行、企業への信頼に対する影響	『組織科学』42(2)	74-88	2008	単著	有
服部 泰宏	転職経験による心理的契約の異同に関する研究	『経営行動科学』21(3)	229-237	2008	単著	有
山崎 喜代宏	中核技術を保有しない企業が競争優位を構築する理論的可能性：論理探索のための先行研究レビュー	『六甲台論集－経営学編－』55(2)	153-168	2008	単著	無
山崎 喜代宏	ITサービス開発における知識移転の構造と促進要因	『六甲台論集－経営学編－』55(3)	51-63	2008	単著	無
橋本 敏行	資金源泉とM&A	『六甲台論集－経営学編－』55(3)	15-30	2008	単著	無
姚 俊	知的資産情報と投資意思決定有用性－「ファンドマネージャー」対「ベンチャーキャピタル」	『国民経済雑誌』197(5)	1-13	2008	共著	無
高橋 陽二	新規株式公開企業の取締役構成の決定要因	『証券アナリストジャーナル』46(11・12)	128-138	2008		有
高橋 陽二	キャピタリスト派遣企業の株価パフォーマンス－新規株式公開企業からの実証研究－	『日本ベンチャースクール』第11回全国大会要旨集	76-79	2008	単著	無
吉田 満梨	Cognitive Gap Between Producers and Consumers in the Process of New Product Market Formation	Journal of International Business Research, Vol. 7, Special Issue2	99-110	2008	単著	有
新井 康平	学際的会計研究の軌跡 —Accounting, Organizations and Society, 1976-1985—	『国民経済雑誌』198(5)	47-61	2008	共著	無
新井 康平	分権的組織の管理会計研究の回顧と展望	『国民経済雑誌』198(1)	61-77	2008	共著	無
北田 皓嗣	日本電気化学株式会社におけるマテリアルフローコスト会計の導入－京都MFCA研究会実証トライアル事業	『環境管理』45(3)	66-70	2009	共著	無
伊達 洋駆	Eリーダーシップの分析方法論：リーダーシップのロマンスと対面状況への憧憬	『日本情報経営学会誌』29(2)	117-125	2009	単著	有

北尾 信夫	わが国企業の回収期間法選好に関する比較制度分析	『メルコ管理会計』(2)	13-21	2009	単著	有
岡田 斎	サステナビリティ報告書における不祥事情 報の開示に見る企業の誠実さ	『日本経営倫理学会誌』(16)	203-214	2009	単著	有
岡田 斎	日本電気化学株式会社におけるマテリアルフローコスト会計の導入	『環境管理』45(3)	66-70	2009	共著	無
依田 祐一	インターナル・アウトソーシングと内部市場戦略—キリンビジネスシステムのケースー	『マーケティングジャーナル』28(4)	4-19	2009	共著	無
木佐森 健司	経営学におけるアクター・ネットワーク理論の展開と可能性	『日本情報経営学会誌』29(2)	64-75	2009	単著	有
宮本 琢也	研究開発組織におけるローテーション機能の検討	『人材育成研究』4(1)	47-61	2009	単著	有
吉田 満梨	インターナル・アウトソーシングと内部市場戦略—キリンビジネスシステムのケースー	『季刊マーケティングジャーナル』28(4)	4-19	2009	共著	無
吉田 満梨	健康緑茶 花王 vs サントリーvs 伊藤園	『ビジネス 三國志』第2部第1章	108-152	2009	共著	無
西谷 公孝	An empirical study of the initial adoption of ISO 14001 in Japanese manufacturing firms	<i>Ecological Economics</i> 68	669-679	2009		有
西谷 公孝	ワーク・ライフ・バランスと男女均等化は企業業績を高めるか:大阪府における中小企業の分析	『同志社政策研究』(3)		2009	共著	無

図表 2-6-5 平成 21 年度公刊の研究論文一覧（院生）

著者名	論文名・著書名	学会誌名 卷(号)	掲載頁	発表年	共著・単著	査読
藤田 順也	戦後日本企業の海外進出の変遷 -海外従業員ランディングの検討-	『国民経済雑誌』第200巻第6号	57-98	2009	共著	無
高橋 陽二	インターネット掲示板は情報価値があるのかー新規公開の価格形成ー	『証券経済学会年報』	153-158	2009	単著	無
西谷 公孝	Demand for ISO 14001 adoption in the global supply chain: An empirical analysis focusing on environmentally conscious markets	Resource and Energy Economics	オンライン上で閲覧可			有
矢寺 顯行	人材仲介の実践を通じた市場の生成メカニズムの探求 :日本におけるホワイトカラー中途採用市場を対象にして	『経営情報学会誌』第18巻第3号	57-71	2009	共著	有
宮尾 学	製品カテゴリーの社会的形成	『日本経営学会誌』第24号	3-15	2009	単著	有
浦野 充洋	言語としての制度 :表象の掲揚と参照を通じた利害のマネジメント	『経営情報学会』第18巻第3号		2009	単著	有
千田 直毅	日本企業における人事等級制度の設計基準としての役割主義に関する一考察	『六甲台論集』第56巻第2号	17-34	2009	単著	無
笠井 直樹	監査人の受け取る報酬と会計発生高の質との関係	『六甲台論集』第56巻第1号	17-31	2009	単著	無
笠井 直樹	監査人の選択と企業特性との関係	『千里山商学』第66巻	41-88	2009	単著	無
笠井 直樹	The Effects of Auditor Change on Audit Fees: Empirical Evidence from Japan	Journal of International Business Research	forthcoming		単著	有
木佐森 健司	人材仲介の実践を通じた市場の生成メカニズムの探求 :日本におけるホワイトカラー中途採用市場を対象にして	『経営情報学会誌』第18巻第3号	57-71	2009	共著	有
木佐森 健司	意味の組織論の展望-「共有された意味体系」概念の再検討-	『国民経済雑誌』第201巻第2号		2010.2 予定	共著	無
小江 茂徳	意味の組織論の展望-「共有された意味体系」概念の再検討-	『国民経済雑誌』第201巻第2号		2010.2 予定	共著	無
森永 雄太	仕事における動機づけの自己調整-キャリア・ステージ間の比較を通じて-	『キャリアデザイン研究』		近刊	単著	有
森永 雄太	ジョブ・クラフティングモデルの実証的検討	『六甲台論集』第56巻第2号	63-79	2009	単著	無
稻村 由美	利益マネジメント研究における負債比率仮説の前提に関する分析	『企業会計』第61巻第6号	160-166	2009	単著	無
稻村 由美	負債契約における担保ベース条項と負債コストの代替的関係	『六甲台論集』第56巻第1号	1-15	2009	単著	無
稻村 由美	The determinants of accounting-based covenants in public debt contracts	Journal of International Business Research	forthcoming		単著	有
岡田 斎	金融機関のCSRにおけるマテリアリティ分析	『社会関連会計研究』	93-103	2009	共著	有
瓜生原 葉子	臓器提供病院における院内コーディネーターの重要性 -院内コーディネーターの日欧比較と考察-	『日本腹部救急医学会雑誌』第29巻第4号	639-644	2009	共著	無
瓜生原 葉子	質的調査によるCSR活動の評価 :企業との共同研究における思考プロセスの一例	『国民経済雑誌』第199巻第5号	61-78	2009	共著	無
瓜生原 葉子	グローバル化における医薬品企業の挑戦: 後発医薬品市場での競争	『国民経済雑誌』第201巻第3号		2010.3 予定	共著	無
堀上 明	I T プロジェクトにおける意思決定プロセスモデループロジェクトマネジャーは危機的状況においてどのように意思決定をおこなうのかー	『経営行動科学』第22巻第3号		2009	単著	有

第3章

多角的教育能力強化プログラム

第3章 多角的教育能力強化プログラム

この多角的能力養成プログラムは、学部生から実務家まで多様なバックグラウンドを持つ人々への教育が可能な多角的教育能力の高い研究者の養成を目指している。

具体的な実施施策は次の三段階をとった。第一段階として、前期課程の2年目に学部講義のTAとして授業の補助業務を行った。第二段階としては、ラーニング・ファシリテーター(LF)として学部及び前期課程の講義の質疑応答を担当したり、クラス討論の指導を行ったりすることによって教育能力を高めた。第三段階では、実務家向けの教育能力を養成するために、MBA演習・講義などの教育機会を設けた。

3.1 TA業務の拡充とLFの導入

TA (Teaching Assistant) は、教員が行う教育を補助する仕事である。TAを担当することで、授業設計、教員の授業の進め方、教育方法について実地に学ぶことができる。例えば、受講者が取り組む自習課題について、学生が提出した課題を読み、教員が作成した正解例に照らして評価し、コメント等を書いて返却する仕事は、TAの仕事の典型例である。その仕事を通じて、院生の達成度を評価する適切な方法を知るとともに、課題における院生のつまずきを直に見ることで、院生の授業理解度を高めるためにどのような課題設計が有効かを学ぶことができる。

LF (Learning Facilitator) は、それを担当する博士課程院生自身が、補助的教育を行う仕事である。自ら実際に学生を教えることによって、教育の実習を行うものである。例えば、経営学研究科の授業で行う「アフターセッション」は、LFの仕事の典型である。「アフターセッション」には、様々な目的と形式がある。例えば、受講学生が提出した課題レポートを読み、教員が作成した正解例に照らして評価し、コメント等を書いて返却する仕事はTAの仕事であるのに対し、返却した課題レポートを受け取った受講学生に対し、授業で課された課題の正解例を解説する課外授業はLFの仕事の典型例である。課題の解説は、教員の授業に対して補助的ではあるものの、それ自体1つの授業である。LFは、授業担当教員と同じレベルで課題の内容、課題の正解例、課題の教育意図を理解した上で、自ら授業を行い、出席学生からの質問にもその場で答えなければならない。その仕事を通じて、学生を教育することを実習することができる。

図表3-1は、これまで過去5年間のTA(LFを含む)の人数である。本プログラムは平成19年度より開始されたが、それまでのTA数に比べて、総数が増加している。さらには、多角的な教育能力の養成、という状況を反映して、学部TAだけではなく、大学院の社会人コースや一般院生向けの講義および演習のTAも増加している。なお、学部TA数が21年度に減少したのは、講義資料のWEB上の配布システムが当該年度より本格的に整備・運用されはじめたため、資料準備作業が軽減したことその一因と考えられる。なお、図表3-1は図表のデータ(延べ人数)およびLFの内訳を示したものである。

LF制度は20年度より開始した。20年度が終了した時点では、LFとなった大学院生から次の表のような改善提案がでていた。これらを検討した結果、21年度からはTAとLFの区別を明確化した補助業務説明会を教員により開催するなどしている。

教育補助活動、特にLFが、大学院生の教育能力についてどのように貢献したのかについて、2010年に開かれた本プログラムの総合的な報告のためのシンポジウムの中で、本学金井教授より総括があった。【章末資料3.1(スライド)LF(ラーニング・ファシリテーター)の研究・教育的効果と課題】は、そのときの報告スライドを転載したものである。また、神戸大学院生の伊藤智明は同シンポジウムで大学院生の視点からLFについての報告をおこなっただけでなく、

【章末資料3.2(報告)大学院生から見たLF制度】を提出している。彼自身の経験を踏まえ、「『LF業務は、受講生への講義、セミナー、インタビューなどのやりとりを通じて、受講生自身で何らかの学習成果物を出させることを目指す』というLF業務の具体的目標が挙げられる」と述べられている点からも、LF活動を通じて大学院生の教育能力が培われていることがうかがい知れる。

図表 3・1 TA および LF の採用者数

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
学部 TA	37	47	60	61(1)	45(1)
大学院（一般院生）TA	17	21	26	28(4)	25(5)
大学院（社会人）TA	28	27	29	36(3)	41(6)

注 ()内は LF の内数を示している。

今回の経営管理論特殊研究では、TA 業務では授業を円滑に進めるためのサポートを行い、LF 業務ではアフターセッションを行うなど、より具体的に将来必要となる教育力を養う形で関わることができた。

(大学院生 A)

先生方のスタンスにもよるため、一概には言えないが、通常の TA の際には、配布資料のコピーや電子機器の準備など比較的、単純作業が多いようにも思う。それに対して、LF と冠されていることによって、先生からも積極的に発言や指導の補助を求めていただき、そのことが私自身の教育能力・研究能力の向上に繋がったようにも思う。どちらも授業進行において重要な仕事であるとは思うが、その区分は、上述のように先生のスタンスにより、TA においても教育・指導補助のような機会を頂いてきたことは多々ある。そのため、現実的に明確な区分が設けられているとは言えないとも思う。

(大学院生 B)

LF と TA は、授業への関わり方の度合いについて違いを感じた。TA としての業務は主に授業のサポートが中心であり、授業それ自体の内容に深くコミットすることは基本的には無い。これに対し LF の業務では授業内容それ自体にコミットすることになり、授業それ自体を経験するという意味で、TA とは異なった特徴を持っていると考えた。

(大学院生 C)

やはり、現状においては TA の主な仕事は授業前の準備と当日の講義運営の手伝いという側面が強いと感じるが、LF では、自分が一般院生の立場なりに、積極的に「指導」にコミットするという点において大きな違いがあると感じます。また、そのことが、将来自分自身が教育者として活動していく上で非常に大きなプラスになると感じました。

(大学院生 D)

端的に違いを評価すると、「TA=雑務、LF=本来の TA」です。語弊があるかもしれませんのが、多くの TA 従事者が「資料のコピーや教室の準備」だけを行なっています。やはり実際にアフターセッションを担当したり、補足資料を作成することで LF の従事者にもメリットがあります。また講義受講者の理解度向上というメリットもあり、双方にとって良いことは事実です。

上に述べたとおりですが、LF 制度をもっと拡充して頂ければ幸いです。

(大学院生 E)

通常の TA はそもそも時間枠も決して多くなく、授業時間外での活動については、資料作成や授業準備等、教官の補助的業務に終始してしまうことが多い。しかしながら、LF はアシスタントの枠を超えて、学生の学習・教育効果を高めることを目的とする役回りであるから、とりわけ授業時間外での課外活動に多くの時間を充て、必要に応じて個々の学生に対する細かな対応・個別指導が可能となる。また、時にはアフター・セッションを開講することも可能である。こうした活動を通じて、当該授業を通じた教育効果が高まることは当然のこと、それを担当する学生の教育能力も相乗的に高まることとなる。

TA との業務上の区分をより明確化し、学生の積極的関与や教育能力の向上を期す上でも、LF が教師役となるアフター・セッションの開講(一度以上)を義務付けてはどうか。現状では、TA の延長線上として、実質的な LF 業務なしにより多くの予算枠を獲得する手段になり得る。

(大学院生 F)

3.2 教材作成支援

本プログラムでは、教員が院生、若手研究者が共同で教材・講義用の事例などを開発する取り組みを行った。この目的は、効果的な教材を開発することはもちろん、教材開発のプロセスに院生や若手研究者を巻き込むことによって、「教える」、「伝える」という視点を醸成すること

にある。のべ 10 のプロジェクトが計画書の審査を経て採用された。それぞれのプロジェクトのテーマは図表 3-2 の通りである。

図表 3-2 教材作成プロジェクト一覧

プロジェクト概要	実施年度	教員名
国際会計基準に関する教材開発	19	櫻井久勝
企業の資本政策とディスクロージャーに関するケース分析・教材開発	19	與三野禎倫
オンライン証券各社のケーススタディ	19	松嶋登
英語による大学院教育のための教材作成と研究・教育方法の開発	19	水谷文俊
産業組織論に基づくロジスティクス教材の開発	20	村上英樹
企業の資本政策とディスクロージャーに関するケース分析・教材開発	20	與三野禎倫
企業価値の理論と手法を学習するためのケース作成	21	鈴木一水
企業の資本政策とディスクロージャーに関するケース分析・教材開発	21	與三野禎倫
「制度的企業家」を巡る研究	21	松嶋登

具体的な成果物である教材については、本章の章末付録としてまとめられている。

【章末資料 3.3（教材）企業の資本政策とディスクロージャーに関するケース分析】は、本学の與三野准教授らによって開発されたものであり、企業の RD 活動に着目し、RD 集約型企業は RD 非集約型企業と比較して資本市場で高く評価されているかを表現するひとつの方針である長期異常パフォーマンスを Fama and French の 3 ファクター・モデルではどのような手続きで実施するかを解説している（19 年度成果）。また、平成 20 年度は、ストック・オプションを分析するための方法についての検討が可能な教材を開発している。そして、最終年度の平成 21 年度は、英文での教材を開発している。

【章末資料 3.4（教材）オンライン証券各社のケーススタディ】は、本学の松嶋登准教授らによって開発されたものであり、従来まで蓄積してきたオンライン証券の萌芽期に見られた戦略分析に加えて、近年になって脚光を浴びてきた複数のケースを追加した。具体的には、カブドットコム証券やマネックス証券などである。

【章末資料 3.5（教材）英語による大学院教育のための教材作成と研究・教育方法の開発】は、本学の水谷教授らによって開発された教材の一例であり、近年増加傾向にある国際的な観点での教育力を向上させるため、公益事業論や交通経済学を専攻する若手研究者を対象に、教材、教育方法、さらには分析手法について最近よく使われているテキストの調査などについて意見交換を行ったうえで、実際に必要と考えられる 90 分程度の英語での授業教材として作成されたものである。

【章末資料 3.6（教材）産業組織論に基づくロジスティクス教材の開発】は、本学の村上准教授らによって開発された教材の一例である。ロジスティクスにおける多段階マージナライゼーションが、統合ロジスティクスにおけるシングルマージナライゼーションよりも企業により少ないをもたらすことを数量的に証明した研究の簡易バージョンを学部の講義（国際交通）および大学院演習において講義して得た成果である。

【章末資料 3.7（教材）企業価値の理論と手法を学習するためのケース作成】は、本学鈴木准教授らによって開発された教材の一例である。組織再編の際の税制問題を豊富な設例を用いて解説したものである。

また、本学松嶋准教授らによって、一連の「『制度的企業家』を巡る研究」が共同研究とそれに伴う教材開発の一環として実施された。これらの成果について、松嶋准教授は次のように報告している。この報告によれば、前年度から続く共同研究により、多種多様な教材および研究成果がうみだされたことがうかがえる

本共同研究では、以下の三つの内容に関する研究計画を立てた。①「制度的企業家」概念を巡る研究レビュー、②分析方法論の整備、および③ケースの開発と開発されたケースに基づいた研究論文の作成である。この3つ研究内容は、「制度的企業家」というキーワードでは共通しており、制度派組織論という経営組織論領域のテーマであり、具体的には「制度」を前提とした主体が、制度を変更するメカニズムを問うものである。本共同研究の申請者および共同研究者は、昨年度まで助成を受けていた科学研究費補助金(B)「制度的起業：ベンチャー企業による制度変革のマネジメントに関する研究(研究代表者：桑田耕太郎)」に協同研究を推進してきた、科学研究費助成金の助成終了後も、これまでの研究成果を引き継ぎつつ、深化していくことを狙いとしていた。

具体的な研究成果としては、当初の研究成果に基づきながら、以下のような成果を生み出すことになった。まず①に取り上げた研究レビューとしては、研究申請者の松嶋と共同研究者の高橋によってまとめられた、当該領域のレビュー論文が『組織科学』に掲載された(「制度的企業家というリサーチプログラム」『組織科学』第43巻第1号, pp. 43-52)。また、研究申請者の松嶋によって、同内容について学説史的な検討が加えられ、経営学史学会誌への掲載が認められた(「制度的企業家のディスコース」『経営学史学会年報』第十七輯、査読済、現在校正中)。これらのレビュー論文をまとめる過程では、2008年に公刊された The sage handbook of organizational institutionalism の精読を行ったが、この時には同研究領域に関心を持つ大学院生も参加し、最先端の研究業績に触れるだけではなく、大学院生自身の研究成果にも間接的に繋がった(Satoko Uenishi "The Mythic Functions of Efficiency: A Case Analysis of the Performative Changes in the Transaction of Keirestu"『神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフ』0916.; 上西聰子「効率性の神話的効果：株式会社山本金属製作所における取引関係の遂行的変化」経営哲学学会沖縄部会, 2009年7月25日.; 木佐森健司・鈴木信貴「技術標準の社会政治的選択：携帯電話産業における標準化方策の国際比較」『六甲台論集：経営学編（神戸大学大学院経営研究会）』第56号第3巻, 47-65頁; 木佐森健司・鈴木信貴「制度化における物質性の役割：マザーマシンの技術戦略」2009年度組織学会研究発表大会(大学院生セッション), 2009年4月18日; 木佐森健司・鈴木信貴「製造業の制度化と工作機械の技術革新：行為における物質性の再検討に向けて」日本経営学会全国大会, 2009年9月6日; 矢寺顕行・木佐森健司(2009)「人材仲介の実践を通じた市場の生成メカニズムの探求：日本におけるホワイトカラー中途採用市場を対象にして」『経営情報学会誌』Vol. 18, No. 3, 235-250頁.)。

次に、②の分析方法論の整備としては、共同研究者の高橋を中心として、検討を行ってきた。第一に、高橋と松嶋によって、企業家の「語り(ナラティブ)」を捉え、分析する方法論的検討がまとめられ、『国民経済雑誌』に掲載された(「企業家語りに潜むビッグ・ストーリー：方法としてのナラティブ・アプローチ」『国民経済雑誌』第200巻第3号, pp. 47-70)。企業家に対するインタビューが実際になされる場面では、企業家が「企業家」を名乗り、われわれ研究者も「企業家」としての振舞いを期待した質問が投げかける。こうした二重のバイアスが織り込まれた「企業家語り」が作られるインタビューの場面では、相互にコントロール権を奪い合うなかで、「企業家語り」の背後にあるイデオロギーを明らかにしていくことが必要になる。こうした対話プロセスとして、ナラティブ・アプローチを捉えなおし、具体的な分析事例(株式会社キティー)とともに検討を行った。

第二に、これに関連して、共同研究者の高橋によって、制度分析の方法論として注目されている言説分析に基づいて、「制度的企業家」の具体的な対象として「フリーランス／クリエイター」の言説を分析した論文が、『組織科学』へ自由投稿論文として投稿済みである(「制度の言説分析：フリーランス研究における英雄・騎士・従僕」『組織科学』現在査読中)。

なお、こうした方法論的な検討は、The sage handbook of organizational discourse, organization and social movement theory, The practice turn in contemporary theory など、社会科学の基礎学問領域に踏み込んだ検討を行っており、2010年3月27日には総括となるセミナーを、協同研究者が所属する首都大学東京にて開催する予定である。なお、このセミナーにも、関心のある大学院生の参加を促しており、大学院生が独学で学ぶには困難な社会科学の方法論的基礎を学ばせる機会になると考えている。

最後に、③の研究成果は、制度的企業家概念を例示する、具体的なケース・スタディの作成である。作成されたケース・スタディは全て、共同研究者の高橋が所属する首都大学東京のビジネス・スクールで開講される「ビジネス・イノベーション特別演習」でも取り上げ、教育用ケースとしてのブラッシュアップを図った。具体的には、松嶋と水越は当初の研究計画に従って、過去に共同でしてきたオンライン証券企業のケース・スタディを継続し、本年度はSBI証券の戦略ケースを作成した(「SBI証券とグループ戦略：企業生態系の形成による収益戦略の変遷」公刊準備中)。同社のケース・スタディは、今日われわれが知る株式会社SBI証券のみならず、SBIグループ(SBIホールディングス)全体の「企業生態系」を分析するものになり、前史となるソフトバンク・インベストメント、さらにはソフトバンク傘下に位置づけられていた、ソフトバンク・ファイナンスのグループ戦略のなかで論じられるものになった。そのため、同ケース・スタディでは、膨大な公刊資料を整理する必要があり、RAとして近似する研究関心を持つ大学院生を雇用することになった。今後は、RAとして雇用された大学院生によって、同ケース・スタディに理論的位置づけを与えた学術論文を『日本経営学会誌』へ投稿する予定である。

また、高橋も、当初の計画通りに、大阪天満界隈の企業家集積に関して、制度派組織論における組織フィールド概念に基づいたケース・スタディー（「広告政策作業における変革活動の取り組みと地域内の関係構築：メリック扇町の事例」公刊準備中）を作成した。組織フィールド概念は、通説的には同質化した企業群としてとらえられてきた概念であるが、本来の理論的含意に基づけば「地域」という表象を様々に利用する主体（企業）の集合であることを、同ケース・スタディを通じて明らかにした。また、同ケース・スタディの分析結果は、組織学会全国大会（「組織フィールドと地域コンテクスト」2009年度組織学会研究発表大会、2009年4月18日）において報告なされ、今後は、企業家研究フォーラムの学会誌へ投稿を予定している。

さらに、高橋と松嶋は、当初の共同研究者としては挙げていなかったが、香川大学経済学部の山田仁一朗准教授とともに、某医療系産学連携ベンチャーの生成期から衰退期までを通じた長期間にわたるフィールドワークの成果から、「闘争プロセス」として組織変革をとらえたケース・スタディを作成した（「大学発ベンチャーの生き残りをかけた政治的闘争：EKバイオ社のケース」）。この分析は、制度的企業家概念が論じられて以降の制度派組織論において、改めて注目されている社会運動論に根ざすものである。また、社会運動論に根ざすとともに、企業家研究において進化論モデルを提唱した Aldrich の再検討を通じて、「闘争プロセス」が経営学に対して持つ理論的含意を検討した。同検討結果は、日本経営学会全国大会で報告し（「イノベーションの集合的行為モデル：産学連携バイオ系ベンチャーのイニシアティブ争奪を通じた技術開発と事業創造」日本経営学会全国大会 2009年9月6日），現在、同学会誌への投稿準備を進めている。

3.3 シンポジウムの開催

詳細は次章で述べるが、本プログラム全体の包括的な結果報告などを 2010 年の 1 月 19 日にシンポジウムとして開催した。LF の意義などについては、その研究・教育効果と課題を本学金井教授が、大学院生から見た LF 制度について本学院生の伊藤智明が、包括的なコメントを本学南教授が行っている。これら詳細については、【章末資料 3.8（議事録）ラーニング・ファシリテーター（LF）制度についての報告】を参照されたい。

第4章

経営実践能力養成プログラム

第4章 経営実践能力養成プログラム

経営実践能力を持つ研究者を養成するプログラムでは、大学院生にアクションリサーチの能力を育成する為の3つの取り組みを行った。それらは、アクションリサーチに関連する2つのセミナーと1つのシンポジウムの開催、大学院講義科目の「定性的方法論」へのアクションリサーチの導入、教員と院生が共同で実施するアクションリサーチプロジェクトへの支援、である。

4.1 セミナー・シンポジウムの開催

アクションリサーチは、経営学分野ではまだ十分に浸透しているとは言えない研究手法である。研究者も限られていることから、ワークショップを開催した。アクションリサーチの先行研究分野である社会心理学でわが国を代表する研究者である京都大学大学院の杉万教授と熊本大学のハツ塚准教授を招き、「アクション・リサーチ・ワークショップ」を平成21年1月23日に開催した。ワークショップの概要は、次のように本学の三矢教授によって報告されている。ここでの報告資料は、【章末資料4.1（報告スライド）三矢報告】、【章末資料4.2（報告スライド）ハツ塚報告】、【章末資料4.3（報告スライド）杉万報告】、【章末資料4.4（報告スライド）金井報告】をそれぞれ参照されたい。なお、章末資料の金井報告は、パネルディスカッションの導入スライドである。

【日時】1月23日（金曜） 13：30～17：10

【場所】神戸大学六甲台フロンティア館3F プレゼンテーションホール

【内容】

三矢裕報告（神戸大学大学院経営学研究科 教授）

「経営学におけるアクションリサーチ：ドンク社での日次決算導入の経験より」

ハツ塚一郎報告（熊本大学教育学部 教授）

「パーカーの『ラディカル質的心理学』：変化を引き起こすための理論と方法」

杉万俊夫報告（京都大学大学院 人間・環境学研究科 教授）

「アクションリサーチ・・・その根拠と課題」

パネルディスカッション

金井壽宏（モデレーター：神戸大学大学院経営学研究科 教授）

國部克彦（神戸大学大学院経営学研究科 教授）、ハツ塚一郎、杉万俊夫、三矢裕

【ワークショップの狙い】

経営学分野でまだ十分に浸透しているとは言えないアクションリサーチについて、社会心理学分野でアクションリサーチに造詣の深い杉万先生、ハツ塚先生から最先端の研究やリサーチのご経験を報告していただく。経営学分野での希少なアクションリサーチの成果を報告する。経営学・社会心理学の研究者とのディスカッションを通じ、経営学分野でどのようにアクションリサーチを実践することが有効であるかについて明らかにする、あるいは少なくともそこ向けた第一歩を踏み出す。（本ワークショップは、大学院教育支援プログラムの一部である）

【ワークショップの成果】

非常にユニークなワークショップということもあり、当日は、多数の学生や教員が参加した。参加者の中には、工学研究科など他分野や東京方面などの他大学の教員・学生が含まれていた。ワークショップは、スケジュールに沿って、経営分野と心理学分野のアクションリサーチの異同について、理論的、実践的な報告が行われた。また、パネルディスカッションでは、どのように経営学分野でアクションリサーチを進めていけばよいのかについて、フロアの人も含めて議論が行われた。経営学分野でのアクションリサーチ手法のリーダーシップを取れるような研究者の養成が望まれる。2010年度からは定性的研究方法論の講義の中に、アクションリサーチが入った。今回の研究成果をいかし、領域の壁を越えた議論を行う必要があることが確認された。

また、環境会計関連のアクションリサーチを行うための基礎となる情報システムの理解を深

めるために「アクションリサーチのためのマテリアルフローコスト会計導入ソフト使用方法に関するセミナー」を、日本能率協会コンサルティングの下垣彰氏を招聘して実施した。このセミナーの成果について、本学の國部教授は次のように報告している。

【日時】2008年8月6日 10時—16時
【場所】アカデミア館504教室
【講師】下垣彰氏（日本能率協会コンサルティング）
【出席者】10名

本講演は、アクションリサーチとしてマテリアルフローコスト会計（MFCA）の企業への導入研究を実施する場合に必要な、MFCAの導入ソフトについて、受講生が理解することを目的に実施された。

午前中は、MFCAに関する、一般的な講義があり、午後は、経済産業省のMFCA簡易ソフトの実習を行った。経済産業省「MFCA導入マニュアル」をテキストにして、ソフトを受講者のパソコンにインストールし、実際の数字を使って、実習を行った。

MFCAの実際の計算に当たっては、最初に物量投入量の把握が重要なことが示され、次にマテリアルコストの計算、システムコストの配分について解説された。リサイクルの場合の処理や工程間統合という複雑な手続きについても説明があった。MFCAに関しては、理論的には理解している受講者が多かったが、実際に計算するのは皆はじめてであり、具体的な理解が深まった。

アクションリサーチとしては、國部・篠原・岡田の共同研究プロジェクトで、MFCAソフトを実際に活用し、アクションリサーチを進める上で、非常に効果があった。

そして、最終年度には、各プログラムに関わった本学教員、大学院生、実務家や他大学の先生方もまじえて、アクションリサーチセミナーおよびシンポジウムを開催した。内容は次の通りである。内容のうち、「【午前の部】アクションリサーチセミナー」および「【午後の部、セッション2】大学院生の経営実践能力の向上」が経営実践能力養成プログラムに関連したものとなっている。

【日時】2010年1月19日 10時—17時30分
【場所】神戸大学出光佐三記念六甲台講堂

【内容：午前の部】

アクションリサーチセミナー（10:00-11:45）
(司会 神戸大学大学院経営学研究科 教授 三矢 裕)
(1) アクションリサーチにおけるリサーチメモの作成手法
具 承桓（京都産業大学大学院マネジメント研究科・経営学部准教授、
東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員）
(2) アクションリサーチ実施上の課題
伊藤 嘉博（早稲田大学 商学学術院 教授）
(3) アクションリサーチにおけるリサーチサイトとの関係構築について
松尾 貴巳（神戸大学大学院 経営学研究科 准教授）

【内容：午後の部】

セッション1 大学院生の研究、教育能力の向上（13:00-14:30）
(司会 神戸大学大学院経営学研究科 教授 水谷 文俊)
プロジェクトリーダーご挨拶 櫻井 久勝（神戸大学大学院 経営学研究科 教授）
(1) 研究、教育能力向上プログラムの概要
水谷 文俊
(2) 多様なセミナーや方法論科目の導入による研究能力強化プログラムの効果と課題
末廣 英生（神戸大学大学院 経営学研究科 教授）
(3) LF（ラーニング・ファシリテーター）の研究・教育的効果と課題
金井 寿宏（神戸大学大学院 経営学研究科 教授）
(4) 大学院生から見たLF制度
伊藤 智明（神戸大学大学院 経営学研究科 院生）
(5) コメンテーター・コメント、質疑応答、ディスカッション
コメンテーター：南 知恵子（神戸大学大学院 経営学研究科 教授）

休憩 14:30-15:00

セッション2 大学院生の経営実践能力の向上（司会 松尾 貴巳）(15:00-16:30)

(1) 経営実践能力向上プログラムの概要

松尾 貴巳

(2) アクションリサーチの教育研究効果と課題

金井 壽宏、伊藤 嘉博

(3) 大学院生から見たアクションリサーチ経験の意義

北田 皓嗣（神戸大学大学院 経営学研究科 院生）

(4) アクションリサーチにおける企業側のメリットと課題

芦田 琢磨（常石造船カンパニー 企画本部商品企画部 部長）

(5) コメンテーター・コメント、質疑応答、ディスカッション

コメンテーター：鈴木 竜太（神戸大学大学院 経営学研究科 准教授）

休憩 16:30-16:45

全体総括（大学院教育の高度化に向けた神戸大方式の3つのプログラムの相乗的効果について）
(16:45-17:30)

加登 豊、末廣 英生、金井 壽宏、水谷 文俊

ゲストコメンテーター：守島 基博（一橋大学大学院 商学研究科 教授）

ご挨拶 正司 健一（神戸大学 理事 副学長）

また、シンポジウムは外部に公開されただけでなく、各種チラシ（図表4-1および【章末資料4.5（パンフレット）大学院教育の最前線】参照）やウェブサイトなどを通じて事前に周知された。



図表4-1 経営実践能力育成に関するシンポジウムの広報チラシの一例

「アクションリサーチセミナー」および「大学院生の経営実践能力の向上」においては、有益な報告および活発な議論が提供された。「アクションリサーチセミナー」の議事録および関連するスライドは【章末資料4.6（議事録）アクションリサーチセミナー】に、「アクションリサーチセミナー」に関するスライドは【章末資料4.7（報告スライド）アクションリサーチセミナー】に、「大学院生の経営実践能力の向上」の議事録および関連するスライドの抜粋は【章末資料4.8（議事録）大学院生の経営実践能力の向上】をそれぞれ参照されたい。このシンポジウムの内容について、前半の「アクションリサーチセミナー」の司会を務めた本学三矢教授は、次のように報告している。

【セミナーの狙い】

昨年のアクションリサーチワークショップに引き続き、2010年度はアクションリサーチセミナーを開催した。昨年度は、経営学分野でまだ十分に浸透しているとは言えないアクションリサーチについて、社会心理学分野や管理会計分野での先行的な研究成果を報告してもらい、そもそもアクションリサーチとはどういうものかについて討議した。そこでは、主に分析のパースペクティブなど、抽象的で観念的なテーマが取り上げられた。

それに対して本年度は、大学院生がアクションリサーチを行うためのノウハウやtipsなど極めて実践的な内容を、アクションリサーチ経験豊富な研究者が体験をもとに講演した。具体的には、リサーチメモの取り方、アクションリサーチでのリサーチサイトとの関係構築、アクションリサーチで陥りやすい問題（コンサルテーション自体が目的化したりリサーチサイトの人脈への依存など）とその対応などである。このようなセミナーを行う意義としては、観念的な問題以上に、具体的な研究手続きは属人化していて、参考になるようなテキストブックは存在せず、それゆえ大学院生などがいざそれに取り組もうとしてもすぐに困難に遭遇してしまうからである。大学院教育において、アクションリサーチを積極的に推進するのであれば、その喫緊の課題はまさしくこの暗黙知を表出させ、関心を持つ者が共有することである。

【リサーチセミナーの成果】

当日は学位論文提出前という集客の難しい時期の開催となり、参加者は決して多くはなかった。しかし、具先生は実際のフィールドノートのサンプルを開示しながらのレクチャーを行ってくれた。また、伊藤先生や松尾先生の報告では、ともにアクションリサーチではリサーチサイトと研究者の関係がきわめて脆弱で、入念にメンテナンスを行わなければ研究プロジェクトがとん挫してしまい、アウトプットにつながらないことが指摘された。また、この大学院教育支援プログラムとしては、大学院生がアクションリサーチを実施することを後押ししようとするものではあるが、伊藤先生はアクションリサーチのリスクを強調し、この手法を採用すべきかどうかの判断は慎重に行わねばならないというアドバイスをくださった。

このセミナーの成果は、第一には個々の暗黙知が開示されたことであるが、このような場を通じて研究者同士が意見交換することの有効性を証明できた。日本の経営学の領域で、今回のようなアクションリサーチの具体的な技法に関するセミナーは初の試みであったのではないだろうか。こん得られた知見は、神戸大学のみならず、アクションリサーチのできる経営学研究者の養成を目指す他校に対しても広く公開し、今後、オープンなディスカッションを積み重ねていくことが必要であろう。

また、後半の「大学院生の経営実践能力の向上」では、プログラムに基づいた研究成果の発表が実施されたが、それについても同様に本学三矢教授により次のように報告されている。

【発表会の狙い】

この発表会の狙いは、神戸大学大学院経営学研究科による、大学院生の経営実践力の向上に関するプログラムの推進の成果を公表するとともに、その成果をもとに、将来志向的に大学院教育プログラムの在り方について討議することである。午前中に行われたアクションリサーチセミナーが極めて具体的な技法レベルのレクチャーであったのに対し、この発表会ではアクションリサーチをリーダーとして指導する教員、研究の作業にあたる大学院生、アクションリサーチの場を提供する企業の各々がアクションリサーチの実際について忌憚のない意見交換を行うという特徴がある。

【発表会の成果】

金井先生からは「介入」という切り口で、アクションリサーチととても近い手法である、E.シャイン教授の提唱するプロセスコンサルテーションについての紹介があった。

伊藤先生からは午前中のアクションリサーチセミナーに引き続き、アクションリサーチの難しさをご自身の経験を通じて報告してもらった。北田さんは、自分が携わったマテリアルフローコスト会計の導入の事例について報告した。特にメリットとして、対象への深いアクセスができたことがあげられた。これこそがまさにアクションリサーチならではの特徴である。それと同時に、デメリットとして、調査対象の選択基準自体がフィジビリティに影響すると指摘された。芦田さんは、アクションリサーチを受け入れる側の立場から、研究者が必ずしも対象企業とうまく関係を構築できるわけではないということを明らかにした。特に、研究者が、企業の実態を無視して、自身の理論を押しつけるような場合には問題が起きやすいということであった。

このように、違う立場でアクションリサーチに関与する人々が一堂に会して意見を交換するというのは極めて有意義である。アクションリサーチは、他の研究方法以上に、このような相互の理解が必要となる。今後は、今回のような経験に基づいた逸話を集積していくことは有用である。その上で、その知識のデータベースから、アクションリサーチを成功に導くための留意点がより一般化された形で理論化していくことを期待する。この発表会がその魁となったことは言うまでもない。

また、シンポジウムの参加者である教員からは報告書が提出されている。京都産業大学大学院マネジメント研究科・経営学部の具承桓准教授からはフィールドリサーチメモについての優れた報告書が（【章末資料 4.9（報告）フィールド・リサーチ・メモの効果的な作成方法】）、早稲田大学商学学術院の伊藤嘉博教授からはイノベーションアクションリサーチについての優れた報告書が（【章末資料 4.10（報告）アクションリサーチの意義と課題】）、本学金井教授からはクリニカル・アプローチについての報告書（【章末資料 4.11（報告）組織行動論におけるクリニカル・アプローチ】）がそれぞれ提出されてもいる。

4.2 定性的方法論へのアクションリサーチの導入

「アクション・リサーチ・ワークショップ」やその他のセミナーの議論にもとづいて、経営学分野でのアクションリサーチ手法のリーダーシップをとれる研究者を養成する仕組みとして、「定性的方法論研究」にアクションリサーチの講義を加えることが決定され実施した。定性的方法論研究については、すでに第 2 章ですでに述べたので、ここではアクションリサーチ分のシラバス該当箇所を掲載しておく。なお、これは平成 21 年度分のシラバスからの抜粋である。

セッション 11（6月29日）

担当：三矢裕

◇テーマ：アクションリサーチ（1）

◇目的

この講義の目的は、アクションリサーチの定義、歴史、特徴について紹介することです。研究対象に積極的に介入しながら調査を行うアクションリサーチ手法は、経営学の分野でも有望です。たとえば、研究者がコンサルタント的な立場で、企業など実際の組織に対して、システム導入などのアクションを仕掛けながら、そこで生起する現象を自ら経時的に観察することができます。すなわち、現場で経営手法の有効性についての準実験ともいえるのです。しかし、アクションリサーチには、独特の難しさもあります。アクションリサーチに対して、どのような批判が向けられているかも理解しておく必要があります。

なお、講義では、昨年度まで、定性的方法論の中で取り上げていた「エスノグラフィー」にも触れるつもりです。

◇必読文献

- Greenwood, D. "Introduction to Action Research, Social Research for Social Change, 2nd ed., SAGE Publications, 2007. の pp. 3-34, 76-88.

◇参考文献

- Kaplan, R. S. (1998), Innovation Action Research: Creating New Management Theory and Practice, Journal of Management Accounting Research, 10(1) pp. 89-118.
- 三矢裕（2002）「管理会計システムの導入研究の方法論：トライアンギュレーションとアクションリサーチの有効性」『会計』第 161 卷第 5 号, 96-109 頁。
- 金井壽宏（1989）「経営組織論におけるクリニカルアプローチとエスノグラフィックアプローチ—定性的方法論の基礎と多様性を探る」『国民経済雑誌』第 159 卷第 1 号, 55-87 頁。

◇課題（事前課題 分量は、A4 で 2~3 枚程度）

上記必読文献を読み、アクションリサーチの定義、歴史、特徴を、自分の言葉に置き換えて、まとめてきてください。

セッション 12（7月6日）

担当：三矢裕

◇テーマ：アクションリサーチ（2）

◇目的

経営学分野でのアクションリサーチはまだ限定的です。この講義では、三矢がベーカリーチェーンでの日次決

算システム導入アクションリサーチをどのように実施したかを紹介し、経営学でのアクションリサーチとはどういうものかを追体験します。また、この研究を批判的に検討し、アクションリサーチの強みや弱みを理解します。

加えて、自分の研究領域ではアクションリサーチが可能か、どのような方法で行えば、どのような貢献ができるのかについて考えます。

◇必読文献

- ・三矢（2007）「日次決算導入がもたらす組織行動への影響：株式会社ドンクにおけるアクションリサーチ」『原価計算研究』第31巻第1号、1-13頁。

◇参考文献

- ・E. H. シャイン（1999）『プロセス・コンサルテーション：援助関係を築くこと』白桃書房。

◇課題（事後課題 分量は、A4で2～3枚程度）

- ① あなたが現在関心のある研究分野で、アクションリサーチを実施するとしたら、どのような研究が考えられますか。仮想でいいので、できるだけ具体的に記してください。このとき、あなたがアクションリサーチを行ううえで、どのような工夫をしているかも示してください。
- ② その研究は、既存の研究に対して、どのようなユニークな貢献ができるかを理由を付して述べてください。
- ③ ①で研究デザインの工夫を行った後でさえ、その研究はどのような批判を受ける可能性がありますか？その理由も付して述べてください。

4.3 教員と院生の共同アクションリサーチプロジェクトの支援

また、このようなアクションリサーチを実際に教員と院生が共同して行うプロジェクトを実施した。次の2つのプロジェクトが採択、実施されている。

1つ目のプロジェクトは、本学の國部克彦教授を中心として実施された一連のマテリアルフローコスト会計の導入プロジェクトである。篠原阿紀氏・岡田斎氏・北田皓嗣氏・天王寺谷達将氏の4名の大学院生との共同研究という形をとり実施された。一連の研究成果および大学院生への教育効果について、國部教授は次のように報告している。

【研究成果報告事項】

本研究では、日本電気化学という中小企業へのマテリアルフローコスト会計の導入について、アクションリサーチとして研究を実施するとともに、マテリアルフローコスト会計の先進企業であるキヤノンに対して、インタビュー調査を中心に、ケーススタディとしてその現状と課題を研究した。

日本電気化学への導入研究の成果は下記のとおりである。同社は、従業員200名弱の中堅企業で、立体パネル等を製造する精密板金製造業である。計測の負荷の軽減を考慮して主材料に限定した計測を試みた結果、データの収集が当初予想していたほど大変ではなく、MFCA分析によりロスの見える化に成功した。

今回の実証モデル事業では、精緻な分析ではないが、比較的短期間で大きな労力もかけずに課題の見える化には成功したと考えられる。しかし、MFCA導入により、補助材料のロスを見る化することも必要である。今回採用した副材料及び補助材料のマテリアルコスト、システムコスト、エネルギーコストを主材料の重量で配賦する方法は、これらのロスの見える化を阻害することにもなる。

今回のケースでは、プレ分析で大きな問題が把握されていた。これを先ず見える化する、そして次のステップとしてより精緻な計測を行ない、より深くMFCA分析を実施する等の2段階のステップが望ましいと思われる。

また、日本でのマテリアルフローコスト会計の導入成功企業であるキヤノンの事例を検討することで、サプライチェーンへの拡張と環境マネジメントシステムとの連携がはかられていることを示した。キヤノンの事例は、資本関係のない企業間でマテリアルフローコスト会計を通じてコスト削減を行う場合、コスト情報を共有しなくとも物量情報だけで両社のコスト削減に貢献できることを示したものである。また、より上流にマテリアルフローコスト会計を展開することで、コスト削減の余地が広がる可能性をこの事例は示唆している。また、マテリアルフローコスト会計の導入によって、これまで出てきた廃棄物をどう処理するのかという視点からそもそも廃棄物が出てこないようにするという活動にその視点が変化したのと同時に、削減の対象が「紙・ゴミ・電気」から生産活動から排出されるマテリアルへと変化したのである。これがマテリアルフローコスト会計と環境マネジメントシステムとの連携の大きな意義である。

【教育効果報告事項】

本研究は、マテリアルフローコスト会計の導入研究について、アクションリサーチとケーススタディを実施した。

アクションリサーチについては、共同研究者の岡田が主に担当し、前期博士課程の北田皓嗣も協力した。両名にとって、はじめてのマテリアルフローコスト会計の導入に関するアクションリサーチであったが、導入対象企業が中小企業ということもあって、簡易型の手法導入を試みた。実際に導入にあたっては、理論では想定していない実面の課題に直面したり、経済産業省のマテリアルフローコスト会計ソフトの限界を発見したり、多くの知見を得ることができた。導入対象企業も、これまで気付いていなかった資源のロスが見える化され、大きな成果があったと満足している。大学院生が参加するアクションリサーチとしては、マテリアルフローコスト会計の現場導入の実際のプロセスを十分に理解することができ、大きな成果があったと考えられる。

ケーススタディについては、マテリアルフローコスト会計の先進企業であるキヤノンを対象に、共同研究者の篠原が主に担当した。キヤノンについては、同社でマテリアルフローコスト会計導入を担当した安城氏の論文が多くあるので、まずその論文を時系列に丹念に分析した。つづいて、安城氏への講演会への参加やインタビューなど行った。その結果、キヤノンにおけるマテリアルフローコスト会計の進化のプロセスを解明することができ、ケーススタディとして大きな成果を収めた。大学院生への教育効果としては、文献を丹念にレビューすることと、その結果にもとづいてインタビュー調査を実施することで、説得力のあるケーススタディを作成する教育的成果を得たと考える。

2つ目のプロジェクトは、本学の金井壽宏教授と大学院生の伊達洋駆氏の共同で実施された、人的資源開発の仕組み開発である。一連の研究成果および大学院生への教育効果について、金井教授は次のように報告している。

【研究成果報告事項】

本研究の当初の目的は、企業内で実施される人的資源開発、特に教育研修がどのような影響を与えるのかを、研究者自身が調査対象の実践に参加し調査することにあった。この目的を達成するために、我々は Kirkpatrick (1976) に注目した。それは評価を反応、学習、行動、結果の4段階で捉えるフレームワークである。Kirkpatrick は米国のみならず、我が国においても圧倒的な普及を誇っており、最も支配的な評価のフレームワークである。実際、それに基づいた多くの評価研究が蓄積されてきた（例えば、Mathieu et al., 1992; Burke, 1997; Hanover and Cellar, 1998; Tan, et al., 2003; Lorenzet, et al., 2005; Lim and Morris, 2006; Long et al., 2008）。近年、Kirkpatrickに対する批判が積極的に企て始められたが（例えば、Alliger and Janak, 1989; Alliger et al., 1997），それらの研究は Kirkpatrick に一旦従った上でマイナーチェンジを施すことには終始してきたため、根本的な瓦解を迫るものではなかった。

長年にわたり中心的に使用されてきたにもかかわらず、そのエッセンスは批判されることのないまま存続してきた Kirkpatrick の性質を見極めるために、我々はインターベンションの方法論を採用することに決めた。インターベンションに関する方法論的な議論は、研究者と当事者の関係性に対するラディカルな問い合わせを不可欠とする。研究者が当事者の実践に割って入る意味でのインターベンションを研究に取り組んだ源流として、Lewin と彼の同僚が実施した、産業組織における再教育に関する調査（Lewin and Grabbe, 1945; Marrow and French, 1945）を挙げることができる。その後も、研究者が当事者に働きかけることで理論の実践的な有効性を向上させる研究が連綿と継続してきた（例えば、Wall and Clegg, 1981; Beyer and Trice, 1982; Argyris, 1983; Landsbergis and Vivona-Vaughan, 1995）。

しかしながら、それらの研究は研究者をインターベインする側に、当事者をインターベインされる側に前もって割り当てる点で、インターベンションの非対称性を保持してきた。研究者が当事者の実践に割って入っていると見なすのであれば、その同じロジックが研究者自身にも適用されなければならない。それゆえに、本研究におけるインターベンションとは研究者と当事者がお互いの実践に割って入る相互影響プロセスを意味する。インターベンションの機会において、研究者は現場の問題解決と理論の方向性という社会科学が本質的に有する「二重性」(Clark, 1980) を通じて既存の理論の反省および修正を獲得する。当事者もまた現場の問題解決と既存の仕事実践の「二重性」に対処する形で、既存の仕事実践を反省し修正することができる。インターベンションの方法論を採用して Kirkpatrick を吟味するというのは、研究者と当事者による相互インターベンションの渦中にそのフレームワークに基づく評価研究を放り込み、二重性を分析単位にしながら、限界と克服を記述することに他ならない。

このような方法論的パースペクティブに基づいて、我々は東京都内に本社を構えるシステム開発企業、株式会社エイブルジャパンにおいて調査プロジェクトを実施した。当事者から内製型の企業内研修の評価と設計を

依頼され、その後、Kirkpatrickに基づく評価研究を読み込んだ我々は当初、当事者との間で研修に関する技術的な議論を中心的に行い、活用については曖昧なままにしてきた。我々はこういった議論のパターンを生み出す原因が、研修内容の活用場面を特定せずにいたことだと推測した。そして、Kirkpatrickに基づく先行研究ではこの問題とどのように向き合ってきたのかを理解するために、評価場面に注目して再レビューした。評価は活用を期待される場面において実施される。ゆえに、評価場面を確認すれば先行研究の対処法が分かると考えたのである。けれども実際に再レビューしてみると、驚くべきことに、Kirkpatrickに基づく既存の評価研究では評価場面が非特定的であった。この理由を探った我々は、知識が特定の文脈を超越することができるという仮定、脱文脈化の仮定を先行研究が持っているがゆえに、活用は時間と場所を特定せずに起こると考えられてきたことに気づいた。だが、本調査においては活用場面を特定しなければ、我々と当事者の議論はいつまでたっても活用に関する具体的な議論に開かれていかない。

そこで、我々は Kirkpatrick の背後にあった理論前提である脱文脈化と決別し、活用場面を特定することに決めた。そして、当事者との議論のなかで、目標設定時とプロジェクト評価時という2種類の活用場面を特定することに成功した。しかし、活用場面は様々なアクションを含む一連のプロセスであるため、そのものを評価するのは難しい。これに対して我々は活用場面を分解し、その分解した要素を、そもそもの研修目標とつきあわせた上で評価基準を定めるという、Kirkpatrick とは異なる評価の考え方を提示した。さらに重要なことに、この新しい考え方を作成するプロセスにおいて当事者は、自身の実践を振り返り、修正した。例えば、目標設定についてはディテールが詰められていなかったが、我々との議論を通じてこれを克服した。プロジェクト評価は人事考課の指標のひとつであるにもかかわらず、重要な欠落項目があることが判明し、我々はこれを修正した。

以上の通り、本研究ではインターベンションの方法論に従って、我々研究者と当事者が企業内研修を設計・評価するという共有された活動のなかに、Kirkpatrickに基づく評価研究を持参することによって、その限界を露呈させ、修正を施した。また同時に、我々との相互インターベンションを契機に、当事者も目標設定やプロジェクト評価という自分達の仕事実践を問題視し、それを解決していった。本研究では、企業内研修の影響を研究者自身が当事者の実践に飛び込むことで理解するとともに促進させるという当初の目的を、きわめて具体的な形において達成することができた。

【教育効果報告事項】

本研究では、博士課程後期課程の伊達洋駆を、経営組織における企業内研修の設計および評価に参加させることによって、彼の経営実践能力を高めることに成功した。昨今の不況下において、人材育成に関する施策は確実に成果が求められている。そのような要請を強く受ける企業内研修の設計・評価のプロセスに、彼自らが一員として関与することは、彼にとって現実の企業で働く人々の持論や実践のあり方を体験的に学習する、この上ない機会となった。

特に、経営者および経営企画室とのインタラクションは、彼の視野を広くさせた。組織における人の問題を扱う、組織行動論 (organizational behavior) に属する研究者は、時にミクロな問題に目を奪われてしまう場合がある。組織の方向性を策定していく人々と直接的にかかわりあえた経験は、organizational behavior の organizational を実践的に理解する助けとなった。その理解は、伊達の研究の可能性を開くであろう。

また、上記のような長期的な調査においては、刻一刻と状況が変化してゆく。その時に、当然ながら、研究者がどのように立ち振る舞うべきかの回答も変化し続ける。そのようななかで、研究者は実務家とのかかわりを実り豊かなものにするだけではなく、アウトプットとして論文を提出する役割も遂行していかなければならない。このふたつの要求に応えるのは容易ではない。そこで、採択者の金井が伊達と、演習の時間、および、パーソナルなやりとりを継続的に行なうことを通じて、進行中の調査とどのように向き合えばよいか、そして、どのように研究論文としてまとめていけばよいかを適宜、指導した。ゆえに、本研究を通じて伊達は、柔軟な研究能力も培うことができた。

以上の通り、本研究は伊達にとって、経営遂行能力および研究能力を高めるものであったと言える。

國部報告、金井報告のいずれを読んでもわかるように、アクションリサーチプロジェクトへの支援は、高い研究成果を生み出しただけではなく、大学院生への高い研究能力を培うことに大きく貢献したといえる。このアクションリサーチの実行について、大学院生の視点にたった報告が本学院生の北田皓嗣によって【章末資料 4.12（報告）大学院生から見たアクションリサーチ】にとりまとめられている。

第 5 章

總 括

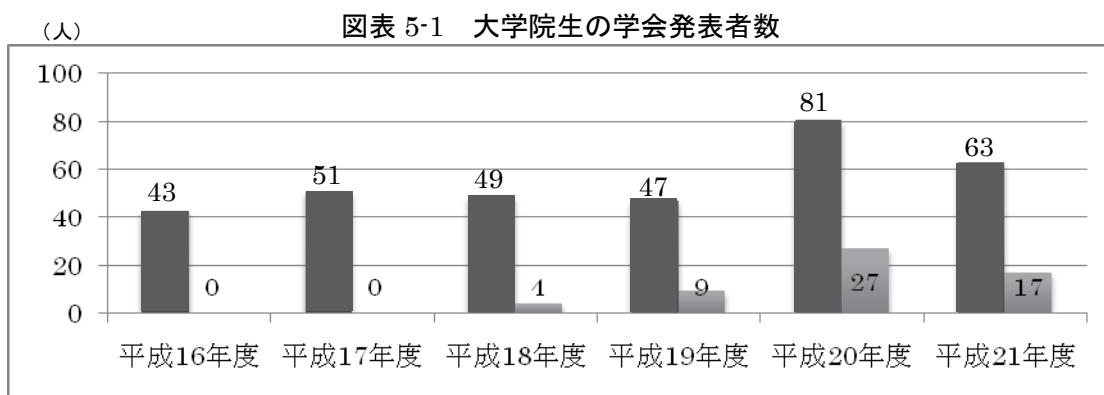
第5章 総括

ここまで、本プログラムの実施施策および実績報告書やアンケートに基づく効果について検討してきた。本プログラムの総合的な評価は、先の第4章で述べた平成22年の1月19日に開催されたシンポジウムにてパネルディスカッションとして議論されている。このパネルディスカッションの議事録は【章末資料5.1（議事録）大学院教育改革支援プログラムの包括的なパネルディスカッション】を参照されたい。

本章では、本プログラムの効果として、大学院生の研究者としての資質がどのように涵養されたのかを、一般的な評価基準（論文や学会報告）や就職状況をまじえて論じる。もちろん、本プログラムの成果は長期的に表出されるものと期待されるため、必ずしもこれら成果が本プログラムの効果であるとは言えない点には注意が必要である。

5.1 学会報告者数

学会報告者数がどのように変遷してきたのかは、次の図表5-1の通りである。プログラム実施2年目にあたる平成20年度に大幅に報告数が増加した。また、平成19年度までは毎年10人未満だった海外学会の報告者数は、平成20年度全報告の81人中27人となっており、国際的な活躍を志向する院生の増加がみてとれる。平成21年度においてもこの傾向は持続しているといえるだろう。



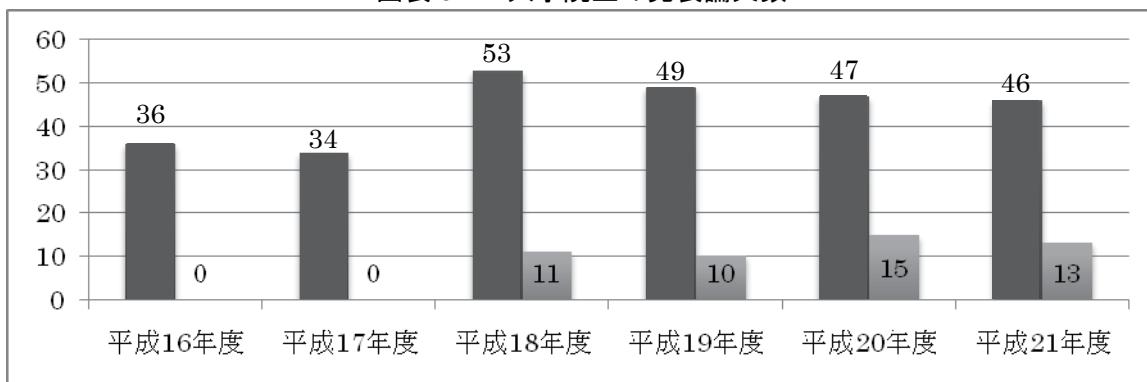
注 平成18年以降は、総発表者数のうち海外学会発表者の内訳を集計している。その内訳は、18年度は49人中4人、19年度は47人中9人、20年度は81人中27人、21年度は63人中17人となっている。

5.2 発表論文数

査読付き論文数がどのように変遷してきたのかは、図表 5-2 の通りである。総論文数の著しい増加は見られないが、査読付き論文数の割合が増えたことが見てとれる。

(件)

図表 5-2 大学院生の発表論文数

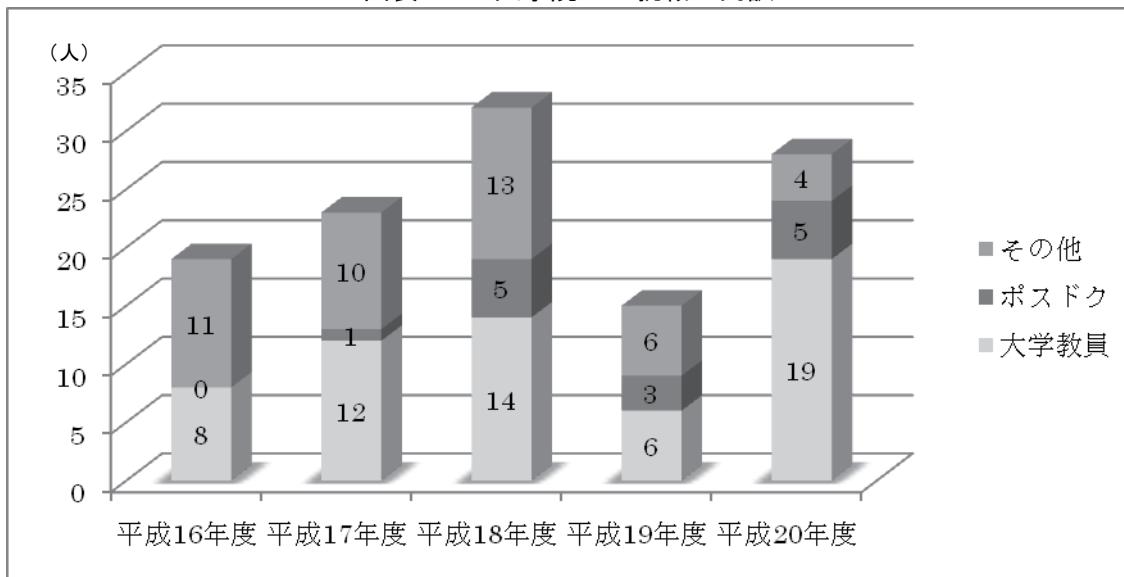


注 平成 18 年以降は、総論文数のうち査読付き論文数の内訳を集計している。内訳は、18 年度は 53 本中 11 本、19 年度は 49 本中 10 本、20 年度は 47 本中 15 本となっている、21 年度は 13 本となっている。

5.3 就職者数の概要

図表 5.3 は、博士学位取得者のその後の進路の内訳を示している。平成 20 年度は学位取得者に占める大学教員の割合が増加していることがわかる。

図表 5-3 大学院生の就職の内訳



注 「その他」には公的研究機関や企業への就職などが含まれる。

5.4 今後の課題

本プログラムについてのこれまでの取組内容を広く知ってもらい、また、その教育的效果について検討を深めるため、平成22年1月19日にシンポジウムを開催した。「研究能力強化プログラム」、「多角的教育能力向上プログラム」、「経営実践能力育成プログラム」について、これまでの神戸大学の取組内容を説明したうえで、各プログラムに関連する本学教員、大学院生、実務家、他大学教員からその経験を報告してもらい、議論を行った。その成果は本報告書においてこれまで記述してきた通りである。また、当シンポジウムでは、本若手研究者育成プログラムの総合的な教育的効果と今後の方向性について、一橋大学守島基博教授をコメントーターにむかえ、議論を行った。その議事内容は【章末資料5.1（議事録）】の通りである。

本プログラムについて、シンポジウムで指摘された課題をまとめると次のように列挙することができ、今後FD（Faculty Development）の議論において検討する必要がある。

- ① 論文作成セミナーで実施した「統計的方法論十個別研究課題」のような研究方法論活用型の授業（セミナー等を含む）開発。
- ② 複数の専門領域に関連する学際的研究への対応。
- ③ LFの拡大と、活用方法に関する教員ノウハウの共有。
- ④ アクションリサーチにおけるフィールドの開発と情報共有（教員がイニシアティブをもってリサーチサイトを開拓することの必要性）。
- ⑤ 定性的方法論を取り入れたアクションリサーチに関する方法論講義の拡充。
- ⑥ 研究力、教育力、経営実践力のバランスを考慮し、各院生に合ったCDP（Career Development Program/Plan）を作成すること（各院生の研究課題や能力に合わせて、3つのプログラムの構成要素をどのように組み合わせていくか）。